

令和 4 年 度

姫路市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

姫路市監査委員

- (注) 1 文中及び表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しました。
したがって、合計と内訳の計、差引増減額等が一致しない場合があります。
また、各収支状況表において、歳入合計、歳出合計及び実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、繰越額等とは一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中、「収入率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{予算額} \times 100$ 」を、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を表しています。
- 3 図及び表中の年度の表示は、原則として元号を省略しており、「30年度」と表示のあるものは「平成」、それ以外は「令和」です。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりです。
- 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のものを表す。
ただし、率の場合は零を含む。
 - 「—」 …… 該当数値のないものを表す。
 - 「皆増」 …… 皆増の他、増加率が10,000%以上のものを含む。

令和5年8月17日

姫路市長 清 元 秀 泰 様

姫路市監査委員 三 輪 徹
同 芝 野 稔
同 有 馬 剛 朗
同 重 田 一 政

令 和 4 年 度 姫 路 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度の決算及び基金運用状況について審査し、次のとおり、その意見を提出します。

なお、監査委員 三輪 徹は、令和5年3月31日まで姫路市都市局長の職にあったため、当該所管に係る決算審査については地方自治法第199条の2の規定により除斥しました。

目 次

令和4年度 姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審査の基準	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	8
第6	審査の実施場所及び日程	8
第7	審査の結果	8
1	決算の概要	9
2	一般会計	13
3	特別会計	35
4	財産	54
5	その他	57
6	基金運用状況	61
7	財政状況（普通会計）	63
8	むすび	77
	決算審査資料	83

令和4年度 姫路市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の基準	101
第2	審査の種類	101
第3	審査の対象	101
第4	審査の着眼点	101
第5	審査の主な実施内容	101
第6	審査の実施場所及び日程	101
第7	審査の結果	102

姫路市水道事業会計

1	業務実績	1 0 3
2	予算の執行状況	1 0 5
3	経営成績	1 0 7
4	財政状態	1 1 1
5	むすび	1 1 4

姫路市都市開発整備事業会計

1	業務実績	1 1 5
2	予算の執行状況	1 1 6
3	経営成績	1 1 8
4	財政状態	1 2 1
5	むすび	1 2 3

姫路市下水道事業会計

1	業務実績	1 2 4
2	予算の執行状況	1 2 8
3	経営成績	1 3 2
4	財政状態	1 3 9
5	むすび	1 4 2

決算審査資料	1 4 3
--------	-------

令和4年度姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

令和4年度姫路市一般会計・特別会計決算に対する決算審査及び基金運用状況に対する審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査及び地方自治法第241条第5項に規定された基金運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 令和4年度姫路市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度姫路市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 卸売市場事業特別会計
 - (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - (3) 国民健康保険事業特別会計
 - (4) 介護保険事業特別会計
 - (5) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (6) 奨学学術振興事業特別会計
 - (7) 財政健全化調整特別会計

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

- 3 基金運用状況
 - (1) 令和4年度土地開発基金運用状況
 - (2) 令和4年度美術品取得基金運用状況

上記基金の運用状況に関する調書及び証書類

第4 審査の着眼点

決算審査は、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主たる着眼点として審査を行いました。

また、基金運用状況審査は、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主たる着眼点として

審査を行いました。

第5 審査の主な実施内容

決算審査については、決算書及び附属書類の計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどの点について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査しました。

なお、審査の過程では、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和5年6月19日から同年7月31日まで

第7 審査の結果

決算書及び附属書類の計数は、正確であることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認めました。

審査の概要は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の決算規模

(単位 千円、%)

区 分		歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		239,448,126	230,164,150	9,283,976
前年度比較	増減額	△3,034,659	△3,088,054	53,395
	増減率	△1.3	△1.3	0.6
特 別 会 計		120,818,397	117,495,543	3,322,854
前年度比較	増減額	6,399,819	6,410,634	△10,815
	増減率	5.6	5.8	△0.3
総 額		360,266,523	347,659,693	12,606,830
前年度比較	増減額	3,365,160	3,322,580	42,580
	増減率	0.9	1.0	0.3

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は実質収支に関する調書によると、歳入 360,266,523 千円、歳出 347,659,693 千円となり、歳入歳出の差引額は 12,606,830 千円となりました。

前年度に比べ歳入は 3,365,160 千円・0.9%、歳出は 3,322,580 千円・1.0%それぞれ増加し、また、歳入歳出の差引額も 42,580 千円・0.3%増加しています。

一般会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 3,034,659 千円・1.3%、歳出は 3,088,054 千円・1.3%それぞれ減少しています。

また、特別会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 6,399,819 千円・5.6%、歳出は 6,410,634 千円・5.8%それぞれ増加しています。

最近5か年の決算規模の推移は、第2表のとおりです。

第2表 決算規模の推移

(単位 千円、%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
歳 入	決 算 額	318,400,773	327,751,547	404,431,916	356,901,363	360,266,523	
	前年度 比較	増減額	△17,750,053	9,350,774	76,680,369	△47,530,553	3,365,160
		増減率	△5.3	2.9	23.4	△11.8	0.9
歳 出	決 算 額	307,224,490	316,494,974	391,498,395	344,337,113	347,659,693	
	前年度 比較	増減額	△15,061,713	9,270,484	75,003,421	△47,161,282	3,322,580
		増減率	△4.7	3.0	23.7	△12.0	1.0

また、市民一人当たりの決算規模については、歳入が 683,504 円、歳出が 659,586 円となり、前年度に比べ歳入は 9,406 円・1.4%、歳出は 9,218 円・1.4%それぞれ増加しています。

最近5か年の市民一人当たり決算規模の推移は、第3表のとおりです。

第3表 市民一人当たり決算規模の推移

(単位 円、%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口		536,192人	534,648人	532,637人	529,450人	527,088人	
歳 入	市民一人当たり 決 算 額	593,819	613,023	759,301	674,098	683,504	
	前年度 比較	増減額	△31,684	19,204	146,278	△85,203	9,406
		増減率	△5.1	3.2	23.9	△11.2	1.4
歳 出	市民一人当たり 決 算 額	572,975	591,969	735,019	650,368	659,586	
	前年度 比較	増減額	△26,729	18,994	143,050	△84,651	9,218
		増減率	△4.5	3.3	24.2	△11.5	1.4

(注) 各年度の市民一人当たり決算規模の推移の算出に当たっては、当該年度末の住民基本台帳人口(外国人を含む全人口)を用いています。以下「市民一人当たり」の額の算出において同じ。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、第4表のとおりです。

第4表 一般会計及び特別会計の決算収支

(単位 千円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額	264,573,693	121,523,048	386,096,741
歳入総額 A (予算執行率)	239,448,126 (90.5)	120,818,397 (99.4)	360,266,523 (93.3)
歳出総額 B (予算執行率)	230,164,150 (87.0)	117,495,543 (96.7)	347,659,693 (90.0)
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,283,976	3,322,854	12,606,830
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,513,724	5,000	3,518,724
実質収支 (C-D) E	5,770,252	3,317,854	9,088,106
前年度実質収支 F	5,496,029	3,333,252	8,829,281
単年度収支 (E-F)	274,223	△15,398	258,825

当年度の歳入歳出予算現額 386,096,741 千円に対する執行率は歳入 93.3%、歳出 90.0%となっており、前年度に比べ歳入、歳出ともに執行率は上昇しています。

これは、歳入では、主として一般会計で国庫支出金、特別会計で卸売市場事業特別会計がそれぞれ上昇したためです。

また、歳出では、主として一般会計で衛生費、特別会計で卸売市場事業特別会計がそれぞれ上昇したためです。

歳入歳出差引額は 12,606,830 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,518,724 千円を差し引いた実質収支は 9,088,106 千円の黒字となりました。

前年度実質収支を差し引いた当該年度のみ収支を示す単年度収支については、特別会計は赤字になったものの、一般会計が特別会計の単年度収支額を上回る黒字となったため、全体の単年度収支としては 258,825 千円の黒字となりました。

最近5か年の歳入歳出予算現額に対する執行率と単年度収支の推移は、第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算現額に対する執行率及び単年度収支の推移

(単位 %、千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
執行率	歳入	一般会計	91.0	90.8	92.3	90.2	90.5
		特別会計	98.3	96.4	92.2	92.3	99.4
		合 計	93.4	92.5	92.3	90.9	93.3
	歳出	一般会計	86.8 (93.8)	86.8 (94.5)	89.2 (93.6)	86.8 (93.7)	87.0 (90.9)
		特別会計	96.7 (96.7)	94.9 (94.9)	89.9 (94.3)	89.6 (96.0)	96.7 (96.7)
		合 計	90.1 (94.7)	89.4 (94.6)	89.4 (93.8)	87.7 (94.4)	90.0 (92.7)
単年度収支	一般会計	△191,633	353,641	△1,046,207	640,188	274,223	
	特別会計	△4,642,027	△164,489	1,109,098	656,977	△15,398	
	合 計	△4,833,660	189,152	62,891	1,297,165	258,825	

※歳出欄の（ ）内は、「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率です。

2 一般会計

当年度の一般会計決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 239,448,126 千円、歳出 230,164,150 千円で、差引き 9,283,976 千円となっています。

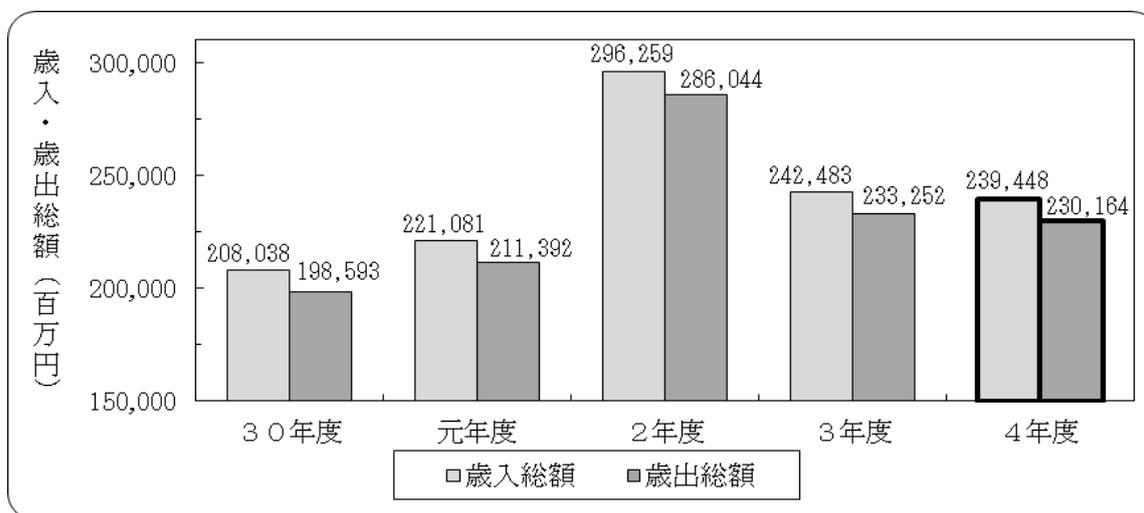
執行率は、予算現額 264,573,693 千円に対し、歳入で 90.5%、歳出で 87.0%となっています。

最近5か年の決算収支の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第6表 一般会計決算収支の推移

区 分	(単位 千円)				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額 A	208,037,567	221,081,418	296,259,370	242,482,785	239,448,126
歳 出 総 額 B	198,592,950	211,392,022	286,043,996	233,252,204	230,164,150
形式収支 (A - B) C	9,444,617	9,689,396	10,215,374	9,230,581	9,283,976
翌年度繰越財源 D	3,896,210	3,787,348	5,359,533	3,734,552	3,513,724
実質収支 (C - D) E	5,548,407	5,902,048	4,855,841	5,496,029	5,770,252
単年度収支 (E当年度 - E前年度)	△191,633	353,641	△1,046,207	640,188	274,223

第1図 一般会計決算収支 (歳入総額・歳出総額) の推移



形式収支の額は歳入総額から歳出総額を控除したものであり、当年度は 9,283,976 千円の黒字で前年度に比べ 53,395 千円増加しています。

また、実質収支の額は形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源の額を差し引いたものであり、当年度は 5,770,252 千円の黒字となっています。

さらに、単年度収支の額は当年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引いたものであり、当年度は 274,223 千円の黒字となっています。

(1) 歳入（資料第1表、第4表参照）

一般会計の歳入決算の状況は、第7表のとおりです。

第7表 歳入決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	3年度		4年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	117,785,117	48.6	123,407,697	51.5	5,622,580	4.8
市 税	95,958,570	39.6	99,073,528	41.4	3,114,958	3.2
分担金及び負担金	930,271	0.4	866,181	0.4	△64,091	△6.9
使用料及び手数料	4,593,692	1.9	4,715,063	2.0	121,371	2.6
財産収入	546,346	0.2	993,450	0.4	447,104	81.8
寄 附 金	273,338	0.1	596,284	0.2	322,947	118.1
繰 入 金	937,410	0.4	709,062	0.3	△228,348	△24.4
繰 越 金	10,215,374	4.2	9,230,581	3.9	△984,793	△9.6
諸 収 入	4,330,116	1.8	7,223,548	3.0	2,893,432	66.8
依存財源	124,697,668	51.4	116,040,429	48.5	△8,657,239	△6.9
地 方 譲 与 税	1,479,125	0.6	1,493,027	0.6	13,902	0.9
利子割交付金	70,197	0.0	45,462	0.0	△24,735	△35.2
配当割交付金	712,716	0.3	673,672	0.3	△39,044	△5.5
株式等譲渡所得割交付金	843,548	0.3	481,685	0.2	△361,863	△42.9
法人事業税交付金	1,266,780	0.5	1,405,673	0.6	138,893	11.0
地方消費税交付金	12,386,283	5.1	12,919,282	5.4	532,999	4.3
ゴルフ場利用税交付金	60,666	0.0	53,472	0.0	△7,195	△11.9
自動車取得税交付金	—	—	3,771	0.0	3,771	皆増
環境性能割交付金	192,238	0.1	242,020	0.1	49,782	25.9
国有提供施設等所在市助成交付金	6,910	0.0	6,973	0.0	63	0.9
地方特例交付金	1,837,076	0.8	689,264	0.3	△1,147,812	△62.5
地方交付税	15,672,438	6.5	15,359,899	6.4	△312,539	△2.0
交通安全対策特別交付金	102,525	0.0	86,222	0.0	△16,303	△15.9
国庫支出金	58,298,679	24.0	57,414,187	24.0	△884,492	△1.5
県 支 出 金	14,313,887	5.9	14,587,520	6.1	273,633	1.9
市 債	17,454,600	7.2	10,578,300	4.4	△6,876,300	△39.4
合 計	242,482,785	100.0	239,448,126	100.0	△3,034,659	△1.3

当年度の歳入決算額は239,448,126千円で、前年度に比べ3,034,659千円・1.3%減少しています。

ア 自主財源のうち主な款の収入状況

(ア) 市税

市税の税目ごとの収入状況は、第8表のとおりです。

第8表 市税収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	35,656,954	37.2	36,969,000	37.3	1,312,046	3.7
個 人	29,253,510	30.5	29,942,906	30.2	689,396	2.4
法 人	6,403,445	6.7	7,026,095	7.1	622,650	9.7
固 定 資 産 税	43,402,228	45.2	44,728,766	45.1	1,326,538	3.1
軽 自 動 車 税	1,373,448	1.4	1,443,875	1.5	70,428	5.1
市 た ば こ 税	3,791,346	4.0	3,989,526	4.0	198,180	5.2
入 湯 税	24,014	0.0	37,295	0.0	13,281	55.3
事 業 所 税	4,757,881	5.0	4,808,913	4.9	51,033	1.1
都 市 計 画 税	6,952,700	7.2	7,096,153	7.2	143,453	2.1
合 計	95,958,570	100.0	99,073,528	100.0	3,114,958	3.2
現 年 課 税 分	94,604,181	98.6	98,529,467	99.5	3,925,286	4.1
滞 納 繰 越 分	1,354,390	1.4	544,062	0.5	△810,328	△59.8

決算額は 99,073,528 千円で、前年度に比べ 3,114,958 千円・3.2%増加しています。

決算額の増加は、主として固定資産税で 1,326,538 千円・3.1%、個人市民税で 689,396 千円・2.4%、法人市民税で 622,650 千円・9.7%それぞれ増加したためです。このうち、固定資産税の増加は、主として前年度にコロナ対策として実施された中小事業者等向けの軽減措置に対する反動によるもの、個人市民税の増加は、給与所得等の増加によるもの、法人市民税の増加は、主として製造業の企業収益の増加によるものです。

収入率は、予算現額 97,000,000 千円に対し 102.1%で、前年度 (104.0%) に比べ 1.9 ポイント低下しています。

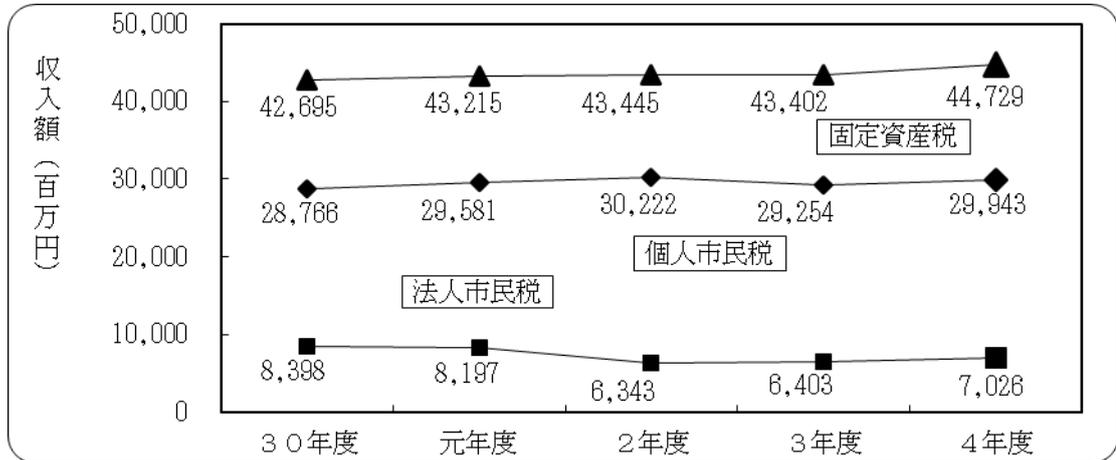
収納率は、調定額 101,380,843 千円に対し 97.7%で、前年度 (97.5%) に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、現年課税分の決算額は 98,529,467 千円で、調定額 99,112,585 千円に対する収納率は 99.4%で、前年度 (99.4%) と同率

です。また、滞納繰越分の決算額は 544,062 千円で、調定額 2,268,258 千円に対する収納率は 24.0%で、前年度（42.6%）に比べ 18.6 ポイント低下しています。

なお、最近 5 か年の市民税及び固定資産税の収入額の推移をグラフで示すと、第 4 図のとおりです。

第 4 図 市民税・固定資産税収入額の推移



(イ) 使用料及び手数料

決算額は 4,715,063 千円で、前年度に比べ 121,371 千円・2.6%増加しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 1,315,516 千円、道路橋りょう使用料 925,529 千円及び清掃手数料 606,771 千円です。

決算額の増加は、主として住宅使用料で 59,301 千円、障害者福祉使用料で 10,818 千円それぞれ減少したものの、道路橋りょう使用料で 99,641 千円、観光使用料で 36,261 千円、都市計画使用料で 22,202 千円それぞれ増加したためです。

収入率は、予算現額 5,328,745 千円に対し 88.5%で、前年度（87.5%）に比べ 1.0 ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 4,764,322 千円に対し 99.0%で、前年度（98.9%）に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

(ウ) 諸収入

決算額は 7,223,548 千円で、前年度に比べ 2,893,432 千円・66.8%増加しています。その内訳の主なものは、学校給食収入 2,011,297 千円、姫路城費入場料収入 712,176 千円、消防費受託事業収入 526,852 千円及び廃棄物処理経費負担金 427,117 千円です。

決算額の増加は、主として商工費貸付金元利収入で 129,870 千円減少したものの、学校給食収入で 2,011,297 千円（皆増）、姫路城費入場料収入で 400,507 千円、廃棄

物処理経費負担金で 400,484 千円それぞれ増加したためです。

収入率は、予算現額 7,030,728 千円に対し 102.7%で、前年度(99.6%)に比べ 3.1ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 8,862,775 千円に対し 81.5%で、前年度(72.1%)に比べ 9.4ポイント上昇しています。

イ 依存財源のうち主な款の収入状況

(ア) 地方消費税交付金

決算額は 12,919,282 千円で、前年度に比べ 532,999 千円・4.3%増加しています。

決算額の増加は、コロナ禍での消費の落ち込みが回復傾向になったことに加えて、物価高騰の影響により消費額が増加したためと考えられます。

(イ) 地方交付税

決算額は 15,359,899 千円で、前年度に比べ 312,539 千円・2.0%減少しています。

その内訳は、普通交付税 13,925,258 千円及び特別交付税 1,434,641 千円です。

決算額の減少は、特別交付税で 113,781 千円増加したものの、普通交付税で 426,320 千円減少したためです。なお、普通交付税の減少は、主として臨時財政対策債償還基金費分の減に伴う基準財政需要額の減少及び市税収入増に伴う基準財政収入額の増加によるものです。

(ウ) 国庫支出金

決算額は 57,414,187 千円で、前年度に比べ 884,492 千円・1.5%減少しています。

その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 12,139,444 千円、生活保護費負担金 10,793,314 千円及び障害者福祉費負担金 6,326,809 千円です。

決算額の減少は、主として臨時特別給付金給付事業費補助金で 3,482,634 千円、緊急支援給付金給付事業費補助金で 3,181,989 千円でそれぞれ増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金で 8,587,558 千円減少したためです。

(エ) 県支出金

決算額は 14,587,520 千円で、前年度に比べ 273,633 千円・1.9%増加しています。

その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 4,087,158 千円、障害者福祉費負担金 3,074,629 千円及び社会福祉費負担金 2,898,329 千円です。

決算額の増加は、主として保健費補助金で 125,734 千円、選挙費委託金で 89,559 千円それぞれ減少したものの、障害者福祉費負担金で 234,805 千円、公営企業費補助金で 152,348 千円、老人福祉費補助金で 97,365 千円それぞれ増加したためです。

(オ) 市債

決算額は 10,578,300 千円で、前年度に比べ 6,876,300 千円・39.4%減少しています。その内訳の主なものは、臨時財政対策債 4,537,900 千円、小学校債 942,000 千円及び道路橋りょう債 901,200 千円です。

決算額の減少は、主として臨時財政対策債で 5,962,100 千円、教育総務債で 1,078,900 千円それぞれ減少したためです。

最近5か年の市債の発行額及び現在高の推移は、第9表のとおりです。

第9表 市債の発行額及び現在高の推移

(単位 千円、%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当 年 度 市 債 発 行 額	総 額	18,474,300	21,882,024	27,327,900	17,454,600	10,578,300
	臨時財政対策債 (割合)	8,112,500 (43.9)	6,533,100 (29.9)	5,867,400 (21.5)	10,500,000 (60.2)	4,537,900 (42.9)
	その他の市債	10,361,800	15,348,924	21,460,500	6,954,600	6,040,400
	[対前年度増減率]	[△27.2]	[48.1]	[39.8]	[△67.6]	[△13.1]
当 年 度 末 現 在 高	総 額	198,905,686	200,715,832	208,406,943	204,958,538	193,230,090
	臨時財政対策債 (割合)	89,191,558 (44.8)	89,618,837 (44.6)	88,901,176 (42.7)	92,312,559 (45.0)	89,427,497 (46.3)
	その他の市債	109,714,127	111,096,995	119,505,767	112,645,979	103,802,593
	[対前年度増減率]	[△2.4]	[1.3]	[7.6]	[△5.7]	[△7.9]

地方交付税の代替財源として起債された臨時財政対策債を除いたその他の市債(実質的な市債)の発行額は、前年度に引き続き当年度も減少しました。

当年度末の市債現在高は 193,230,090 千円で、前年度末に比べ 11,728,448 千円・5.7%減少しています。その内訳は、臨時財政対策債が 89,427,497 千円で前年度末に比べ 2,885,062 千円・3.1%減少し、その他の市債が 103,802,593 千円で前年度末に比べ 8,843,386 千円・7.9%減少しています。

臨時財政対策債の現在高の減少幅が、その他の市債の現在高の減少幅より小さかったため、市債現在高総額に占める臨時財政対策債の割合は増加しています。

ウ 収入未済及び不納欠損

収入未済の状況は、第10表のとおりです。

第10表 収入未済の内訳

(単位 千円、%)

区 分	3年度		4年度		前年度比較	
	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合	増 減 額	増 減 率
収入未済額 A	14,878,591	7.6	7,708,438	4.0	△7,170,153	△48.2
市 税	2,274,992	2.3	2,134,193	2.1	△140,799	△6.2
分担金及び負担金	4,838	0.5	4,720	0.5	△118	△2.4
使用料及び手数料	46,539	1.0	45,676	1.0	△864	△1.9
国庫支出金	10,592,989	15.4	3,572,194	5.9	△7,020,796	△66.3
県 支 出 金	280,195	1.9	313,410	2.1	33,215	11.9
財 産 収 入	405	0.1	405	0.0	0	0.0
寄 附 金	1,320	0.5	—	0.0	△1,320	皆減
繰 入 金	96,316	9.3	82,926	10.5	△13,390	△13.9
諸 収 入	1,580,996	26.3	1,554,915	17.5	△26,081	△1.6
未収入特定財源の額 B	10,970,820	—	3,997,245	—	△6,973,575	△63.6
分担金及び負担金	—	—	410	—	410	皆増
国庫支出金	10,592,989	—	3,572,194	—	△7,020,796	△66.3
県 支 出 金	280,195	—	313,410	—	33,215	11.9
寄 附 金	1,320	—	—	—	△1,320	皆減
繰 入 金	96,316	—	82,926	—	△13,390	△13.9
諸 収 入	—	—	28,306	—	28,306	皆増
実質的収入未済額 A-B	3,907,771	2.0	3,711,193	1.9	△196,578	△5.0

当年度の収入未済額は7,708,438千円で、前年度に比べ7,170,153千円・48.2%減少しています。また、収入未済額から未収入特定財源（充当すべき事業等の未了により決算時点では収入未済となっているものの、当該事業等の終了後に収入されることが確実である特定財源）の額を除いた実質的収入未済額は3,711,193千円で、前年度に比べ196,578千円・5.0%減少しています。

市税に係る収入未済額は2,134,193千円で、前年度に比べ140,799千円・6.2%減少していますが、主な要因は、コロナ禍での軽減措置及び所得減に伴う調定額減少からの回復により前年度比で調定額が増加したものの、収入率も改善した結果によるものです。その内訳の主なものは、固定資産税1,063,014千円及び市民税820,631千円です。

使用料及び手数料に係る収入未済額は45,676千円で、前年度に比べ864千円・1.9%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料42,679千円です。

国庫支出金に係る収入未済額は3,572,194千円で、前年度に比べ7,020,796千円・

66.3%減少していますが、主な要因は歳出繰越しに伴う財源としての繰越措置の減少によるものです。

繰入金に係る収入未済額は、82,926千円で、前年度に比べ13,390千円・13.9%減少しています。その内訳の主なものは、地域振興基金繰入金の81,880千円です。

諸収入に係る収入未済額は1,554,915千円で、前年度に比べ26,081千円・1.6%減少しています。その内訳の主なものは、市税滞納延滞金954,904千円、住宅資金貸付金元利収入169,394千円、雑入286,383千円です。

未収入特定財源は3,997,245千円で、補助対象事業の繰越しに伴い、当年度の決算時点では未収入となったものです。その内訳の主なものは、国庫支出金の公園費補助金905,889千円、道路橋りょう費補助金652,282千円及び小学校費補助金627,683千円です。

次に、不納欠損の状況は、第11表のとおりです。

第11表 不納欠損の内訳

(単位 千円、%)

区 分	3年度			4年度			前年度比較	
	金額	調定額 に対する 割合	構成 比率	金額	調定額 に対する 割合	構成 比率	増減額	増減率
市 税	152,997	0.2	61.7	173,122	0.2	66.1	20,124	13.2
分担金及び負担金	497	0.5	0.2	727	0.1	0.3	230	46.3
使用料及び手数料	2,682	0.1	1.1	3,584	0.1	1.4	901	33.6
諸 収 入	91,635	1.5	37.0	84,312	1.0	32.2	△7,323	△8.0
合 計	247,812	0.2	100.0	261,744	0.2	100.0	13,933	5.6

当年度の不納欠損額は261,744千円で、前年度に比べ13,933千円・5.6%増加しています。市税に係る不納欠損額は173,122千円で、前年度に比べ20,124千円・13.2%増加し、不納欠損額全体の66.1%を占めています。その内訳の主なものは、個人市民税96,478千円及び固定資産税54,991千円です。また、不納欠損の原因別では、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの(地方税法第15条の7第4項)及び滞納処分の執行停止後に時効が完成したものが167,607千円、滞納処分の執行停止をしたが徴収できないことが明らかであるもの(同法第15条の7第5項)が4,828千円、滞納処分の執行停止をせずに時効が完成したもの(同法第18条)が687千円です。

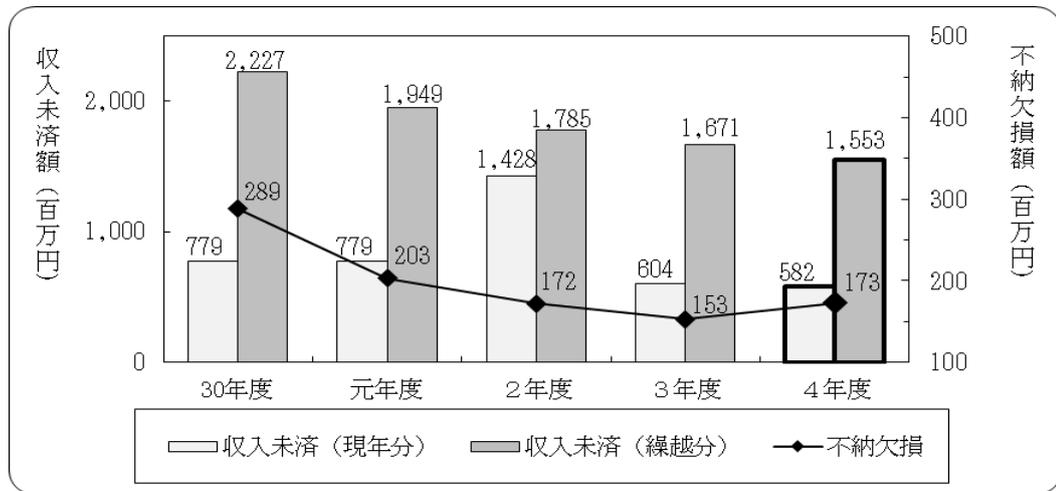
最近5か年の市税に係る収入未済額及び不納欠損額の推移は、第12表のとおりであり、グラフで示すと第5図のとおりです。

第12表 市税収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入未済	現年分	778,963	778,677	1,427,925	603,675	581,570
	繰越分	2,226,741	1,949,357	1,784,617	1,671,317	1,552,623
	合計	3,005,703	2,728,033	3,212,542	2,274,992	2,134,193
不納欠損		288,538	203,086	172,093	152,997	173,122

第5図 市税収入未済額及び不納欠損額の推移



なお、納税課債権整理室では、市税以外の徴収が困難な強制徴収公債権（以下「移管債権」という。）についても、財産調査、差押え等の滞納処分を前提に滞納整理を行っています。移管債権の内訳は、第13表のとおりです。

第13表 移管債権の内訳と滞納整理実績

区 分	移管債権		差押えを行ったもの		徴収金額 (延滞金を含む) (千円)	差押えにより 換価充当したもの	
	滞納者数 (人)	滞納金額 (千円)	件数 (件)	滞納金額 (千円)		件数 (件)	金額 (千円)
国民健康保険料	108	8,960	28	1,266	3,107	31	1,130
後期高齢者医療保険料	74	6,920	14	2,092	5,281	19	1,835
介護保険料	190	25,200	44	5,433	10,709	45	3,734
介護給付費返還金 及び加算金	1	1,175	1	1,175	271	1	271
保育所等利用者負担金	3	125	—	—	54	1	54
下水道受益者負担金	1	150	—	—	—	—	—
合 計	377	42,530	87	9,966	19,422	97	7,024

当年度中の移管債権は国民健康保険料等の6種類で377人分・42,530千円であり、そのうち差押えを行ったものは87件・9,966千円となっています。移管債権で徴収できたのは19,422千円であり、そのうち差押財産の現金化によるものは7,024千円です。移管債権について前年度と比較すると、滞納者数は前年度(489人)に比べ22.9%、滞納金額は前年度(51,568千円)に比べ17.5%それぞれ減少しましたが、徴収金額は前年度(17,229千円)に比べ12.7%増加しています。

(2) 歳出（資料第2表、第3表、第5表参照）

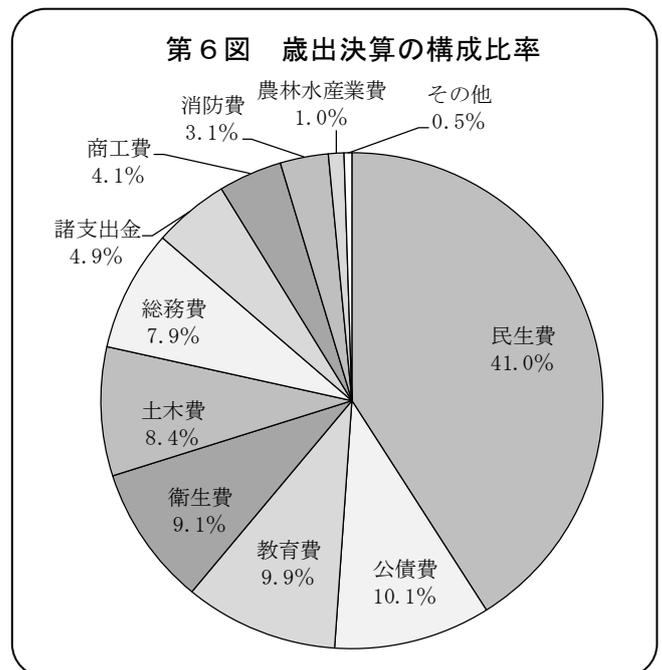
一般会計の歳出決算の状況は、第14表のとおりであり、構成比率をグラフで示すと第6図のとおりです。

第14表 歳出決算の内訳

(単位 千円、%)

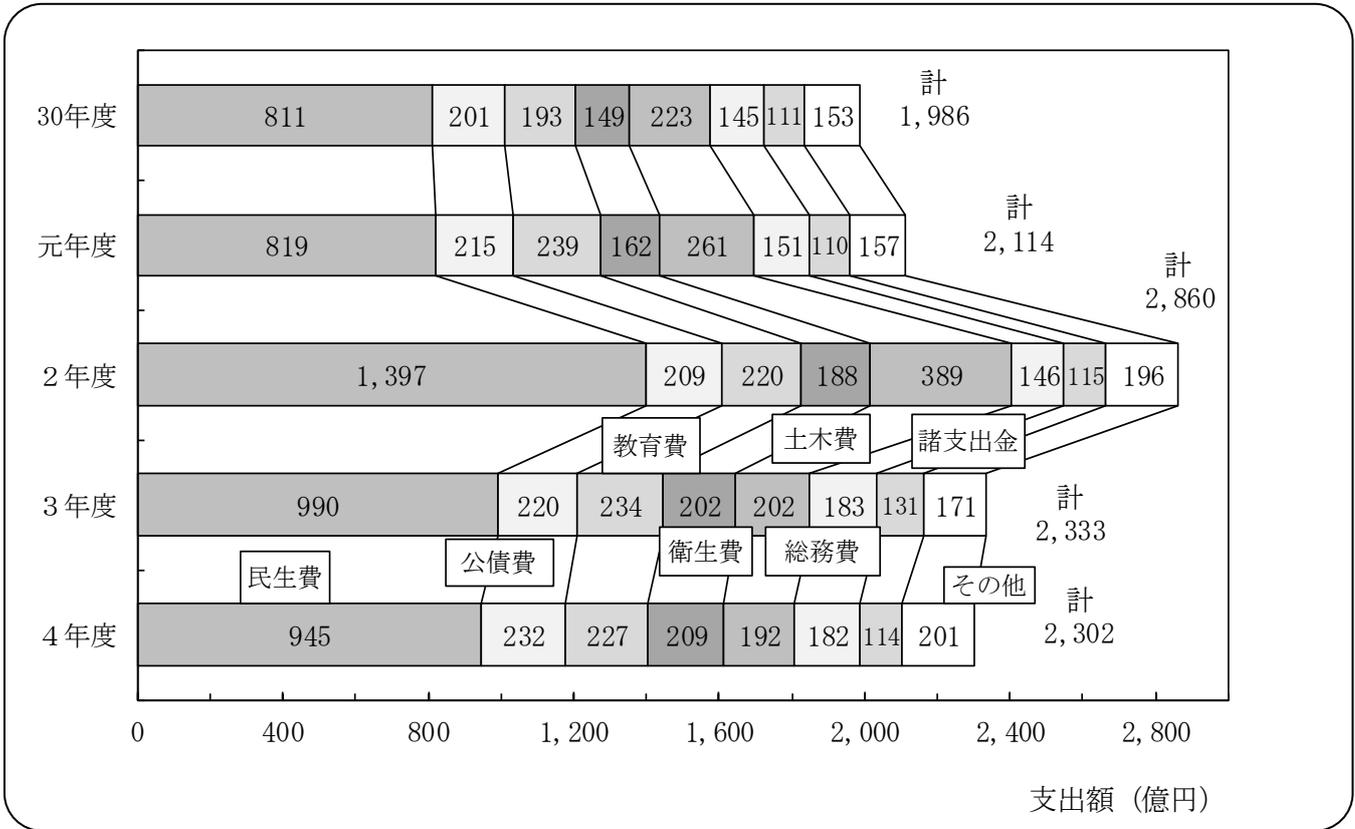
区 分	3年度				4年度				前年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額 増 減	執 行 率 増 減
議 会 費	1,018,631	960,415	0.4	94.3	1,023,120	960,170	0.4	93.8	△245	△ 0.4
総 務 費	20,164,737	18,276,609	7.8	90.6	19,748,793	18,213,965	7.9	92.2	△62,644	1.6
民 生 費	108,113,835	99,031,067	42.5	91.6	103,379,951	94,468,255	41.0	91.4	△4,562,811	△ 0.2
衛 生 費	24,154,269	20,223,425	8.7	83.7	24,108,596	20,855,209	9.1	86.5	631,784	2.8
労 働 費	210,879	184,171	0.1	87.3	307,180	298,387	0.1	97.1	114,217	9.8
農 林 水 産 業 費	3,649,688	2,796,979	1.2	76.6	2,755,467	2,300,172	1.0	83.5	△496,807	6.8
商 工 費	8,015,532	6,298,956	2.7	78.6	13,067,458	9,503,789	4.1	72.7	3,204,833	△ 5.9
土 木 費	28,803,394	20,150,017	8.6	70.0	27,225,149	19,245,640	8.4	70.7	△904,377	0.7
消 防 費	7,144,171	6,886,046	3.0	96.4	7,405,729	7,008,260	3.1	94.6	122,214	△ 1.8
教 育 費	30,988,661	23,411,185	10.0	75.5	29,202,112	22,716,036	9.9	77.8	△695,148	2.3
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	22,258,219	21,973,551	9.4	98.7	23,540,928	23,226,779	10.1	98.7	1,253,228	0.0
諸 支 出 金	14,116,662	13,059,785	5.6	92.5	12,709,234	11,367,490	4.9	89.4	△1,692,295	△ 3.1
合 計	268,808,555	233,252,204	100.0	86.8	264,573,693	230,164,150	100.0	87.0	△3,088,054	0.2

当年度の歳出決算額は 230,164,150 千円で、前年度に比べ 3,088,054 千円・1.3%減少しています。これは、主として地域経済緊急対策事業費その他の商工費で 3,204,833 千円・50.9%増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費その他の民生費で 4,562,811 千円・4.6%、減債基金積立金その他の諸支出金で 1,692,295 千円・13.0%それぞれ減少したためです。



また、最近5か年の歳出決算額の推移をグラフで示すと、第7図のとおりです。

第7図 歳出決算額の推移



(注) 「その他」は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費及び災害復旧費です。

民生費は、低所得者世帯や子育て世帯を対象とした給付金事業を前年度に引続き実施したことにより、当年度は約 945 億円で歳出総額の 41.0%を占めています。

ア 主な款の支出概況

各款の節別の支出状況は、資料第3表「各会計節別歳出一覧表」のとおりです。

(ア) 総務費

決算額は 18,213,965 千円で、前年度に比べ 62,644 千円・0.3%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、国・県支出金返還金 2,033,186 千円、21世紀都市創造基金積立金 2,010,361 千円、情報システム最適化推進事業費 1,018,057 千円、庁舎維持管理経費 491,804 千円及び電子行政推進経費 465,409 千円です。なお、国・県支出金返還金には、社会資本整備総合交付金（対象：川手線事業）の返還金 16,346 千円が含まれています。

決算額の減少は、主として国・県支出金返還金で 1,180,657 千円増加したものの、本庁舎整備事業費で 1,221,606 千円減少したためです。

執行率は、予算現額 19,748,793 千円に対し 92.2%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇しています。

(イ) 民生費

決算額は 94,468,255 千円で、前年度に比べ 4,562,811 千円・4.6%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、生活保護費 14,421,284 千円、私立施設教育・保育給付費 11,979,751 千円、児童手当 8,277,800 千円、介護給付費 5,845,652 千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金 5,372,920 千円です。

また、介護保険事業特別会計へ 6,819,500 千円、国民健康保険事業特別会計へ 5,031,489 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 1,714,252 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 704 千円それぞれ繰り出しています。

決算額の減少は、主として緊急支援給付金給付事業費で 3,180,631 千円（皆増）、子育て応援臨時給付金給付事業費で 880,309 千円（皆増）、私立施設教育・保育給付費で 680,308 千円、地域包括支援センター運営事業費で 603,998 千円（皆増）それぞれ増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費で 8,859,356 千円及び臨時特別給付金給付事業費で 1,274,046 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 103,379,951 千円に対し 91.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しています。

(ウ) 衛生費

決算額は 20,855,209 千円で、前年度に比べ 631,784 千円・3.1%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 3,822,078 千円、じん芥収集等経費 2,401,340 千円、予防接種経費 1,531,256 千円、新型コロナウイルス感染症対策事業費 1,213,440 千円及びエコパークあぼし管理運営費 983,318 千円です。

決算額の増加は、主として焼却施設整備事業費で 479,320 千円減少したものの、保健センター整備事業費で 589,188 千円、南西部後医療機関運営等助成事業費で 330,745 千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対策事業費で 244,639 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 24,108,596 千円に対し 86.5%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇しています。

(エ) 農林水産業費

決算額は 2,300,172 千円で、前年度に比べ 496,807 千円・17.8%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、強い水産業づくり推進事業費 278,316 千円、

農業資源保全活動支援事業費 197,067 千円、漁港施設防災対策事業費 143,079 千円、
県営土地改良事業負担金 133,217 千円及び市単独土地改良助成事業費 64,360 千円
です。

決算額の減少は、主として強い水産業づくり推進事業費で 192,534 千円増加した
ものの、北部農山村地域活性化事業費で 312,764 千円及び地域農業生産総合振興対
策事業費で 301,966 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 2,755,467 千円に対し 83.5%で、前年度に比べ 6.8 ポイン
ト上昇しています。

(オ) 商工費

決算額は 9,503,789 千円で、前年度に比べ 3,204,833 千円・50.9%増加していま
す。

報酬給与費を除く主な事業経費は、地域経済緊急対策事業費 3,879,914 千円、工
場立地奨励事業費 1,111,820 千円、建造物保存修理事業費 399,611 千円、産業デジ
タル化推進事業費 381,956 千円及び金融対策事業費 318,576 千円です。

また、卸売市場事業特別会計へ 263,596 千円繰り出しています。

決算額の増加は、主として産業デジタル化推進事業費で 626,949 千円減少したも
の、地域経済緊急対策事業費で 3,363,470 千円及び工場立地奨励事業費で
433,187 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 13,067,458 千円に対し 72.7%で、前年度に比べ 5.9 ポイン
ト低下しています。

(カ) 土木費

決算額は 19,245,640 千円で、前年度に比べ 904,377 千円・4.5%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、地方街路整備事業費 1,500,679 千円、市川住
宅第 2 期建替整備事業費 1,039,540 千円、阿保土地区画整理事業整備事業費
975,150 千円、都市交通システム整備事業費 813,892 千円及び手柄山中央公園整備
事業費 798,736 千円です。

決算額の減少は、主として市川住宅第 2 期建替整備事業費で 841,615 千円及び地
方街路整備事業費で 351,684 千円それぞれ増加したものの、中河原住宅第 3 期建替
整備事業費で 865,520 千円（皆減）、都市交通システム整備事業費で 534,549 千円、
イベントゾーン整備事業費で 487,039 千円（皆減）、公園整備事業費で 238,206 千
円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 27,225,149 千円に対し 70.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイン
ト上昇しています。

(キ) 消防費

決算額は 7,008,260 千円で、前年度に比べ 122,214 千円・1.8%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、情報通信施設管理経費 334,459 千円及び車両等整備事業費 327,858 千円です。

決算額の増加は、主として消防水利整備事業費で 27,495 千円及び情報通信施設管理経費で 1,534 千円それぞれ減少したものの、車両等整備事業費で 97,545 千円及び分団施設等整備事業費で 80,119 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 7,405,729 千円に対し 94.6%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下しています。

(ク) 教育費

決算額は 22,716,036 千円で、前年度に比べ 695,148 千円・3.0%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、学校給食運営経費 1,745,643 千円、小学校校舎整備事業費 1,744,142 千円、中学校校舎整備事業費 1,423,328 千円、小学校教育情報化推進費 889,277 千円及び小学校管理運営費 848,836 千円です。

決算額の減少は、主として学校給食運営経費で 1,745,643 千円（皆増）、南部学校給食センター運営経費で 575,059 千円、北部学校給食センター運営経費で 367,368 千円それぞれ増加したものの、学校給食整備推進経費で 1,908,888 千円（皆減）、社会体育施設建設費で 793,246 千円、公民館整備事業費で 594,917 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 29,202,112 千円に対し 77.8%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇しています。

(ケ) 公債費

決算額は 23,226,779 千円で、前年度に比べ 1,253,228 千円・5.7%増加しています。

その内訳の主なものは、市債償還元金 22,306,748 千円及び市債償還利子 916,173 千円です。

決算額の増加は、主として市債償還利子で 150,272 千円減少したものの、市債償還元金で 1,403,743 千円増加したためです。

執行率は、予算現額 23,540,928 千円に対し 98.7%で、前年度と同率です。

(コ) 諸支出金

決算額は 11,367,490 千円で、前年度に比べ 1,692,295 千円・13.0%減少しています。

その内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金 5,109,743 千円及び下水道事業会計出資金 3,586,000 千円です。

決算額の減少は、主として財政健全化調整特別会計繰出金で 2,000,000 千円（皆増）及び下水道事業会計繰出金で 227,606 千円それぞれ増加したものの、減債基金積立金で 2,159,259 千円（皆減）、財政調整基金積立金で 1,000,000 千円（皆減）、下水道事業会計出資金 740,390 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 12,709,234 千円に対し 89.4%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下しています。

イ 給与費

決算額のうち、各科目に含まれる給与費は、第15表のとおりです。

第15表 給与費の内訳

(単位 千円、%、人)

区 分		3年度	4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別職	市長・議員等	750,824	757,965	7,141	1.0
	その他の特別職	60,007	78,346	18,339	30.6
	計	810,831	836,311	25,480	3.1
一般職	報酬	412,634	410,065	△2,569	△0.6
	給料	14,129,112	14,217,932	88,820	0.6
	職員手当等	12,069,494	11,501,029	△568,465	△4.7
	共済費	5,070,523	5,042,165	△28,357	△0.6
	災害補償費	202	123	△78	△38.9
	計	31,681,965	31,171,315	△510,650	△1.6
	職員数	4,048	4,055	7	0.2
総計		32,492,796	32,007,625	△485,171	△1.5

(注) 職員数には、再任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員を含みます。

給与費は特別職分が 836,311 千円、一般職分が 31,171,315 千円で総額 32,007,625 千円となり、歳出総額の 13.9%を占め、前年度に比べ 485,171 千円・1.5%の減少となっています。

特別職給与費の増加は、主として令和4年6月支給分賞与が減少したものの、副市長の増員及び社会教育施設等の名誉館長等を一般職から特別職の区分に計上し直したことによるものです。

また、一般職給与費の減少は、主として職員手当等で退職者数の減に伴い退職手当が減少したためです。

ウ 繰出金（資料第5表参照）

一般会計から他会計への繰出金の状況は、第16表のとおりです。

第16表 一般会計繰出金の内訳

（単位 千円、％）

繰出先会計	3年度		4年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特別会計	13,787,764	59.0	15,829,541	63.6	2,041,776	14.8
法令等によるもの	13,197,707	56.4	13,232,946	53.2	35,238	0.3
法令等によらないもの	590,057	2.5	2,596,595	10.4	2,006,538	340.1
公営企業会計	9,595,321	41.0	9,051,728	36.4	△543,593	△5.7
法令等によるもの	5,852,800	25.0	5,743,307	23.1	△109,493	△1.9
法令等によらないもの	3,742,521	16.0	3,308,421	13.3	△434,100	△11.6
合計	23,383,085	100.0	24,881,269	100.0	1,498,184	6.4
法令等によるもの	19,050,507	81.5	18,976,253	76.3	△74,254	△0.4
法令等によらないもの	4,332,578	18.5	5,905,016	23.7	1,572,438	36.3

（注）公営企業会計への繰出金には、出資金を含みます。

当年度の繰出金は 24,881,269 千円で、前年度に比べ 1,498,184 千円・6.4%増加しています。主な繰出し先は、特別会計では介護保険事業特別会計 6,819,500 千円、国民健康保険事業特別会計 5,031,489 千円及び財政健全化調整特別会計 2,000,000 千円、公営企業会計では下水道事業会計 8,695,742 千円及び水道事業会計 355,986 千円です。

決算額の増加は、主として下水道事業会計繰出金で 512,785 千円、介護保険事業特別会計繰出金で 97,515 千円それぞれ減少したものの、財政健全化調整特別会計繰出金で 2,000,000 千円（皆増）増加したためです。

また、繰出金のうち法令等によるものは 18,976,253 千円であり、法令等によらないものは 5,905,016 千円です。

法令等によらない繰出金の主なものは、下水道事業会計繰出金 3,308,421 千円及び財政健全化調整特別会計繰出金 2,000,000 千円です。

エ コロナ克服、原油価格・物価高騰等に関連する経済対策費

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対策に加え、原油価格や物価高騰の影響による市民や事業者の負担を軽減するための経済対策が実施されました。事業は、令和3年度からの繰越分、令和4年度当初予算、令和4年度補正予算により実施されましたが、事業の実施状況は、次表のとおりです。

令和4年度 コロナ克服、原油価格・物価高騰等関連経済対策の状況

主な事業内容	事業費(千円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	3,822,078
緊急支援給付金給付事業費 (住民税非課税世帯等に対し一世帯当たり5万円を支給)	3,182,039
臨時特別給付金給付事業費(令和3年度の住民税非課税世帯等及び令和4年度に新たに非課税等となった世帯一世帯当たり10万円を支給)	2,890,009
中小企業等原油価格・物価高騰支援金 (中小法人に対し20万円、個人事業主に対し10万円を支給)	1,156,734
中小企業等事業復活支援金 (中小法人に対し25万円、個人事業主に対し15万円を支給)	1,153,525
地域経済緊急対策事業費(プレミアム付き商品券)	1,114,968
子育て応援臨時給付金給付事業費(児童一人当たり1万円を支給)	880,309
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 (低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円を支給)	614,823
産業デジタル化推進事業費(中小企業デジタル化支援)	381,956
福祉施設等物価高騰特別対策給付金事業費	374,900
新型コロナウイルス感染症対策事業費(PCR検査費用公費助成)	344,600
新型コロナウイルス感染症対策事業費(入院医療費公費助成)	336,300
生活困窮者自立支援事業費 (新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)	325,619
主な事業内容以外のもの	2,191,397
合 計	18,769,257

経済対策関連事業の決算額は18,769,257千円であり、主な財源は国庫支出金16,106,401千円で、一般財源からは1,941,227千円が支出されています。

オ 翌年度繰越額（資料第2表参照）

当年度の翌年度繰越額は 10,312,368 千円で、前年度（18,557,272 千円）に比べ 8,244,904 千円・44.4%減少しています。なお、全額が繰越明許費であり、事故繰越しはありません。

翌年度繰越額の減少は、主として民生費で 3,808,329 千円、衛生費で 2,852,366 千円及び教育費で 1,009,865 千円それぞれ減少したためです。

予算現額に対する割合は 3.9%で前年度（6.9%）に比べ 3.0 ポイント低下しています。

繰越明許費の内訳の主なものは、小学校校舎整備事業費 2,294,182 千円、手柄山中央公園整備事業費 964,476 千円、プレミアム付き商品券事業費 700,000 千円、中学校校舎整備事業費 647,501 千円、都市交通システム整備事業費 609,288 千円です。

これらは、主として国の補正予算及び国庫補助金の追加内示等のため繰り越すこととなったものですが、地元調整や関係機関との協議に不測の日時を要したことによるものや補償交渉の難航などによるものも含まれています。

カ 不用額（資料第2表参照）

当年度の不用額は 24,097,174 千円で、前年度（16,999,080 千円）に比べ 7,098,094 千円・41.8%増加しています。

不用額が生じた主な款は、民生費 8,106,280 千円、土木費 3,549,400 千円、衛生費 3,153,387 千円、教育費 2,719,034 千円です。

不用額の増加は、主として民生費で 3,637,257 千円、衛生費で 2,174,909 千円及び商工費で 1,784,837 千円それぞれ増加したためです。

予算現額に対する割合は 9.1%で、前年度（6.3%）に比べ 2.8 ポイント上昇しています。

不用額の多くは臨時的に実施した緊急経済対策の事業で発生しており、給付金や補助金の対象者を過大に見込んでいたこと等が要因です。

キ 債務負担行為

債務負担行為は、土地や建物の購入、工事請負のように翌年度以降に経費支出が予定されるものと、債務保証、損失補償のように経費支出が必ずしも予定されないものとに分類されます。

翌年度以降の経費支出が予定されるものに係る債務負担行為の状況は、第17表の

とおりです。

第17表 債務負担行為（経費支出が予定されるもの）の内訳

(単位 千円)

区 分	5年度以降の 支出予定額	内 容
物件の購入及び 工事請負等 に関するもの	25,074,249	手柄山スポーツ施設整備事業
	4,017,927	手柄山JR新駅周辺整備事業
	2,740,245	市川住宅第3期建替整備事業
	2,240,000	JR英賀保駅周辺整備事業
	5,140,201	その他（庄田住宅第1期建替整備事業、上野住宅第2期建替整備事業等）
運 営 事 業 費 そ の 他	7,657,479	手柄山スポーツ施設運営事業：令和22年度まで
	7,539,425	新美化センター（エコパークあぼし）運営事業：令和11年度まで
	2,688,490	学校給食センター運営事業（南部）：令和13年度まで
	1,409,483	学校給食センター運営事業（北部）：令和9年度まで
	952,524	その他（消防情報通信施設整備事業、小学校給食室調理等事業等）
合 計	59,460,023	

債務負担行為による令和5年度以降の支出予定額は59,460,023千円で、前年度(53,463,126千円)に比べ5,996,897千円・11.2%増加しています。

その内訳の主なものは、手柄山スポーツ施設整備事業25,074,249千円、手柄山スポーツ施設運営事業7,657,479千円及び新美化センター（エコパークあぼし）運営事業7,539,425千円です。

支出予定額の増加は、主として新美化センター（エコパークあぼし）運営事業で1,353,442千円、市川住宅第2期建替整備事業で1,037,107千円（皆減）それぞれ減少したものの、手柄山JR新駅周辺整備事業で4,017,927千円（皆増）、市川住宅第3期建替整備事業で2,740,245千円（皆増）、庄田住宅第1期建替整備事業で1,191,255千円（皆増）それぞれ増加したためです。

また、当年度の経費支出が必ずしも予定されないものに係る債務負担行為は、経営安定対策資金融資等（計4件）です。

3 特別会計

最近5か年の特別会計全体の決算状況は、第18表のとおりです。

第18表 特別会計全体の決算状況の推移

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
特 別 会 計 数	7会計	7会計	7会計	7会計	7会計
歳 入 総 額	110,363,206	106,670,129	108,172,546	114,418,578	120,818,397
歳 出 総 額	108,631,540	105,102,952	105,454,399	111,084,909	117,495,543
実 質 収 支	1,731,666	1,567,177	2,676,275	3,333,252	3,317,854
一 般 会 計 繰 入 額	12,774,871	12,818,766	13,595,948	13,787,764	15,829,541
収 入 未 済 額	1,501,770	1,387,185	2,411,999	2,856,989	1,284,062
市 債 残 高	3,955,476	3,968,082	3,890,694	5,974,769	12,126,778
債 権 額	487,875	483,940	459,132	428,089	391,931
基 金 残 高	17,343,100	17,005,320	16,227,633	16,128,114	16,287,319

当年度の特別会計の決算総額は、実質収支に関する調書によると、歳入 120,818,397 千円、歳出 117,495,543 千円で、歳入歳出の差引額は 3,322,854 千円となりました。前年度に比べ歳入は 6,399,819 千円・5.6%、歳出は 6,410,634 千円・5.8%それぞれ増加しています。歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 3,317,854 千円の黒字となりましたが、単年度収支については 15,398 千円の赤字となりました。

執行率は、予算現額 121,523,048 千円に対し、歳入で 99.4%（前年度 92.3%）、歳出は 96.7%（前年度 89.6%）となっています。

全会計の不用額は 4,022,506 千円で、予算現額に対して 3.3%を占め、前年度（4.0%）に比べ 0.7ポイント低下しています。

各特別会計の決算状況は、第19表のとおりです。

第19表 各特別会計の決算状況

(単位 千円)

会 計	実質収支	一般会計 繰入額	その他 繰入額	収入 未済額	市債残高	債権額	基金残高	
卸売市場 事業特別会計	461,202	263,596	33,266	2,186	11,760,673	—	—	
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計	142,893	704	—	14,189	366,105	390,448	—	
国民健康 保険事業 特別会計	事業 勘定	1,464,367	5,031,489	600,000	1,091,188	—	—	3,291,469
	直営 診療施設 勘定	47,552	—	—	—	—	—	—
介護保険事業 特別会計	952,972	6,819,500	—	137,374	—	—	5,070,897	
後期高齢者医療 事業特別会計	248,868	1,714,252	—	39,125	—	—	—	
奨学学術振興 事業特別会計	—	—	—	—	—	1,483	1,117,941	
財政健全化 調整特別会計	—	2,000,000	195,366	—	—	—	6,807,012	
合 計	3,317,854	15,829,541	828,632	1,284,062	12,126,778	391,931	16,287,319	

(注) 収入未済額には、未収入特定財源を含みます。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、財政健全化調整特別会計など6会計で15,829,541千円であり、前年度に比べ2,041,777千円・14.8%増加しています。また、構成比率は、歳入総額の13.1%で前年度(12.1%)に比べ1.0ポイント上昇しています。

収入未済額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など5会計で1,284,062千円となり、前年度に比べ1,572,927千円・55.1%減少しています。

市債残高は、卸売市場事業特別会計など2会計で12,126,778千円となっています。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など2会計で391,931千円となっています。

基金残高は、特別会計等財政健全化調整基金など4会計に属する基金で16,287,319千円となっています。

以下、各会計の財政状況について述べます。

(1) 卸売市場事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 卸売市場事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	314,350	315,390	1,040	0.3
県 補 助 金	1,129,492	1,618,374	488,882	43.3
財 産 収 入	—	—	—	—
一 般 会 計 繰 入 金	240,969	263,596	22,626	9.4
財政健全化調整特別会計繰入金	6,929	33,266	26,336	380.1
繰 越 金	467,648	467,187	△461	△0.1
諸 収 入	139,273	364,133	224,860	161.5
市 債	2,160,900	6,322,700	4,161,800	192.6
歳 入 合 計 A	4,459,562	9,384,646	4,925,084	110.4
市 場 管 理 費	556,617	781,839	225,222	40.5
施 設 整 備 費	3,340,250	7,966,403	4,626,153	138.5
公 債 費	95,508	170,201	74,693	78.2
歳 出 合 計 B	3,992,375	8,918,444	4,926,069	123.4
形 式 収 支 (A - B) C	467,187	466,202	△985	△0.2
翌 年 度 繰 越 財 源 D	417	5,000	4,583	1,100.8
実 質 収 支 (C - D) E	466,770	461,202	△5,568	△1.2

当年度の決算額は、歳入 9,384,646 千円、歳出 8,918,444 千円であり、差引き 466,202 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 9,516,352 千円に対し、歳入で 98.6%、歳出で 93.7%となっています。

また、実質収支の額は、翌年度繰越財源 5,000 千円を差引いた 461,202 千円の黒字となっています。

使用料は 315,390 千円で、主として売場等使用料の増加により、前年度に比べ 1,040 千円・0.3%増加しています。

県補助金は 1,618,374 千円で、前年度に比べ 488,882 千円・43.3%増加しています。

財産収入は、場外施設用地（にぎわい拠点施設部分）が売却に至らなかったため、0 円となっています。

一般会計繰入金は 263,596 千円で、その内訳は、法令等によるものが行政指導監督費繰入金 123,385 千円及び市債償還金繰入金 72,199 千円で、法令等によらないものが用地借上料等繰入金 68,012 千円です。また、財政健全化調整特別会計繰入金は、新市場用地の購入及び土壌汚染関連費に係る市債償還金 33,266 千円です。

諸収入は 364,133 千円で、その内訳の主なものは、令和 3 年度課税期間分消費税還付金 195,456 千円（皆増）で、前年度に比べ 224,860 千円増加しています。

市債は 6,322,700 千円で、前年度に比べ 4,161,800 千円・192.6%増加しています。

市場管理費は 781,839 千円で、その内訳は、人件費 125,717 千円のほか旧市場から新市場への移転支援補助金 195,819 千円等で、前年度に比べ 225,222 千円・40.5%増加しています。

施設整備費は 7,966,403 千円で、その内訳の主なものは、中央卸売市場（新設市場）新築工事費 7,843,588 千円で、前年度に比べ 4,626,153 千円・138.5%増加しています。なお、財政健全化調整基金から借り入れている用地取得資金については、対象地である場外施設用地（にぎわい拠点施設部分）が売却に至らなかったため、未償還となっています。

当年度末の市債現在高は 11,760,673 千円で、前年度（5,585,561 千円）に比べ 6,175,112 千円・110.6%増加しています。

次に、最近 5 か年の使用料のうち市場使用料及び売場等使用料の推移の状況は、第 2 1 表のとおりです。

第 2 1 表 卸売市場使用料の推移

（単位 千円、％）

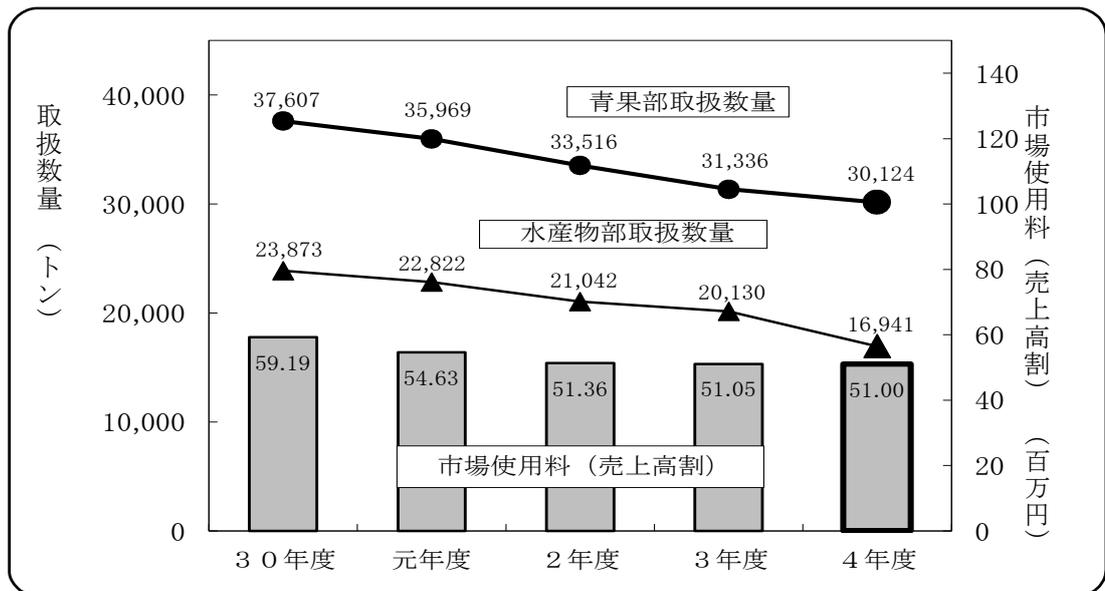
区 分	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
市場使用料（売上高割）	59,194	54,627	51,358	51,047	50,998
〔対前年度増減比〕	〔△3.7〕	〔△7.7〕	〔△6.0〕	〔△0.6〕	〔△0.1〕
取扱数量（t）	61,480	58,791	54,558	51,466	47,065
取扱金額	25,095,772	22,996,474	21,404,423	21,230,064	21,199,648
売場等使用料（面積割等）	292,678	288,757	282,819	263,075	264,163
〔対前年度増減比〕	〔△1.9〕	〔△1.3〕	〔△2.1〕	〔△7.0〕	〔0.4〕
合 計	351,872	343,384	334,177	314,122	315,162
〔対前年度増減比〕	〔△2.2〕	〔△2.4〕	〔△2.7〕	〔△6.0〕	〔0.3〕

市場使用料（売上高割）に係る取扱数量は 47,065 トン、取扱金額は 21,199,648 千円で、前年度に比べ、取扱数量では 4,401 トン・8.6%減少し、取扱金額も 30,416 千円・0.1%減少しています。これは、コロナ禍に伴う経営状況の悪化、自然災害の影響、播磨灘における漁獲不振、生産者の減少、出荷者側の輸送費削減に伴う出荷先の集約、市場

を經由しない物流の発達、量販店の台頭、インターネット販売の普及などが要因と考えられます。なお、売場等使用料の収入未済額は 1,889 千円となっています。

最近 5 か年の青果部・水産物部の取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移は、第 8 図のとおりです。

第 8 図 青果部・水産物部取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移



本市場の取扱数量は、青果部及び水産物部ともに年々減少傾向にあり、本市場の主要財源である使用料収入もこれに伴い減少しています。また、場内事業者の高齢化や廃業、消費者ニーズや流通形態の多様化などにより、使用料収入の大幅な増収は期待できない状況にあるなど、卸売市場を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

このような状況の中、令和 5 年 3 月 13 日に新市場が開場しました。新市場では、物流動線の効率化が図られ、コールドチェーンの確立により品質・衛生管理体制の強化が可能となることから、安全かつ安心な生鮮食料品等を十分に供給できる「播磨地域の食文化の拠点」として、その機能が十分発揮されることを期待しています。

産地や実需者（小売店、販売店、業務筋等）との連携を強化し、開設者と場内事業者が一体となって、集荷力、販売力の強化による市場の活性化を図りながら、財政基盤の強化と安定した健全経営に努めるよう要望します。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照)

本会計の収支状況は、第22表のとおりです。

第22表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金	1,249	704	△545	△43.6
繰越金	104,902	138,601	33,699	32.1
貸付金元利収入	52,600	48,761	△3,839	△7.3
歳入合計 A	158,751	188,066	29,315	18.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	20,150	11,169	△8,981	△44.6
公債費	—	23,103	23,103	皆増
一般会計繰出金	—	10,901	10,901	皆増
歳出合計 B	20,150	45,173	25,023	124.2
形式・実質収支 (A - B)	138,601	142,893	4,292	3.1

当年度の決算額は、歳入 188,066 千円、歳出 45,173 千円であり、差引き 142,893 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 105,294 千円に対し、歳入で 178.6%、歳出で 42.9%となっています。

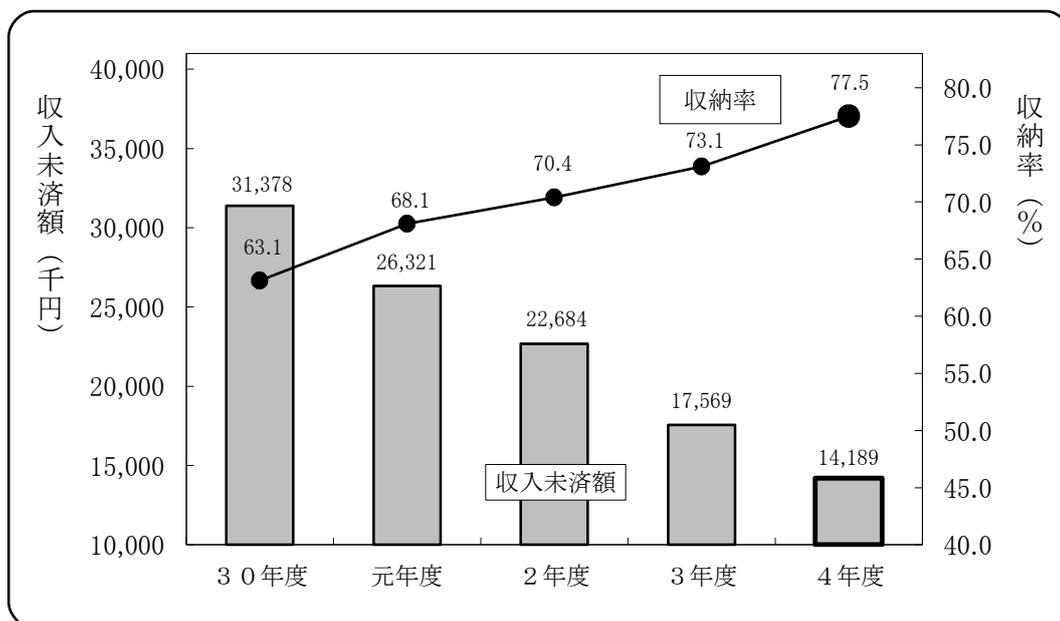
一般会計繰入金は 704 千円で、全て法令等による事務費繰入金です。

当年度の母子父子寡婦福祉資金の貸付状況は、修学資金等 21 件・10,465 千円となっています。令和2年度に開始された高等教育の修学支援新制度により、当市の修学資金貸付は、件数、金額ともに減少傾向にあり、今後もこの状況は続くものと考えられます。

貸付金の償還状況は、調定額 62,950 千円に対し償還額は 48,761 千円で、償還率（収納率）は 77.5%となっており、当年度末の収入未済額は 14,189 千円となっています。そのうち、現年度分の収入未済額は 770 千円で、前年度（990 千円）に比べ 220 千円・22.2%減少し、過年度分の収入未済額は 13,419 千円で、前年度（16,579 千円）に比べ 3,160 千円・19.1%減少しています。また、当年度の不納欠損額は 0 円で、前年度に比べ 1,755 千円（皆減）減少しています。

最近5か年の償還金の収入未済額と収納率の推移は、第9図のとおりです。

第9図 償還金の収入未済額及び収納率の推移



当年度末の債権額は 390,448 千円で、前年度末 (425,341 千円) に比べ 34,893 千円・8.2%減少しています。

当年度末の市債現在高は 366,105 千円で、当年度中に市債の償還を行ったため前年度末 (389,208 千円) に比べ 23,103 千円・5.9%減少しています。

また、市債の償還に伴う母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく一般会計繰出金は 10,901 千円 (皆増) となっています。

本会計は、新たな貸付者に対する口座振替償還の強化を図るとともに、令和3年10月からコンビニ収納を開始したことにより償還率 (収納率) が向上しています。また、法務専門員と連携した催告等の実施により、収入未済額は年々減少傾向にあります。

今後も公平性の観点から、償還率 (収納率) の向上及び収入未済額の減少に努めるとともに、消滅時効が完成している場合などには姫路市債権管理条例に基づき適正に不納欠損処理を行うよう要望します。

(3)-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第23表のとおりです。

第23表 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）収支

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	9,206,079	9,097,662	△108,417	△1.2
一般国民健康保険料	9,205,709	9,097,567	△108,142	△1.2
退職者国民健康保険料	370	95	△275	△74.3
国庫支出金	41,817	—	△41,817	皆減
災害臨時特例補助金	41,817	—	△41,817	皆減
県支出金	38,853,266	37,900,209	△953,057	△2.5
保険給付費等普通交付金	37,703,621	36,632,046	△1,071,575	△2.8
特定健診等負担金	103,182	109,570	6,388	6.2
保険給付費等特別交付金	1,046,463	1,158,593	112,130	10.7
繰入金	5,594,907	5,631,489	36,582	0.7
一般会計繰入金	4,994,907	5,031,489	36,582	0.7
基金繰入金	600,000	600,000	0	0.0
繰越金	1,258,026	1,462,926	204,900	16.3
諸収入	132,294	111,588	△20,706	△15.7
歳入合計 A	55,086,389	54,203,874	△882,515	△1.6
総務費	689,689	1,065,751	376,062	54.5
保険給付費	37,543,929	36,460,243	△1,083,686	△2.9
一般療養諸費	37,229,074	36,163,014	△1,066,060	△2.9
審査支払手数料	103,174	101,704	△1,470	△1.4
任意給付費	211,681	195,525	△16,156	△7.6
国民健康保険事業費納付金	14,811,592	14,498,993	△312,599	△2.1
保健事業費	271,449	263,619	△7,830	△2.9
諸支出金	306,804	450,901	144,097	47.0
歳出合計 B	53,623,463	52,739,507	△883,956	△1.6
形式・実質収支 (A - B)	1,462,926	1,464,367	1,441	0.1

当年度の決算額は、歳入 54,203,874 千円、歳出 52,739,507 千円であり、差引き 1,464,367 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 53,784,778 千円に対し、歳入で 100.8%、歳出で 98.1%となっています。

一般会計繰入金は 5,031,489 千円で、その内訳は法令等によるものが保険基盤安定繰入金等で 4,502,906 千円、法令等によらないものが福祉医療費繰入金で 528,583 千円です。なお、保険基盤安定繰入金、保険者支援繰入金及び未就学児均等割保険料繰入金に

については特定財源として国庫支出金 534,208 千円、県支出金 1,833,015 千円が一般会計に収入されているほか、国保財政安定化支援事業繰入金については国の地方交付税措置がとられています。また、被保険者の保険料負担を軽減するために国民健康保険財政安定化基金から 600,000 千円を繰入れした結果、基金の当年度末現在高は 3,291,469 千円となり、前年度末 (3,352,842 千円) に比べ 61,373 千円・1.8%減少しています。

当年度の平均被保険者数は 101,858 人で、前年度 (106,029 人) に比べ 4,171 人・3.9%減少しています。当年度末における被保険者数の対人口比加入率は 18.8%で、前年度 (20.0%) に比べ 1.2 ポイント低下しています。また、65歳以上被保険者加入率は 43.4%で、前年度 (44.6%) に比べ 1.2 ポイント低下しています。

医療費に係る保険給付費は 36,163,014 千円で、前年度 (37,229,074 千円) に比べ 1,066,060 千円・2.9%減少しましたが、平均被保険者数が大きく減少したため、自己負担額を含む一人当たりの医療費は 415,362 円で、前年度 (410,470 円) に比べ 4,892 円・1.2%増加しています。

次に、国民健康保険料の収入状況は、第24表のとおりです。

第24表 国民健康保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	3 年 度				4 年 度			
	収 入 金 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 金 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	8,902,648	95.0	460	465,366	8,794,371	94.2	379	536,937
繰 越 分	303,061	31.4	157,646	504,907	303,196	32.0	158,611	485,827
一 般 計	9,205,709	89.1	158,106	970,273	9,097,567	88.5	158,990	1,022,765
現 年 分	10	100.0	—	—	—	—	—	—
繰 越 分	360	70.7	46	103	95	91.9	3	5
退 職 者 計	370	71.2	46	103	95	91.9	3	5
合 計	9,206,079	89.1	158,152	970,376	9,097,662	88.5	158,993	1,022,770

当年度の国民健康保険料収入額は 9,097,662 千円で、前年度に比べ 108,417 千円・1.2%減少しています。

収納率は 88.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下しており、収入未済額は 1,022,770 千円となっています。そのうち、一般国民健康保険料の現年分の収入未済額は 536,937 千円で、前年度に比べ 71,571 千円・15.4%増加し、繰越分の収入未済額は 485,827 千円で、前年度に比べ 19,080 千円・3.8%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は 158,993 千円で、前年度に比べ 841 千円・0.5%増加

しています。なお、不納欠損の理由は、主として滞納処分の執行停止後の時効によるものです。

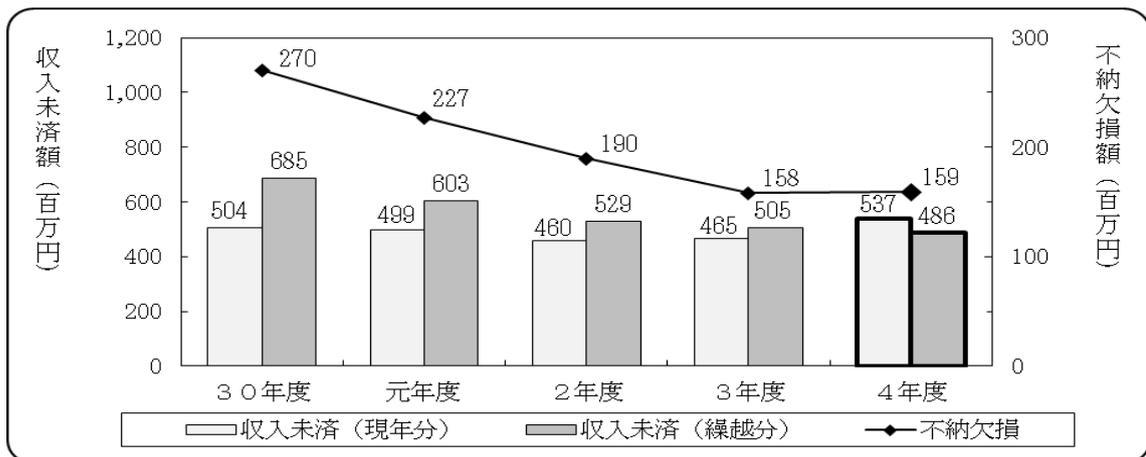
最近5か年の国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第25表のとおりであり、グラフで示すと第10図のとおりです。

第25表 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入未済	現年分	504,243	498,893	459,758	465,366	536,937
	繰越分	684,917	602,746	528,841	505,010	485,832
	合計	1,189,160	1,101,639	988,600	970,376	1,022,770
不納欠損		270,113	227,204	189,649	158,152	158,993

第10図 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



国民健康保険料の滞納整理対策として「資格適正化・適正賦課対策の推進」、「きめ細やかな納付相談」、「滞納整理事務の強化」等の取組を進めてきたことで、これまで収入未済額及び不納欠損額は減少し続けてきましたが、当年度の国民健康保険料の収入未済額は前年度に比べ 52,394 千円・5.4%増加しています。

保険給付費抑制対策としては、レセプト点検、ジェネリック医薬品使用促進啓発のほか、被保険者に医療費通知を送付し医療費について周知するとともに、特定健診及び特定保健指導に加えて、生活習慣病重症化予防のための啓発事業等の保健事業が行われています。

国民健康保険被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者医療への移行等により減少して

います。また、高額医薬品の保険適用、医療技術の高度化等により医療費の増加傾向は続いており、今後も財政的には厳しい状況が続くと考えられます。信頼される制度とするためには、被保険者間における保険料負担の公平性を図ることが重要なことから、今後も適切に滞納整理を行い、収納率の向上に努めてください。

既に国民健康保険の運営基盤を強化するために運営主体は兵庫県に移管されており、将来的には県内市町の保険料率を統一することが見込まれていますが、被保険者の保険料負担の増加抑制や保健事業の充実等、国民健康保険財政安定化基金をより有効に活用できるように検討することを要望します。

(3)-2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

（資料第1表、第2表、第3表、第4表参照）

本会計の収支状況は、第26表のとおりです。

第26表 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）収支

（単位 千円、％）

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
診療収入	84,393	89,355	4,961	5.9
使用料及び手数料	677	912	235	34.6
県支出金	8,004	3,205	△4,799	△60.0
繰越金	54,562	41,772	△12,789	△23.4
諸収入	14,195	14,718	523	3.7
歳入合計 A	161,831	149,962	△11,869	△7.3
総務費	85,002	86,374	1,372	1.6
医療費	31,701	16,036	△15,665	△49.4
公債費	3,356	—	△3,356	皆減
歳出合計 B	120,059	102,410	△17,649	△14.7
形式・実質収支（A－B）	41,772	47,552	5,780	13.8

本会計は、国民健康保険家島診療所の施設勘定であり、当年度の決算額は歳入 149,962 千円、歳出 102,410 千円であり、差引き 47,552 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 148,383 千円に対し、歳入で 101.1%、歳出で 69.0%となっています。なお、前年度で市債の償還が完了したため、公債費の支出はありません。

国民健康保険家島診療所の年間延べ患者数は 13,438 人で、前年度（13,118 人）に比べ 320 人・2.4%増加しています。

近年、前年度実質収支を除いた単年度収支では赤字が続いていましたが、当年度は単年度収支が黒字となりました。当診療所を維持し地域住民の医療を守るためにも、今後も収支の改善に努めるとともに、繰越金を除いた歳入で会計を維持するための方策を検討するよう要望します。

(4) 介護保険事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第27表のとおりです。

第27表 介護保険事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
第1号被保険者保険料	9,732,397	9,762,995	30,598	0.3
使 用 料	352	359	7	2.0
保険給付費国庫負担金	8,110,858	8,240,559	129,701	1.6
国 庫 補 助 金	2,962,796	2,722,423	△240,373	△8.1
保険給付費県負担金	5,820,630	5,820,199	△431	△0.0
県 補 助 金	423,339	278,913	△144,426	△34.1
支 払 基 金 交 付 金	11,676,480	11,614,262	△62,219	△0.5
一 般 会 計 繰 入 金	6,917,015	6,819,500	△97,515	△1.4
繰 越 金	609,388	991,783	382,394	62.8
諸 収 入	25,847	39,690	13,843	53.6
歳 入 合 計 A	46,279,101	46,290,682	11,581	0.0
一 般 管 理 費	741,499	634,526	△106,974	△14.4
賦 課 徴 収 費	47,520	46,703	△817	△1.7
介 護 認 定 審 査 会 費	40,355	48,331	7,976	19.8
認 定 諸 費	301,454	309,095	7,641	2.5
趣 旨 普 及 費	916	916	0	0.0
保 險 給 付 費	41,206,529	41,420,604	214,074	0.5
地 域 支 援 事 業 費	2,823,269	2,119,912	△703,357	△24.9
諸 支 出 金	125,776	757,624	631,848	502.4
歳 出 合 計 B	45,287,319	45,337,710	50,391	0.1
形式・実質収支 (A - B)	991,782	952,972	△38,810	△3.9

当年度の決算額は、歳入 46,290,682 千円、歳出 45,337,710 千円であり、差引き 952,972 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 47,131,992 千円に対し、歳入で 98.2%、歳出で 96.2%となっています。

第1号被保険者保険料は 9,762,995 千円で、前年度に比べ 30,598 千円・0.3%増加し

ています。なお、当年度末の第1号被保険者数143,620人は、前年度末(143,616人)に比べ4人増加しています。

一般会計繰入金6,819,500千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは、介護諸費繰入金5,175,660千円です。

一般管理費は634,526千円で、主として介護保険給付費準備基金積立金の減少により、前年度に比べ106,974千円・14.4%減少しています。

保険給付費は41,420,604千円で、前年度に比べ214,074千円・0.5%増加しています。

地域支援事業費は2,119,912千円で、前年度に比べ703,357千円・24.9%減少しています。これは、令和4年度から開始された重層的支援体制整備事業に係る介護保険関係事業費の一部が一般会計に移行したことに伴うものです。

当年度末の要支援・要介護認定者数は32,796人で、前年度末(32,489人)に比べ307人・0.9%増加しています。

次に、第1号被保険者保険料の収入状況を見ると、第28表のとおりです。

第28表 第1号被保険者保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	3年度				4年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	9,692,767	99.2	39	76,315	9,723,447	99.3	25	71,729
繰 越 分	39,630	23.5	56,759	72,257	39,548	26.7	43,093	65,645
合 計	9,732,397	97.9	56,798	148,571	9,762,995	98.2	43,118	137,374

当年度の第1号被保険者保険料の収納率は98.2%で、収入未済額は137,374千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は71,729千円で、前年度に比べ4,586千円・6.0%減少し、繰越分の収入未済額は65,645千円で、前年度に比べ6,611千円・9.2%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は43,118千円で、前年度に比べ13,680千円・24.1%減少しています。なお、不納欠損の理由は、主として時効によるものです。

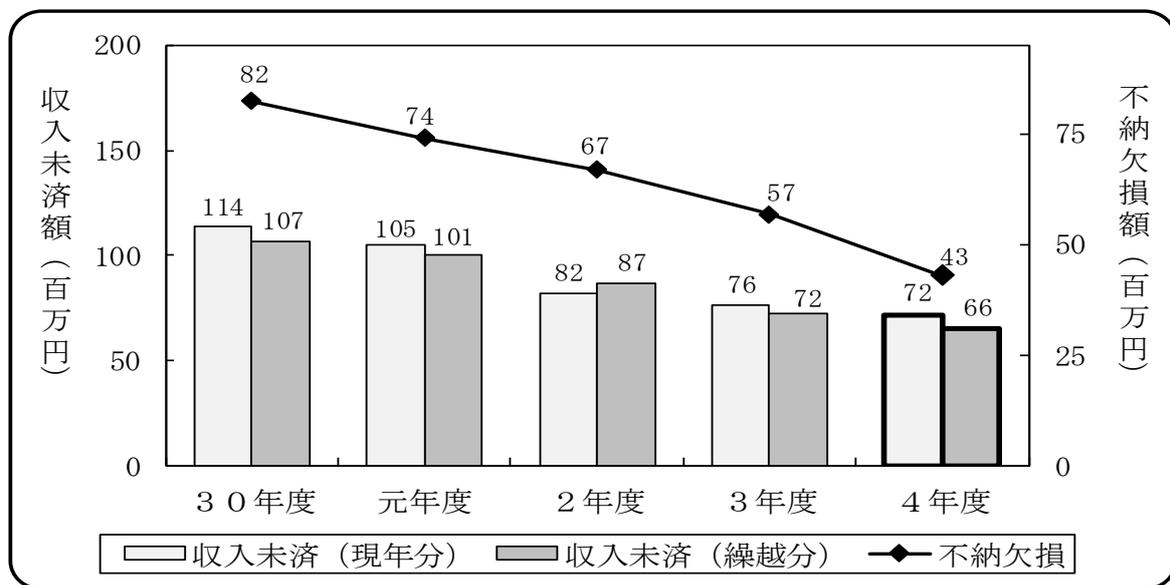
最近5か年の第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第29表のとおりであり、グラフで示すと第11図のとおりです。

第29表 第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入未済	現年分	113,577	105,457	82,239	76,315	71,729
	繰越分	106,996	100,501	86,941	72,257	65,645
	合計	220,573	205,957	169,180	148,571	137,374
不納欠損		82,402	74,137	66,908	56,798	43,118

第11図 第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



介護保険料の収納は主として年金からの特別徴収によるもので、特別徴収対象者の増加に伴い、年々収納率は向上しています。また、普通徴収についても、滞納処分の実施等により収納率は向上しており、不納欠損額は減少の傾向にあります。

令和2年度以降、保険給付費の実績は想定を下回る状況が続いており、これにより、介護保険給付費準備基金の残高は年々増加しています。今後、高齢化の進展に伴う保険給付費、地域支援事業費等の増加は避けられないことから、必要なときに安心してサービスを受けることができる信頼される介護保険制度を維持させるためにも、計画的に基金からの繰入れを行うなど、将来にわたり本事業を安定的に運営することを望みます。

今後も適切に事業の運営管理を行い、本会計の健全な運営に努めるよう要望します。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第30表のとおりです。

第30表 後期高齢者医療事業特別会計収支

（単位 千円、％）

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	6,089,161	6,241,413	152,252	2.5
一般会計繰入金	1,633,624	1,714,252	80,628	4.9
繰越金	223,621	231,401	7,779	3.5
諸収入	157,966	188,923	30,958	19.6
歳入合計 A	8,104,372	8,375,989	271,617	3.4
一般管理費	97,373	113,439	16,066	16.5
徴収費	32,537	32,845	308	0.9
広域連合納付金	7,567,804	7,793,413	225,609	3.0
保健事業費	165,090	177,448	12,358	7.5
諸支出金	10,167	9,976	△190	△1.9
歳出合計 B	7,872,971	8,127,121	254,150	3.2
形式・実質収支 (A - B)	231,401	248,868	17,467	7.5

当年度の決算額は、歳入 8,375,989 千円、歳出 8,127,121 千円であり、差引き 248,868 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 8,338,209 千円に対し、歳入で 100.5%、歳出で 97.5%となっています。

一般会計繰入金 1,714,252 千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは保険基盤安定繰入金で 1,420,418 千円です。なお、保険基盤安定繰入金については、特定財源として県支出金 1,065,314 千円を一般会計に収入しています。

一般管理費は 113,439 千円で、管理事務費の増加により前年度に比べ 16,066 千円・16.5%増加しています。また、広域連合納付金は 7,793,413 千円で、前年度に比べ 225,609 千円・3.0%増加しています。

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、第31表のとおりです。

第31表 後期高齢者医療保険料収入の内訳

（単位 千円、％）

区 分	3年度				4年度			
	収入額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	6,073,967	99.7	—	21,020	6,227,141	99.6	—	25,590
繰越分	15,194	48.2	4,455	11,881	14,272	43.7	5,349	13,051
合計	6,089,161	99.4	4,455	32,901	6,241,413	99.3	5,349	38,641

当年度の平均被保険者数は 75,127 人で、前年度 (72,267 人) に比べ 2,860 人・4.0% 増加しています。

当年度の後期高齢者医療保険料収入額は 6,241,413 千円で、前年度に比べ 152,252 千円・2.5%増加しています。

収納率は 99.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、収入未済額は 38,641 千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は 25,590 千円で、前年度に比べ 4,569 千円・21.7%増加し、繰越分の収入未済額は 13,051 千円で、前年度に比べ 1,171 千円・9.9%増加しています。

また、不納欠損額は 5,349 千円で、前年度に比べ 894 千円・20.1%増加しています。

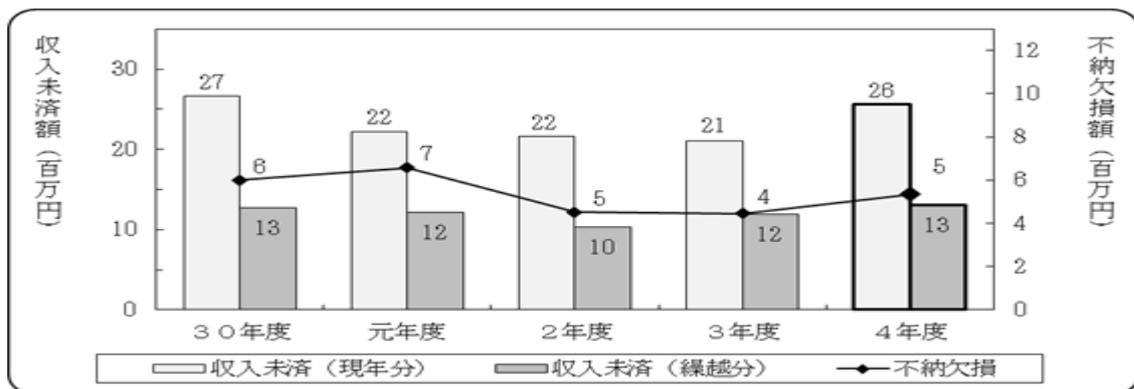
最近 5 か年の後期高齢者医療保険料収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 3 2 表のとおりであり、グラフで示すと第 1 2 図のとおりです。

第 3 2 表 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入未済	現年分	26,630	22,227	21,648	21,020	25,590
	繰越分	12,694	12,177	10,312	11,881	13,051
	合計	39,324	34,403	31,960	32,901	38,641
不納欠損		6,001	6,566	4,515	4,455	5,349

第 1 2 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



これまでは、高齢化により被保険者数が年々増加する状況においても収入未済額及び不納欠損額は減少傾向にありましたが、当年度は増加に転じました。団塊の世代が後期高齢者となることで被保険者数は急増しつつありますが、保険料負担の公平性を図るためにも適切な滞納整理を行い、収入未済額の削減及び収納率の向上に努めてください。

(6) 奨学学術振興事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表参照）

本会計の収支状況は、第33表のとおりです。

第33表 奨学学術振興事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
利子及び配当金	11,200	10,880	△320	△2.9
奨学学術振興費寄附金	120	60	△60	△50.0
基金利子収入	15,008	15,036	28	0.2
貸付金元利収入	733	1,265	533	72.7
歳入合計 A	27,061	27,241	180	0.7
事務費	136	180	44	32.6
奨学費	5,751	5,645	△106	△1.8
奨学金	4,560	4,320	△240	△5.3
基金積立金	1,191	1,325	134	11.2
特別奨学費	3,128	3,670	542	17.3
播戸奨学金	1,920	2,400	480	25.0
基金積立金	1,208	1,270	62	5.1
海外留学生奨学費	2,833	2,841	8	0.3
奨学金等	1,560	1,740	180	11.5
基金積立金	1,273	1,101	△172	△13.5
学術振興費	15,213	14,905	△308	△2.0
学術振興助成事業費	13,396	11,336	△2,059	△15.4
基金積立金	1,817	3,569	1,751	96.4
歳出合計 B	27,061	27,241	180	0.7
形式・実質収支 (A - B)	0	0	0	-

当年度の決算額は歳入歳出とも 27,241 千円で、執行率は予算現額 27,588 千円に対し 98.7%となっています。

当年度の奨学事業における給付額は、奨学費で 18 件・4,320 千円、特別奨学費で 10 件・2,400 千円、海外留学生奨学費で 5 件・1,740 千円です。また、学術振興事業における助成額は 18 件・11,336 千円です。

平成23年度まで貸付けを行っていた播戸奨学金の貸付金元金収入は 1,265 千円で、滞納はありませんでした。貸付金の当年度末現在高は 1,483 千円で、前年度末 (2,748 千円) に比べ 1,265 千円・46.0%減少しています。また、奨学学術振興基金の当年度末現在高は 1,117,941 千円で、前年度末 (1,110,676 千円) に比べ 7,265 千円・0.7%増加しています。

今後の事業運営に当たっては、国の奨学金制度の充実、見直しを踏まえ、基金を活用した本市独自の制度として有効かつ効果的に奨学・学術振興事業を運営されるよう要望します。

(7) 財政健全化調整特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第34表のとおりです。

第34表 財政健全化調整特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
繰入金	138,829	2,195,366	2,056,536	1,481.3
基金利子収入	2,677	2,566	△110	△4.1
貸付金元利収入	5	5	0	0.0
歳入合計 A	141,511	2,197,937	2,056,426	1,453.2
卸売市場事業費	6,929	33,266	26,336	380.1
水道事業費	131,900	162,100	30,200	22.9
基金積立金	2,682	2,002,571	1,999,890	皆増
歳出合計 B	141,511	2,197,937	2,056,426	1,453.2
形式・実質収支 (A-B)	0	0	0	-

当年度の決算額は歳入歳出とも 2,197,937 千円であり、執行率は予算現額 2,470,452 千円に対し 89.0%となっています。

繰入金は 2,195,366 千円で、その内訳は、特別会計等財政健全化調整基金繰入金（卸売市場事業費及び水道事業費充当分）、基金積立追加繰入金です。

卸売市場事業費は 33,266 千円で、中央卸売市場移転予定地の土壌汚染対策及び新市場用地取得に係る市債償還のため、卸売市場事業特別会計へ繰り出したものです。

水道事業費は 162,100 千円で、当年度の水道管路耐震化整備促進のため水道事業会計出資金として、同会計へ繰り出したものです。

基金積立金は 2,002,571 千円で、特別会計等財政健全化調整基金に追加積立てをしています。

同基金の当年度末現在高は、前年度末（6,969,607 千円）に比べ 162,595 千円・2.3% 減少し 6,807,012 千円（うち、現金 6,539,477 千円、貸付金 267,535 千円）となっています。なお、会計の出納整理期間中に基金から 162,100 千円を取り崩しています。

また、同基金は、金融機関等への預金運用、特別会計等の貸付け等により運用されています。

この会計は、特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損（赤字）の計画的な解消のために設置された特別会計等財政健全化調整基金を使用する会計であることから、引き続き、有効かつ効率的な運用に努めてください。

4 財産

財産の状況は、第35表のとおりです。

第35表 財産の状況

区 分	単位	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
公有財産				
土地	m ²	17,030,281	△ 121,430	16,908,851
建物	m ²	2,006,250	54,201	2,060,451
立木	m ³	162,710	17,500	180,210
動産(船舶)	隻(t)	2(135)	0(0)	2(135)
“(浮棧橋)	個	8	0	8
物	権	8,537	0	8,537
無体財産	権	20	0	20
有価証券	件	20	0	20
出資による権利(出資金・出えん金)	千円	380,432	0	380,432
“(土地)	千円	6,206,594	0	6,206,594
	m ²	167,304	0	167,304
物品	点	3,806	15	3,821
債権	千円	1,567,956	225,489	1,793,445
住宅建設資金貸付金	千円	34	△ 34	0
播但線電化高速化事業資金貸付金	千円	541,441	0	541,441
奨学貸付金	千円	98,430	△ 39,420	59,010
借上公舎敷金	千円	621	133	754
臨床研修医奨励金貸付金	千円	155,480	29,970	185,450
地域総合整備資金貸付金	千円	0	300,000	300,000
生活保護費過年度返還金	千円	343,861	△ 29,002	314,859
母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円	425,341	△ 34,893	390,448
播戸奨学金貸付金	千円	2,748	△ 1,265	1,483
基金	千円	60,745,997	3,108,036	63,854,033
霊苑えい地清掃基金	千円	496,250	1,091	497,342
保健医療推進基金	千円	101,523	△ 31,637	69,886
愛の基金	千円	1,523,412	1,456	1,524,868
財政調整基金	千円	13,525,382	1,007,820	14,533,202
美術品取得基金	千円	250,000	0	250,000
減債基金	千円	3,888,406	7,941	3,896,347
国際交流基金	千円	372,290	123	372,413
文化振興基金	千円	1,092,572	4,000	1,096,572
地域社会活性化基金	千円	928,697	△ 58,084	870,613
緑化基金	千円	1,136,340	406	1,136,746
美化啓発基金	千円	328,054	836	328,890
21世紀都市創造基金	千円	11,974,957	2,011,618	13,986,574
地域振興基金	千円	4,000,000	△ 313,236	3,686,764
土地開発発基金	千円	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付費準備基金	千円	4,694,988	375,909	5,070,897
奨学学術振興基金	千円	1,110,676	7,265	1,117,941
特別会計等財政健全化調整基金	千円	6,969,607	△ 162,594	6,807,012
国民健康保険財政安定化基金	千円	3,352,842	△ 61,373	3,291,469
森林環境整備基金	千円	—	8,579	8,579
学校給食費調整基金	千円	—	307,916	307,916

- (注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものです。
 2 令和4年度末現在高は、令和5年3月31日現在のものです。
 3 有価証券は、券面額です。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 16,908,851 m²で、前年度末に比べ 121,430 m²・0.7%減少しています。これは、主として中央卸売市場事業用地(4,879 m²)や豊富南北線事業用地(2,822 m²)の取得により増加したものの、錯誤による修正(122,850 m²)及び旧安富南保育所処分予定地(2,413 m²)や新業務拠点整備事業用地(742 m²)の売却により減少したためです。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 2,060,451 m²で、前年度末に比べ 54,200 m²・2.7%増加しています。これは、主として勤労青少年寮(3,639 m²)及び自然休養村管理センター(695 m²)の撤去により減少したものの、中央卸売市場(53,635 m²)や市川住宅(4,492 m²)の新築により増加したためです。

ウ 立木

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 180,210 m³で、前年度末に比べ 17,500 m³・10.8%増加しています。これは、立木の推定成長率を乗じたことによるものです。

エ 動産

動産の当年度末現在高は 10 件で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の動産の内訳は、船舶登記されている船舶 2 隻、浮棧橋 8 個となっています。

オ 物権

物権の当年度末現在高は 8,537 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の物権の内訳は、山林に設定した地上権です。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 20 件で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の無体財産権の内訳は、著作権 9 件、特許権 1 件及び商標権 10 件となっています。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 380,432 千円で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の有価証券の内訳は、株券が 403,725 株・380,332 千円、出資証券が 1,100 口・100 千円となっています。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は出資金・出えん金が 6,206,594 千円、出資土地が 167,304 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の出資による権利の内訳は、出資金が 20 団体で 5,584,708 千円、出えん金が 13 団体で 621,886 千円、出資土地は 1 団体で 167,304 m²となっています。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 3,821 点で、前年度末に比べ 15 点・0.4%増加しています。これは、主として美術工芸品類及び電気機械器具類が増加したためです。

(3) 債権

債権（当年度の歳入に係る債権を除く。）の当年度末現在高は 8 件 1,793,445 千円で、前年度末に比べ 225,489 千円・14.4%増加しています。これは、主として地域総合整備資金貸付金で 300,000 千円（皆増）増加したためです。

(4) 基金

基金の当年度末現在高は 20 基金 63,854,033 千円で、前年度末に比べ 3,108,036 千円・5.1%増加しています。これは、主として地域振興基金で 313,236 千円、特別会計等財政健全化調整基金で 162,594 千円、国民健康保険財政安定化基金で 61,373 千円それぞれ減少したものの、21世紀都市創造基金で 2,011,618 千円、財政調整基金で 1,007,820 千円、介護保険給付費準備基金で 375,909 千円それぞれ増加し、森林環境整備基金（令和4年3月30日設立）で 8,579 千円、学校給食費調整基金（令和4年12月21日設立）で 307,916 千円それぞれ新規に積み立てたためです。

公有財産のうち未利用土地の利活用については、「姫路市公有財産利活用基本方針」に基づき、管理コストやリスクを意識した上で、他用途での利活用及び自主財源を確保するための売却や貸付けによる有効活用に努めるとともに、基金については基金の設置目的に応じた積極的な利活用や効率的な運用を図ることを要望します。

5 その他

(1) 資金収支

当年度（出納整理期間を含む。）の一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、第36表のとおりです。

第36表 資金収支の状況

(単位 千円)

年	月	収入累計	支出累計	収 支 差引残高	基金繰替運用額		一時借入金等	
					最 高 額	月 末 現 在	最 高 額	月 末 現 在
4	4	6,579,442	8,087,829	△1,508,387	7,000,000	7,000,000	—	—
	5	31,135,165	23,219,894	7,915,271	7,000,000	—	—	—
	6	81,242,054	52,107,450	29,134,603	—	—	—	—
	7	99,259,580	72,080,584	27,178,996	—	—	—	—
	8	122,423,613	95,279,806	27,143,807	—	—	—	—
	9	146,815,169	128,769,262	18,045,907	—	—	—	—
	10	178,814,767	156,140,427	22,674,340	—	—	—	—
	11	206,019,057	176,958,881	29,060,176	—	—	—	—
	12	234,470,764	210,338,496	24,132,268	—	—	—	—
5	1	254,649,406	240,168,322	14,481,084	—	—	—	—
	2	266,140,647	264,235,380	1,905,267	9,000,000	9,000,000	—	—
	3	328,472,931	301,316,196	27,156,735	9,000,000	—	3,000,000	—
出納整理期間	4	341,453,160	327,871,337	13,581,824	—	—	—	—
	5	360,266,526	347,659,693	12,606,833	—	—	—	—

- (注) 1 「収入累計」及び「支出累計」は、それぞれ一般会計又は特別会計に属する歳計現金の収入額及び支出額の累計です。
- 2 令和5年4月及び5月においては、各会計間の資金運用及び基金の繰替運用のほか、出納整理期間中の令和4年度の資金の運用も行っています。

一般会計及び各特別会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間で資金を運用するとともに、基金からの一時繰替運用及び金融機関からの一時借入金等による資金繰りがなされています。

金融機関からの一時借入金等については、最高額は3,000,000千円で204千円の利息が金融機関へ支払われています。

基金からの一時繰替運用は、財政調整基金により行われ32千円の利息が基金に支払

われています。利息の支払額は、前年度（20 千円）に比べ 12 千円・57.8%増加しています。

また、繰替運用も含めた基金全体の利子収入は 61,136 千円となっています。

歳計現金の運用等による受取利子は 6,671 千円となっており、前年度（6,660 千円）に比べ 12 千円・0.2%増加しています。

また、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構への 300,000 千円の運営資金貸付金の利子収入は 6 千円となっています。

今後とも、日々の収支予定を的確に把握し、資金収支に支障を来すことのないよう適切な資金繰りを図るとともに、資金の安全かつ効率的な運用、管理に努めるよう要望します。

(2) 出資団体

本市の出資比率が4分の1以上である出資団体の状況は、第37表のとおりです。

第37表 出資団体への出資及び支出の状況

(単位 %、千円)

出 資 団 体 名	4年度末 出資状況		4年度支出額				合計
	出資 割合	出資 金額	補助金	委託料	貸付金	その他	
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	100.0	80,000	—	1,095,021	300,000	—	1,395,021
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100.0	100,000	63,298	—	—	—	63,298
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	100.0	5,000	400	1,164,920	—	307	1,165,627
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	67.1	102,400	—	987	—	14,439	15,425
公益財団法人姫路市救急医療協会	50.2	20,200	—	854,232	—	—	854,232
イーグレひめじ管理株式会社	49.2	30,000	—	28,121	—	21,090	49,211
アイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社	48.0	24,000	—	—	—	—	—
姫路ウォーターフロント株式会社	40.0	80,000	—	—	—	—	—
株式会社姫路ポートセンター	25.7	96,000	—	510	—	3,163	3,673
合 計	—	537,600	63,698	3,143,791	300,000	38,999	3,546,488

出資金等の額は前年度と同額で、当年度に増資等の新たな出資はありませんでした。なお、公益財団法人姫路市中小企業共済センターに事業補助金として63,298千円、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構等6団体に委託料（指定管理料を含む。）として3,143,791千円をそれぞれ支出しています。また、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構への運営資金貸付金として300,000千円を貸し付けています。

各出資団体は、本市から独立した事業主体として自律的な運営を求められ、経営責任は経営者自らが負うことを原則とする一方、本市と密接な関係を持ち、公共的なサービスを効率的かつ効果的に提供することによって、本市の行政目的の達成に寄与することが期待されるという側面を併せ持っています。また、本市は、出資者として出

資団体の経営状況等を把握し、健全な経営が維持されるように指導、監督等の適切な関与を行わなければなりません。9 出資団体のうち、姫路ウォーターフロント株式会社については、徐々に累積損失は減少していますが、依然として債務超過の状態が継続しています。債務超過解消に向け、現時点での事業の意義や採算性、将来見通し等を精査し、市と一体となった具体的な対策を実施するよう要望します。

6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の二つの基金が該当します。

(1) 土地開発基金

本基金の運用状況は、第38表のとおりです。

第38表 土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	4年度中増減高		当年度末 現在高
		増 加	減 少	
現金預金	4,094,404	803,496	618,681	4,279,218
土 地	905,596	618,681	803,496	720,782
合 計	5,000,000	1,422,177	1,422,177	5,000,000

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の5,000,000千円です。

当年度は、四ツ池線用地(370,566千円)、川手線用地(114,535千円)、新手柄駅周辺用地(106,317千円)及び荒川線用地(27,264千円)を本基金が新たに取得しています。一方、本基金が保有している、四ツ池線用地(304,245千円)、川手線用地(239,197千円)、城北線用地(118,217千円)、糸引公園用地(71,967千円)、広畑幹線用地(48,965千円)及び内環状東線用地(20,905千円)が一般会計により買い戻されています。

この結果、当年度末の本基金の内訳は、現金預金4,279,218千円及び土地720,782千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた利子収入109千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も、本基金の運用に当たっては、先行取得の必要性を十分に検討した上で、本基金の設置目的に沿った適切な運用に努めるよう要望します。

(2) 美術品取得基金

本基金の運用状況は、第39表のとおりです。

第39表 美術品取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高		4年度中増減高				当年度末 現在高		基金による 購入累計	
			増 加		減 少					
	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額
動 産	6	3,550	11	39,150	6	3,550	11	39,150	2,040	4,512,022
日本画	4	2,300	3	1,400	4	2,300	3	1,400	188	893,248
油 彩	1	1,000	8	37,750	1	1,000	8	37,750	326	2,209,333
水彩・素描	—	—	—	—	—	—	—	—	320	557,584
版 画	—	—	—	—	—	—	—	—	1,075	485,353
彫刻・立体	—	—	—	—	—	—	—	—	33	304,420
そ の 他	1	250	—	—	1	250	—	—	98	62,085
現金預金	246,450		3,550		39,150		210,850		—	
合 計	250,000		42,700		42,700		250,000		—	

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 250,000 千円です。

当年度の本基金の運用においては、11 点の動産 39,150 千円を取得し、前年度に取得した 6 点の動産 3,550 千円を一般会計から買換えを受けています。この結果、当年度末の現在高は、動産 39,150 千円、現金預金 210,850 千円となっています。

本基金が設置された昭和 55 年から当年度末までの美術品の購入額は 2,040 点・4,512,022 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた預金利息 80 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も収蔵品が市民の共有財産であることを認識し、本基金をその設置目的に沿って有効に活用するよう要望します。

7 財政状況（普通会計）

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、第40表のとおりです。

第40表 普通会計決算収支

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	242,696,192	239,739,534	△2,956,658	△1.2
歳出総額 B	233,327,010	230,312,665	△3,014,345	△1.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,369,182	9,426,869	57,687	0.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,873,153	3,656,617	△216,536	△5.6
実質収支 (C-D) E	5,496,029	5,770,252	274,223	5.0
単年度収支 F	640,188	274,223	△365,965	△ 57.2
積立金 G	1,004,333	7,820	△996,513	△99.2
繰上償還金 H	1,018,240	1,649,110	630,870	62.0
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	2,662,761	1,931,153	△731,608	△ 27.5

普通会計とは、各地方公共団体及び地方財政全体の財政状況の把握及び分析の際に用いられる統計上、観念上の会計であり、総務省の定める基準により各団体の会計を統一的に再編成したものです。

具体的には、一般会計に一部の特別会計を加え、それら会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計をいいます。

ここで、普通会計に含まれる「一部の特別会計」とは、特別会計のうち、公営企業会計、準公営企業会計、収益事業会計等に該当しないものです。本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計及び財政健全化調整特別会計の3会計が該当します。

当年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で 9,426,869 千円、実質収支で 5,770,252 千円、単年度収支で 274,223 千円と、それぞれ黒字となっています。

これに積立金と繰上償還金を加えた実質単年度収支は 1,931,153 千円の黒字となり、前年度に比べ 731,608 千円減少しています。

(2) 財政分析（資料第6表参照）

ア 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.863 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下しています。

単年度指数では 0.855 で、前年度に比べ 0.009 ポイント上昇しています。これは、指数算定式の分母となる基準財政需要額の増加（前年度比 2,869,760 千円・3.1%増）に比べ、指数算定式の分子となる基準財政収入額の増加（前年度比 3,286,301 千円・4.2%増）が上回ったためです。

【財政力指数】

地方公共団体の財政構造における財政基盤の強さを測る指標であり、この数値が 1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超える度合いが大きいほど財源に余裕があることを示すものです。

なお、令和3年度の中核市平均値は、0.784 です。

最近5か年の財政力指数の推移は、第41表のとおりです。

第41表 財政力指数の推移

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政収入額 A (千円)		77,752,017	78,332,743	81,630,093	79,009,275	82,295,576
基準財政需要額 B (千円)		87,304,516	88,714,367	91,857,903	93,351,074	96,220,834
財政力指数	単年度指数 A/B	0.891	0.883	0.889	0.846	0.855
	[対前年度増減]	(0.000)	(△0.008)	(0.006)	(△0.043)	(0.009)
	3か年度平均	0.888	0.888	0.888	0.873	0.863
	中核市平均	0.802	0.800	0.801	0.784	—

イ 経常一般財源比率

当年度の経常一般財源比率は 104.6% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の減少（前年度比 3,221,047 千円・2.5%減）に比べ、比率算定式の分子となる経常一般財源収入額の減少（前年度比 4,150,295 千円・3.1%減）が上回ったためです。

【経常一般財源比率】

収入の安定性と財政運営の自立性を判断し、一般財源等の「ゆとり」を測る指標であり、この数値が100%を超える度合いが大きいほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされています。

最近5か年の経常一般財源比率の推移は、第42表のとおりです。

第42表 経常一般財源比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常一般財源 収入額 A	123,068,522	124,494,252	124,242,422	133,829,697	129,679,402
標準財政規模 B	119,754,707	120,088,383	122,770,647	127,239,020	124,017,973
経常一般財源比率 (A/B×100)	102.8	103.7	101.2	105.2	104.6

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

ウ 経常収支比率

当年度の経常収支比率は87.4%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる経常一般財源収入額が減少（前年度比4,150,295千円・3.1%）した一方、比率算定式の分子となる経常経費充当一般財源が増加（前年度比1,401,706千円・1.3%）したためです。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測る指標であり、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされています。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は、硬直化しつつあるとされています。

令和3年度の中核市平均値は、88.7%です。

最近5か年の経常収支比率及びその内訳の推移は、第43表のとおりです。

第43表 経常収支比率及びその内訳の推移

(単位 千円、%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常経費充当源	A	106,436,083	108,702,364	108,287,852	111,888,228	113,289,934
経常一般財源収入額	B	123,068,522	124,494,252	124,242,422	133,829,697	129,679,402
経常収支比率 (A/B×100)		86.5	87.3	87.2	83.6	87.4
内 訳	人件費	24.0	24.4	25.3	24.2	24.5
	扶助費	13.8	14.0	13.8	13.3	13.4
	補助費等	7.4	7.1	6.9	6.3	7.0
	物件費	14.6	14.6	14.0	13.4	14.8
	維持補修費	0.8	0.8	0.8	0.7	0.9
	公債費	15.4	15.7	15.2	15.1	16.1
	投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	繰出金	10.4	10.7	11.0	10.4	10.6
中核市平均		92.2	92.8	92.7	88.7	—

エ 実質収支比率

当年度の実質収支比率は4.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模が減少（前年度比3,221,047千円・2.5%）した一方、比率算定式の分子となる実質収支額が増加（前年度比274,223千円・5.0%）したためです。

財政運営の健全性が維持されているとされる3%から5%までの範囲内であるのは変わりありません。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を測る指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率が、おおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされています。

令和3年度の中核市平均値は、6.1%です。

最近5か年の実質収支比率の推移は、第44表のとおりです。

第44表 実質収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実質収支額 A	5,548,407	5,902,048	4,855,841	5,496,029	5,770,252
標準財政規模 B	119,754,707	120,088,383	122,770,647	127,239,020	124,017,973
実質収支比率 (A/B×100)	4.6	4.9	4.0	4.3	4.7
中核市平均	3.4	3.3	4.2	6.1	—

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

オ 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は3.2%で、前年度に比べ上昇しています。また、単年度の比率では3.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模が前年度に比べ3,221,047千円・2.5%減少した一方で、比率算定式の分子となる公債費充当一般財源等と準元利償還金の合計額が前年度に比べ322,991千円・1.5%増加したためです。

【実質公債費比率】

公営企業及び当該団体が加入する一部事務組合や広域連合を含めた公債費相当額の割合を測る指標です。地方公共団体は事前の協議又は届出を行えば、原則として地方債を発行できますが、この比率が18%以上となった団体は発行に当たって、総務大臣の許可が必要となります。

令和3年度の中核市平均値は、5.2%です。

最近5か年の実質公債費比率の推移は、第45表のとおりです。

第45表 実質公債費比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
公債費充当一般財源等	15,718,404	16,238,269	15,716,823	16,776,279	16,955,540	
地方債の準元利償還金	5,369,383	5,068,982	4,877,948	4,261,280	4,405,010	
計	21,087,787	21,307,251	20,594,771	21,037,559	26,001,924	
実質公債費比率	単年度	2.9	3.4	2.5	3.2	3.8
	3か年度平均	3.6	3.2	2.9	3.0	3.2
	中核市平均	5.9	5.7	5.4	5.2	—

(3) 性質別歳出

性質別歳出は、支出した経費をその経済的な性質を基準として分類し、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大別したものです。

この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する上で重要であり、義務的経費が低ければ低いほど、財政構造の弾力性が大きく健全な財政とされています。

普通会計歳出の性質別内訳は、第46表のとおりです。

第46表 普通会計歳出の性質別内訳

(単位 千円、%)

区 分	3年度		4年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	127,483,615	54.7	122,996,225	53.4	△4,487,390	△3.5
人件費	35,840,790	15.4	35,504,152	15.4	△336,638	△0.9
扶助費	69,673,171	29.9	64,268,949	27.9	△5,404,222	△7.8
公債費	21,969,654	9.4	23,223,124	10.1	1,253,470	5.7
繰上償還費	1,018,240	0.4	1,649,110	0.7	630,870	62.0
投資的経費	30,227,944	12.9	24,593,935	10.7	△5,634,009	△18.6
補助事業費	13,229,442	5.6	12,063,292	5.3	△1,166,150	△8.8
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
単独事業費	16,998,502	7.3	12,530,643	5.4	△4,467,859	△26.3
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	75,615,451	32.4	82,722,505	35.9	7,107,054	9.4
物件費	30,480,184	13.1	34,686,419	15.1	4,206,235	13.8
維持補修費	1,298,579	0.5	1,464,793	0.6	166,214	12.8
補助費等	13,629,769	5.8	17,881,491	7.8	4,251,722	31.2
積立金	5,294,637	2.3	4,427,893	1.9	△866,744	△16.4
投資・出資金	4,808,891	2.1	4,068,200	1.8	△740,691	△15.4
貸付金	811,611	0.3	982,775	0.4	171,164	21.1
繰出金	19,291,780	8.3	19,210,934	8.3	△80,846	△0.4
合 計	233,327,010	100.0	230,312,665	100.0	△3,014,345	△1.3

(注) 投資的経費のうち単独事業費には、県営事業負担金等を含みます。

義務的経費は 122,996,225 千円で、前年度に比べ 4,487,390 千円・3.5%減少して

います。また、構成比率は 53.4%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下しています。

投資的経費は 24,593,935 千円で、前年度に比べ 5,634,009 千円・18.6%減少しています。また、構成比率は 10.7%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下しています。

その他の経費は 82,722,505 千円で、前年度に比べ 7,107,054 千円・9.4%増加しています。また、構成比率は 35.9%で、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇しています。

ア 義務的経費

決算額は 122,996,225 千円で、前年度に比べ 4,487,390 千円・3.5%減少しています。

これは、公債費で 1,253,470 千円・5.7%増加したものの、扶助費で 5,404,222 千円・7.8%、人件費で 336,638 千円・0.9%減少したためです。

当年度の市民一人当たりの義務的経費の額は 233,350 円で、前年度に比べ 7,435 円・3.1%減少しています。その内訳は、人件費が 67,359 円で前年度に比べ 335 円・0.5%減少、扶助費が 121,932 円で前年度に比べ 9,663 円・7.3%減少、公債費が 44,059 円で前年度に比べ 2,564 円・6.2%増加しています。

最近 5 か年の市民一人当たりの義務的経費の推移は、第 47 表のとおりです。

第 47 表 市民一人当たりの義務的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市民一人当たりの義務的経費	195,656	202,333	210,943	240,785	233,350	△7,435	△3.1
人件費	61,879	63,729	65,956	67,694	67,359	△335	△0.5
扶助費	96,462	100,087	108,147	131,595	121,932	△9,663	△7.3
公債費	37,315	38,517	36,839	41,495	44,059	2,564	6.2

以下、各経費の状況について述べます。

【人件費】

決算額は 35,504,152 千円で、前年度に比べ 336,638 千円・0.9%減少しています。

これは、主として退職手当で 330,300 千円・13.5%減少したためです。

職員数については、前年度に比べ 36 人増加し 3,722 人となっています。

一方、職員一人当たりの給料月額額は 321,500 円で、前年度に比べ 700 円減少しています。

最近5か年の人件費の推移は、第48表のとおりです。

第48表 人件費の推移

(単位 千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
職 員 数	3,562人	3,617人	3,665人	3,686人	3,722人	36人	1.0
職員一人当たり 給料月額	326,900円	324,600円	323,000円	322,200円	321,500円	△700円	△0.2
職 員 給	22,911,069	23,035,624	23,502,797	23,744,853	23,584,939	△159,914	△0.7
時間外勤務手当	1,452,814	1,375,823	1,233,757	1,300,765	1,273,739	△27,026	△2.1
退 職 手 当	2,057,068	2,592,993	2,158,586	2,454,706	2,124,406	△330,300	△13.5
議 員 報 酬 手 当	524,389	551,868	559,439	549,858	540,193	△9,665	△1.8
市長等特別職給与	77,420	76,458	78,612	73,756	92,291	18,535	25.1
委 員 等 報 酬	2,346,048	2,485,150	3,350,897	3,441,930	3,602,767	160,837	4.7
そ の 他	5,262,857	5,330,691	5,480,247	5,575,687	5,559,556	△16,131	△0.3
人 件 費 合 計	33,178,851	34,072,784	35,130,578	35,840,790	35,504,152	△336,638	△0.9

- (注) 1 「職員数」「職員一人当たり給料月額」の基準日は、当該年度の翌年度4月1日です。
 2 「職員一人当たり給料月額」は、百円未満を切り捨てています。
 3 「その他」は、地方公務員共済組合等負担金、災害補償費、職員互助会補助金等が含まれます。

【扶助費】

決算額は64,268,949千円で、前年度に比べ5,404,222千円・7.8%減少しています。

これは、主として緊急支援給付金給付事業費などの社会福祉費で1,973,800千円・12.3%増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金などの児童福祉費で7,903,182千円・23.5%減少したためです。

補助・単独の割合については、補助事業費が89.4%、単独事業費が10.6%で、補助事業費は前年度に比べ1.0ポイント低下し、単独事業費は前年度に比べ1.0ポイント上昇しています。

最近5か年の扶助費の推移は、第49表のとおりです。

第49表 扶助費の推移

(単位 千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
社会福祉費	10,858,219	11,284,808	11,526,634	16,091,193	18,064,993	1,973,800	12.3
老人福祉費	544,185	522,619	492,384	477,437	460,734	△16,703	△3.5
児童福祉費	22,258,447	23,560,735	27,174,851	33,654,698	25,751,516	△7,903,182	△23.5
生活保護費	14,824,993	14,637,360	14,293,223	14,874,487	15,020,912	146,425	1.0
生活扶助人員	8,629人	8,448人	8,251人	8,165人	8,160人	△5人	△0.1
生活扶助世帯数	6,765世帯	6,714世帯	6,649世帯	6,641世帯	6,649世帯	8世帯	0.1
そ の 他	3,236,300	3,505,710	4,116,091	4,575,356	4,970,794	395,438	8.6
合 計	51,722,144	53,511,232	57,603,183	69,673,171	64,268,949	△5,404,222	△7.8
補助事業費 (割合)	45,912,991 (88.8)	47,685,167 (89.1)	50,193,999 (87.1)	62,979,699 (90.4)	57,437,929 (89.4)	△5,541,770	△8.8
単独事業費 (割合)	5,809,153 (11.2)	5,826,065 (10.9)	7,409,184 (12.9)	6,693,472 (9.6)	6,831,020 (10.6)	137,548	2.1

【公債費】

決算額は 23,223,124 千円で、前年度に比べ 1,253,470 千円・5.7%増加しています。

これは、主として利子償還額で 150,272 千円・14.1%減少したものの、地方債の元金償還額で 1,403,743 千円・6.7%増加したためです。

また、償還状況については、償還計画に基づく定時償還額が前年度に比べ、622,601 千円・3.0%、繰上償還額が 630,870 千円・62.0%それぞれ増加しています。

最近5か年の地方債元利償還額の推移は、第50表のとおりです。

第50表 地方債元利償還額の推移

(単位 千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
元金償還額	18,390,932	19,162,122	18,380,589	20,903,005	22,306,748	1,403,743	6.7
利子償還額	1,615,489	1,429,205	1,241,292	1,066,445	916,173	△150,272	△14.1
元利償還額	20,006,421	20,591,327	19,621,881	21,969,450	23,222,921	1,253,471	5.7
定時償還額	19,658,181	20,198,427	19,620,634	20,951,210	21,573,811	622,601	3.0
繰上償還額	348,240	392,900	1,247	1,018,240	1,649,110	630,870	62.0
任意償還額	348,240	392,900	—	1,018,240	1,649,110	630,870	62.0

イ 投資的経費

決算額は 24,593,935 千円で、前年度に比べ 5,634,009 千円・18.6%減少しています。

これは、前年度に比べ補助事業費で 1,166,150 千円・8.8%、単独事業費で 4,467,859 千円・26.3%それぞれ減少したためです。

補助事業費の主な財源とその構成比率は、国庫支出金が 5,815,964 千円・48.2%、地方債が 3,466,000 千円・28.7%ですが、これら二つの財源が占める比率（76.9%）は前年度（74.9%）に比べ 2.0 ポイント上昇しています。

また、単独事業費の主な財源とその構成比率は一般財源等が 8,723,533 千円で前年度に比べ 2,231,234 千円減少していますが、構成比率は 69.6%で 5.2 ポイント上昇しています。地方債は 1,954,300 千円・15.6%で、前年度に比べ 499,900 千円減少しています。

投資的経費（補助事業費及び単独事業費）の財源内訳は、第 5 1 表及び第 5 2 表のとおりです。

第 5 1 表 補助事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	3 年度		4 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	5,753,539	43.5	5,815,964	48.2	62,425	1.1
県 支 出 金	1,229,556	9.3	822,166	6.8	△407,390	△33.1
分担金・負担金・寄附金	1,186	0.0	0	0.0	△1,186	皆減
地 方 債	4,149,800	31.4	3,466,000	28.7	△683,800	△16.5
そ の 他 特 定 財 源	1,229,426	9.3	980,759	8.1	△248,667	△20.2
一 般 財 源 等	865,935	6.5	978,403	8.1	112,468	13.0
合 計	13,229,442	100.0	12,063,292	100.0	△1,166,150	△8.8

第 5 2 表 単独事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	3 年度		4 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
県 支 出 金	59,396	0.3	98,452	0.8	39,056	65.8
分担金・負担金・寄附金	32,983	0.2	25,517	0.2	△7,466	△22.6
地 方 債	2,454,200	14.4	1,954,300	15.6	△499,900	△20.4
そ の 他 特 定 財 源	3,497,156	20.6	1,728,841	13.8	△1,768,315	△50.6
一 般 財 源 等	10,954,767	64.4	8,723,533	69.6	△2,231,234	△20.4
合 計	16,998,502	100.0	12,530,643	100.0	△4,467,859	△26.3

当年度の市民一人当たりの投資的経費の額は 46,660 円で、前年度に比べ 10,433 円・18.3%減少しています。

また、補助事業費及び単独事業費の構成比率はそれぞれ 49.1%及び 50.9%で、前年度に比べ補助事業費の構成比率が 5.3 ポイント上昇し、単独事業費の構成比率は 5.3 ポイント低下しています。

最近5か年の市民一人当たりの投資的経費の推移は、第53表のとおりです。

第53表 市民一人当たりの投資的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市民一人当たりの投資的経費	57,024	70,879	98,155	57,093	46,660	△10,433	△18.3
補助事業費	18,374	27,107	38,804	24,987	22,887	△2,100	△8.4
(割合)	(32.2)	(38.2)	(39.5)	(43.8)	(49.1)	—	(5.3)
単独事業費	38,650	43,772	59,352	32,106	23,773	△8,333	△26.0
(割合)	(67.8)	(61.8)	(60.5)	(56.2)	(50.9)	—	(△5.3)

ウ その他の経費

決算額は 82,722,505 千円で、前年度に比べ 7,107,054 千円・9.4%増加しています。

これは、主として補助費等で 4,251,722 千円・31.2%、物件費で 4,206,235 千円・13.8%増加したためです。

以下、主な各経費の状況について述べます。

【物件費】

決算額は 34,686,419 千円で、前年度に比べ 4,206,235 千円・13.8%増加しています。また、歳出全体に占める構成比率は 15.1%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇しています。

これは、主として公会計化した学校給食費などに係る需用費で 2,551,059 千円・78.5%増加したためです。

また、物件費に占める経常的経費の構成比率は 74.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇しています。

物件費の内訳は、第54表のとおりです。

第54表 物件費の内訳

(単位 千円、%)

区 分	3年度		4年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
旅 費	195,957	0.6	238,648	0.7	42,691	21.8
交 際 費	1,126	0.0	1,153	0.0	27	2.4
需 用 費	3,250,266	10.7	5,801,325	16.7	2,551,059	78.5
役 務 費	924,148	3.0	986,882	2.8	62,734	6.8
備 品 購 入 費	489,882	1.6	437,396	1.3	△52,486	△10.7
委 託 料	23,152,995	76.0	24,474,873	70.6	1,321,878	5.7
そ の 他	2,465,810	8.1	2,746,142	7.9	280,332	11.4
合 計	30,480,184	100.0	34,686,419	100.0	4,206,235	13.8
うち経常的経費	22,281,396	73.1	25,703,016	74.1	3,421,620	15.4

【補助費等】

決算額は 17,881,491 千円で、前年度に比べ 4,251,722 千円・31.2%増加しています。また、歳出総額に占める補助費等の構成比率は 7.8%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇しています。

これは、主として中小企業等事業復活支援金で 1,137,000 千円（皆増）、原油価格・物価高騰対策で 1,135,100 千円（皆増）、それぞれ増加したためです。

【積立金】

決算額は 4,427,893 千円で、前年度に比べ 866,744 千円・16.4%減少しています。また、歳出総額に占める積立金の構成比率は 1.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しています。

これは、主として特別会計等財政健全化調整基金への積立金で 1,999,889 千円増加したものの、減債基金への積立金で 2,152,188 千円、財政調整基金への積立金が 996,513 千円それぞれ減少したためです。

【投資・出資金】

決算額は 4,068,200 千円で、前年度に比べ 740,691 千円・15.4%減少しています。また、歳出総額に占める投資・出資金の構成比率は 1.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ下水道事業会計への出資金が 740,391 千円減少したためです。

【貸付金】

決算額は 982,775 千円で、前年度に比べ 171,164 千円・21.1%増加しています。また、歳出総額に占める貸付金の構成比率は 0.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

これは、主として地域医療対策事業での貸付けが 300,000 千円（皆増）増加したためです。

【繰出金】

決算額は 19,210,934 千円で、前年度に比べ 80,846 千円・0.4%減少しています。また、歳出総額に占める繰出金の構成比率は 8.3%で、前年度と同じ数値です。

これは、主として前年度に比べ中央卸売市場事業への繰出金が 48,964 千円、国民健康保険事業への繰出金が 36,582 千円増加したものの、介護保険事業への繰出金が 97,515 千円、後期高齢者医療事業への繰出金が 68,877 千円それぞれ減少したためです。

エ 経常的・臨時的な歳出及びその充当財源

経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源の状況は、第 55 表のとおりです。

第 55 表 経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源

(単位 千円、%)

区 分	3 年度		4 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
経常的な歳出	162,051,887	69.5	165,838,255	72.0	3,786,368	2.3
一般財源等	111,888,228	48.0	113,289,934	49.2	1,401,706	1.3
特定財源	50,163,659	21.5	52,548,321	22.8	2,384,662	4.8
臨時的な歳出	71,275,123	30.5	64,474,410	28.0	△6,800,713	△9.5
一般財源等	33,588,027	14.4	32,734,291	14.2	△853,736	△2.5
特定財源	37,687,096	16.1	31,740,119	13.8	△5,946,977	△15.8
合 計	233,327,010	100.0	230,312,665	100.0	△3,014,345	△1.3
一般財源等	145,476,255	62.3	146,024,225	63.4	547,970	0.4
特定財源	87,850,755	37.7	84,288,440	36.6	△3,562,315	△4.1

当年度の経常的な歳出は 165,838,255 千円で、前年度に比べ 3,786,368 千円・2.3%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 72.0%で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇しています。

経常的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 113,289,934 千円で、前年度に比べ 1,401,706 千円・1.3%増加しています。また、特定財源の充当額は 52,548,321 千円で、前年度に比べ 2,384,662 千円・4.8%増加しています。

臨時的な歳出は 64,474,410 千円で、前年度に比べ 6,800,713 千円・9.5%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 28.0%で、前年度に比べ 2.5 ポイント低下しています。

臨時的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 32,734,291 千円で、前年度に比べ 853,736 千円・2.5%減少しています。また、特定財源の充当額は 31,740,119 千円で、前年度に比べ 5,946,977 千円・15.8%減少しています。

歳出総額に対する一般財源等の充当額は 146,024,225 千円で、前年度に比べ 547,970 千円・0.4%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 63.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しています。

一方、歳出総額に対する特定財源の充当額は 84,288,440 千円で、前年度に比べ 3,562,315 千円・4.1%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 36.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下しています。

8 むすび

令和4年度の決算について、審査した結果と意見は、次のとおりです。

当年度の日本経済は、感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直していました。ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、人流や経済社会活動の回復が進んだものの、2022年度第4四半期（1月～3月）には、世界的な金融引き締め等が続く中で景況感が悪化し、引き続き厳しい状況になっています。

当年度の経済指標を見ると、景気の現状に深く関わる有効求人倍率は、全国では1.31倍（前年度1.16倍）、姫路市では1.40倍（前年度1.26倍）で、前年度に比べ、それぞれ上昇しています。また、景況感を示す業況判断指数（DI）については、2022年度第1四半期（4月～6月）から第3四半期（10月～12月）の期間では、全国では4ポイント、姫路市では11ポイント、それぞれ上昇し緩やかに改善しましたが、第4四半期（1月～3月）では、全国では1ポイント、姫路市では3ポイント、それぞれ低下し3期ぶりに悪化した状況です。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で360,266,523千円、歳出で347,659,693千円となり、前年度に比べ、歳入で3,365,160千円・0.9%、歳出で3,322,580千円・1.0%それぞれ増加しました。

一般会計については、歳入で239,448,126千円、歳出で230,164,150千円となり、前年度に比べ、歳入で3,034,659千円・1.3%、歳出で3,088,054千円・1.3%それぞれ減少しました。

このうち、歳入については、前年度に比べ、自主財源で4.8%増加、依存財源で6.9%減少し、全体では1.3%減少となりました。歳出については、地域経済緊急対策事業費などの商工費などが増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費などの民生費などが減少したため、前年度に比べ、1.3%減少となりました。

次に、一般会計と特別会計と合わせた決算収支は、実質収支において9,088,106千円、単年度収支において258,825千円で、それぞれ黒字となりました。

このうち、一般会計については、形式収支の黒字額が前年度に比べ53,395千円増加し、また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5,770,252千円の黒字となり、単年度収支も274,223千円の黒字となりました。

一方、特別会計については、実質収支は3,317,854千円の黒字となり、単年度収支は15,398千円の赤字となりました。

◇市 税

自主財源の根幹である市税については、収納率は 97.7%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、収入額は 3,114,958 千円増加しました。

これは、主として固定資産税で 1,326,538 千円・3.1%、個人市民税で 689,396 千円・2.4%、法人市民税で 622,650 千円・9.7%それぞれ増加したためです。このうち、固定資産税の増加は、主として前年度にコロナ対策として実施された中小事業者等向けの軽減措置に対する反動によるもの、個人市民税の増加は、給与所得等の増加によるもの、法人市民税の増加は、主として製造業の企業収益の増加によるものです。

貴重な自主財源である市税収入の確保は重要であることから、今後も口座振替加入勧奨等により納期内自主納付の推進に努めてください。また、滞納発生時における納税指導の早期着手を徹底するとともに、より効率的かつ効果的な滞納整理を行い、更なる収納率向上に向けて取り組まれることを要望します。

◇市 債

一般会計における市債の発行額は 10,578,300 千円で、前年度に比べ 6,876,300 千円・39.4%減少し、市債現在高は 11,728,448 千円・5.7%減少しています。

また、一般会計に特別会計と公営企業会計とを合わせた全会計の市債の発行額は 23,917,700 千円で前年度に比べ 2,708,500 千円・10.2%減少し、市債現在高の合計額は 311,895,584 千円で前年度に比べ 9,487,619 千円・3.0%減少しています。

市債現在高は、市民一人当たり約 59 万 2,000 円であり、前年度に比べ約 1 万 5,000 円の減少となっています。

一般会計において発行した市債の減少した主な要因は、臨時財政対策債と教育総務債が減少したことによるものです。市債現在高は、臨時財政対策債及びその他の市債（実質的な市債）のいずれの残高も前年度に比べ減少しました。

市債は道路等の基盤整備や公共施設建設、改修等を行うための貴重な財源ですが、今後は人口減少が見込まれることから、将来の財政負担を抑制するためにも中長期的な視点に立った計画的な市債の発行を要望します。

◇収入未済・不納欠損

収入未済額については、一般会計と特別会計との合計額は 8,992,500 千円で、前年度（17,735,580 千円）に比べ 8,743,080 千円・49.3%減少しました。これは、主として繰越事業に伴う未収入特定財源のうち国庫支出金の収入未済額で 7,020,796 千円減少したためです。

未収入特定財源を除く一般会計の収入未済額は 3,711,193 千円で、前年度に比べ 196,578 千円・5.0%減少しています。そのうち、市税の収入未済額は 2,134,193 千円で、市税調定額の 2.1%を占めており、前年度に比べ 140,799 千円・6.2%減少しています。

特別会計の収入未済額は 1,284,062 千円で、前年度に比べ 1,572,927 千円・55.1%減少しています。これは、主として卸売市場事業特別会計における県支出金の収入未済額が 1,618,374 千円（皆減）減少したためです。

一般会計及び特別会計の収入未済額は、前年度に比べて減少していますが、今後も収入未済額を縮減するための取組を強化し、市民負担の公平性が確保されるよう適正な債権管理を要望します。

不納欠損額については、一般会計と特別会計との合計額が 473,464 千円で、前年度に比べ 2,787 千円・0.6%増加しました。

これまでの債権確保のための取組により、長期的には不納欠損額も縮減傾向にあります。今後も効果的な滞納整理を行い、不納欠損額の縮減に努められるよう要望します。

◇繰出金

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は 24,881,269 千円であり、前年度に比べ 1,498,184 千円・6.4%増加しています。

これは、主として下水道事業会計繰出金で 512,785 千円、介護保険事業特別会計繰出金で 97,515 千円それぞれ減少したものの、財政健全化調整特別会計繰出金で 2,000,000 千円（皆増）増加したためです。

繰出金のうち、法令等によらないものは 5,905,016 千円であり、前年度に比べ 1,572,438 千円増加しており、これは、主として下水道事業会計繰出金で 434,100 千円減少したものの、財政健全化調整特別会計繰出金で 2,000,000 千円（皆増）増加したためです。

市の独自施策による法令等によらない繰出金については、繰出し先の会計の独立性、自主的な経営努力、利用者の適正な受益者負担の確保などにより経営の健全化に努め、当該会計への繰出金の内容、必要性に関して市民に対する説明責任を十分に果たし、理解を得ることが重要であると考えます。

◇繰越額・不用額

当年度の翌年度繰越額については、事故繰越しはなく、その全額が繰越明許費であり、一般会計で 10,312,368 千円、特別会計（卸売市場事業特別会計）で 5,000 千円となっており、一般会計においては前年度に比べ 8,244,904 千円・44.4%減少しています。

翌年度繰越しの要因は、小中学校の整備事業など、国の補正予算に係る理由によるやむを得ない事情が認められますが、関係機関との協議に不測の日時を要するなど、人的要因によるものも含まれています。市民生活に直結した重要な都市基盤整備については、より計画的かつ効率的な事業の推進に努められることを期待します。

不用額については、一般会計と特別会計との合計で 28,119,680 千円であり、前年度に比べ 6,148,352 千円・28.0%増加しました。

一般会計では 24,097,174 千円で、前年度に比べ 7,098,094 千円・41.8%増加しており、予算現額に対する割合は 9.1%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇しています。一般会計の不用額が多い款は民生費、衛生費及び商工費です。不用額の多くは臨時的に実施した緊急経済対策の事業で発生しており、給付金や補助金の対象者を過大に見込んでいたこと等が要因です。

一方、特別会計では 4,022,506 千円で、前年度に比べ 949,743 千円・19.1%減少しており、予算現額に対する割合は 3.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少しています。特別会計の不用額が多い会計は、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計（事業勘定）です。主な要因は、保険給付費が見込みより下回ったためです。

◇債務負担行為

債務負担行為による令和 5 年度以降の支出予定額は 59,460,023 千円で、前年度に比べ 5,996,897 千円・11.2%増加しています。その内訳の主なものは、手柄山スポーツ施設整備事業 25,074,249 千円、手柄山スポーツ施設運営事業 7,657,479 千円及び新美化センター（エコパークあぼし）運営事業 7,539,425 千円です。債務負担行為の市民一人当たり負担額は約 11 万 3,000 円であり、前年度に比べ約 1 万 2,000 円の増加となっています。

◇財政指標

財政分析の数値を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数については、前年度に比べ 0.01 ポイント低下し 0.863、当年度の単年度指数では 0.009 ポイント上昇し 0.855 と改善しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 87.4%で、前年度に比べ 3.8 ポイント上昇しており、弾力性が少し悪化しています。

また、一般財源のゆとりを示す経常一般財源比率については、前年度の 105.2%から 104.6%に減少していますが、財政の堅実性を表す実質収支比率については 4.7%とおおむね妥当な範囲内であり、健全性は保たれていると言えます。

実質公債費比率は前年度の 3.0%から 3.2%に増加し、実質公債費比率の単年度比率に

についても 3.2%から 3.8%に増加していますが、良好な水準と言えます。

◇今後の財政運営

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、アフターコロナの下で、雇用・所得環境が改善し、政府の各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

本市においては、歳入面では、市税収入等自主財源について大幅な伸びが見込めない中、歳出面では、義務的経費において、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、少子高齢化の進展等への対応として社会保障関係経費や子育て関係経費の拡大による扶助費の増加が見込まれ、投資的経費においては、公共施設の長寿命化に加え、新美化センターや手柄山中央公園の再整備等のインフラ（社会基盤）の整備が必要となるなど、厳しい財政状況が予想されます。また、人口減少問題、デジタル社会や脱炭素社会の実現への取組など新たな課題への対応が行政に求められています。

これらの課題に対処し、本市が掲げるL I F Eに関わる四つのメインテーマ「活力ある姫路を創造する市政」「命をたいせつにする市政」「くらしを豊かにする市政」「一生に寄り添う市政」を実現するためには、重点政策に係る事業を着実に実行することが望まれます。そして、姫路市総合計画「ふるさと・ひめじ2030」で目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」が実現できるよう引き続き不断の努力を行い、地方自治運営の基本原則である「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを念頭において、事業に取り組まれることを要望します。

【資料】

- ・ 有効求人倍率
全国：厚生労働省報道発表資料
姫路：厚生労働省報道発表資料
- ・ 業況判断指数（D I）
全国：全国企業短期経済観測調査（日本銀行）
姫路：姫路市内景気動向調査結果（姫路商工会議所）

決 算 審 査 資 料

第 1 表	各会計款別歳入一覧表	8 4
第 2 表	各会計款別歳出一覧表	8 8
第 3 表	各会計節別歳出一覧表	9 2
第 4 表	市債状況表	9 6
第 5 表	一般会計等からの繰出金の状況	9 7
第 6 表	財政分析表	9 8

第1表 各会計款別歳入一覧表

各会計款別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に対する 割合
一	一 般 会 計	264,573,692,556	100.0	247,418,308,848	100.0	93.5
	市 税	97,000,000,000	36.7	101,380,843,093	41.0	104.5
	地 方 譲 与 税	1,483,400,000	0.6	1,493,026,895	0.6	100.6
	利 子 割 交 付 金	65,000,000	0.0	45,462,000	0.0	69.9
	配 当 割 交 付 金	517,000,000	0.2	673,672,000	0.3	130.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	657,000,000	0.2	481,685,000	0.2	73.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,370,000,000	0.5	1,405,673,000	0.6	102.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,600,000,000	4.8	12,919,282,000	5.2	102.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000,000	0.0	53,471,500	0.0	137.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	3,771,104	0.0	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	241,000,000	0.1	242,020,000	0.1	100.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	7,000,000	0.0	6,973,000	0.0	99.6
	地 方 特 例 交 付 金	731,000,000	0.3	689,264,000	0.3	94.3
	地 方 交 付 税	14,925,258,000	5.6	15,359,899,000	6.2	102.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	109,000,000	0.0	86,222,000	0.0	79.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	970,115,000	0.4	871,627,847	0.4	89.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,328,745,000	2.0	4,764,322,035	1.9	89.4
	国 庫 支 出 金	64,637,462,262	24.4	60,986,380,928	24.7	94.4
	県 支 出 金	15,808,561,000	6.0	14,900,930,038	6.0	94.3
	財 産 収 入	628,842,000	0.2	993,855,517	0.4	158.0
	寄 附 金	636,637,000	0.2	596,284,279	0.2	93.7
	繰 入 金	5,286,063,840	2.0	791,987,750	0.3	15.0
	繰 越 金	9,230,580,454	3.5	9,230,580,983	3.7	100.0
	諸 収 入	7,030,728,000	2.7	8,862,774,879	3.6	126.1
	市 債	25,271,300,000	9.6	10,578,300,000	4.3	41.9
卸	卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	9,516,352,387	100.0	9,386,832,272	100.0	98.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	353,954,000	3.7	317,278,896	3.4	89.6
	県 支 出 金	1,618,374,000	17.0	1,618,374,000	17.2	100.0
	財 産 収 入	267,535,000	2.8	—	—	—
	繰 入 金	344,678,000	3.6	296,861,202	3.2	86.1
	繰 越 金	461,625,387	4.9	467,187,349	5.0	101.2
	諸 収 入	141,686,000	1.5	364,430,825	3.9	257.2
	市 債	6,328,500,000	66.5	6,322,700,000	67.3	99.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	105,294,000	100.0	202,255,126	100.0	192.1
	繰 入 金	1,289,000	1.2	704,206	0.4	54.6
	繰 越 金	58,637,000	55.7	138,601,321	68.5	236.4
	諸 収 入	45,368,000	43.1	62,949,599	31.1	138.8

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
239,448,125,988	100.0	90.5	96.8	261,744,442	100.0	0.1	7,708,438,418	100.0	3.1
99,073,528,463	41.4	102.1	97.7	173,121,712	66.1	0.2	2,134,192,918	27.7	2.1
1,493,026,895	0.6	100.6	100.0	—	—	—	—	—	—
45,462,000	0.0	69.9	100.0	—	—	—	—	—	—
673,672,000	0.3	130.3	100.0	—	—	—	—	—	—
481,685,000	0.2	73.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1,405,673,000	0.6	102.6	100.0	—	—	—	—	—	—
12,919,282,000	5.4	102.5	100.0	—	—	—	—	—	—
53,471,500	0.0	137.1	100.0	—	—	—	—	—	—
3,771,104	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
242,020,000	0.1	100.4	100.0	—	—	—	—	—	—
6,973,000	0.0	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—
689,264,000	0.3	94.3	100.0	—	—	—	—	—	—
15,359,899,000	6.4	102.9	100.0	—	—	—	—	—	—
86,222,000	0.0	79.1	100.0	—	—	—	—	—	—
866,180,734	0.4	89.3	99.4	727,000	0.3	0.1	4,720,113	0.0	0.5
4,715,062,697	2.0	88.5	99.0	3,583,798	1.4	0.1	45,675,540	0.6	1.0
57,414,187,400	24.0	88.8	94.1	—	—	—	3,572,193,528	46.3	5.9
14,587,520,398	6.1	92.3	97.9	—	—	—	313,409,640	4.1	2.1
993,450,117	0.4	158.0	100.0	—	—	—	405,400	0.0	0.0
596,284,279	0.2	93.7	100.0	—	—	—	—	—	—
709,061,750	0.3	13.4	89.5	—	—	—	82,926,000	1.1	10.5
9,230,580,983	3.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
7,223,547,668	3.0	102.7	81.5	84,311,932	32.2	1.0	1,554,915,279	20.2	17.5
10,578,300,000	4.4	41.9	100.0	—	—	—	—	—	—
9,384,645,950	100.0	98.6	100.0	—	—	—	2,186,322	100.0	0.0
315,390,172	3.3	89.1	99.4	—	—	—	1,888,724	86.4	0.6
1,618,374,000	17.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
296,861,202	3.2	86.1	100.0	—	—	—	—	—	—
467,187,349	5.0	101.2	100.0	—	—	—	—	—	—
364,133,227	3.9	257.0	99.9	—	—	—	297,598	13.6	0.1
6,322,700,000	67.4	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
188,066,466	100.0	178.6	93.0	—	—	—	14,188,660	100.0	7.0
704,206	0.4	54.6	100.0	—	—	—	—	—	—
138,601,321	73.7	236.4	100.0	—	—	—	—	—	—
48,760,939	25.9	107.5	77.5	—	—	—	14,188,660	100.0	22.5

各会計款別	区 分		予 算 現 額		調 定 額	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	53,784,778,000	100.0	55,458,314,906	100.0	103.1	
国民健康保険料	8,754,100,000	16.3	10,279,425,373	18.5	117.4	
国庫支出金	—	—	—	—	—	
県支出金	38,146,620,000	70.9	37,900,208,909	68.4	99.4	
繰入金	5,775,110,000	10.7	5,631,488,434	10.2	97.5	
繰越金	977,334,000	1.8	1,462,926,740	2.6	149.7	
諸収入	131,614,000	0.3	184,265,450	0.3	140.0	
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	148,383,000	100.0	149,962,601	100.0	101.1	
診療収入	98,692,000	66.5	89,354,442	59.6	90.5	
使用料及び手数料	684,000	0.5	912,150	0.6	133.4	
県支出金	—	—	3,205,000	2.1	—	
繰入金	216,000	0.1	—	—	—	
繰越金	38,220,000	25.8	41,772,996	27.9	109.3	
諸収入	10,571,000	7.1	14,718,013	9.8	139.2	
介護保険事業特別会計	47,131,992,000	100.0	46,471,175,152	100.0	98.6	
介護保険料	9,759,896,000	20.7	9,943,487,782	21.4	101.9	
使用料及び手数料	367,000	0.0	358,800	0.0	97.8	
国庫支出金	10,738,619,000	22.8	10,962,981,959	23.6	102.1	
県支出金	6,324,749,000	13.4	6,099,112,000	13.1	96.4	
支払基金交付金	12,168,669,000	25.8	11,614,261,527	25.0	95.4	
繰入金	7,182,075,000	15.2	6,819,500,406	14.7	95.0	
繰越金	928,751,000	2.0	991,782,707	2.1	106.8	
諸収入	28,866,000	0.1	39,689,971	0.1	137.5	
後期高齢者医療事業特別会計	8,338,209,000	100.0	8,420,462,837	100.0	101.0	
後期高齢者医療保険料	6,073,833,000	72.9	6,285,402,121	74.6	103.5	
繰入金	1,844,267,000	22.1	1,714,251,862	20.4	93.0	
繰越金	235,382,000	2.8	231,401,421	2.7	98.3	
諸収入	184,727,000	2.2	189,407,433	2.3	102.5	
奨学学術振興事業特別会計	27,588,000	100.0	27,241,423	100.0	98.7	
財産収入	10,880,000	39.4	10,880,000	39.9	100.0	
寄附金	1,000,000	3.6	60,000	0.2	6.0	
繰入金	—	—	—	—	—	
諸収入	15,708,000	57.0	16,301,423	59.9	103.8	
財政健全化調整特別会計	2,470,452,000	100.0	2,197,936,975	100.0	89.0	
繰入金	2,195,366,000	88.9	2,195,365,636	99.9	100.0	
諸収入	275,086,000	11.1	2,571,339	0.1	0.9	
特別会計合計	121,523,048,387	—	122,314,181,292	—	100.7	
総合計	386,096,740,943	—	369,732,490,140	—	95.8	

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成率	予算額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成率	調定額に 対する割合	金額	構成率	調定額に 対する割合
54,203,874,620	100.0	100.8	97.7	163,252,767	100.0	0.3	1,091,187,519	100.0	2.0
9,097,662,759	16.8	103.9	88.5	158,992,961	97.4	1.5	1,022,769,653	93.7	9.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37,900,208,909	69.9	99.4	100.0	—	—	—	—	—	—
5,631,488,434	10.4	97.5	100.0	—	—	—	—	—	—
1,462,926,740	2.7	149.7	100.0	—	—	—	—	—	—
111,587,778	0.2	84.8	60.6	4,259,806	2.6	2.3	68,417,866	6.3	37.1
149,962,601	100.0	101.1	100.0	—	—	—	—	—	—
89,354,442	59.6	90.5	100.0	—	—	—	—	—	—
912,150	0.6	133.4	100.0	—	—	—	—	—	—
3,205,000	2.1	—	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
41,772,996	27.9	109.3	100.0	—	—	—	—	—	—
14,718,013	9.8	139.2	100.0	—	—	—	—	—	—
46,290,682,723	100.0	98.2	99.6	43,118,286	100.0	0.1	137,374,143	100.0	0.3
9,762,995,353	21.1	100.0	98.2	43,118,286	100.0	0.4	137,374,143	100.0	1.4
358,800	0.0	97.8	100.0	—	—	—	—	—	—
10,962,981,959	23.7	102.1	100.0	—	—	—	—	—	—
6,099,112,000	13.2	96.4	100.0	—	—	—	—	—	—
11,614,261,527	25.1	95.4	100.0	—	—	—	—	—	—
6,819,500,406	14.7	95.0	100.0	—	—	—	—	—	—
991,782,707	2.1	106.8	100.0	—	—	—	—	—	—
39,689,971	0.1	137.5	100.0	—	—	—	—	—	—
8,375,988,947	100.0	100.5	99.5	5,348,556	100.0	0.1	39,125,334	100.0	0.5
6,241,412,431	74.5	102.8	99.3	5,348,556	100.0	0.1	38,641,134	98.8	0.6
1,714,251,862	20.5	93.0	100.0	—	—	—	—	—	—
231,401,421	2.8	98.3	100.0	—	—	—	—	—	—
188,923,233	2.2	102.3	99.7	—	—	—	484,200	1.2	0.3
27,241,423	100.0	98.7	100.0	—	—	—	—	—	—
10,880,000	39.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
60,000	0.2	6.0	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16,301,423	59.9	103.8	100.0	—	—	—	—	—	—
2,197,936,975	100.0	89.0	100.0	—	—	—	—	—	—
2,195,365,636	99.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
2,571,339	0.1	0.9	100.0	—	—	—	—	—	—
120,818,399,705	—	99.4	98.8	211,719,609	—	0.2	1,284,061,978	—	1.0
360,266,525,693	—	93.3	97.4	473,464,051	—	0.1	8,992,500,396	—	2.4

第2表 各会計款別歳出一覧表

区分 各会計款別	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	264,573,692,556	100.0	230,164,150,459	100.0	87.0
議会費	1,023,120,050	0.4	960,170,209	0.4	93.8
総務費	19,748,792,900	7.5	18,213,964,569	7.9	92.2
民生費	103,379,950,842	39.1	94,468,255,382	41.0	91.4
衛生費	24,108,595,787	9.1	20,855,209,000	9.1	86.5
労働費	307,180,000	0.1	298,387,286	0.1	97.1
農林水産業費	2,755,466,600	1.1	2,300,171,790	1.0	83.5
商工費	13,067,457,984	4.9	9,503,788,548	4.1	72.7
土木費	27,225,149,418	10.3	19,245,639,865	8.4	70.7
消防費	7,405,728,831	2.8	7,008,259,552	3.1	94.6
教育費	29,202,111,500	11.0	22,716,036,134	9.9	77.8
災害復旧費	—	—	—	—	—
公債費	23,540,928,000	8.9	23,226,778,577	10.1	98.7
諸支出金	12,709,234,000	4.8	11,367,489,547	4.9	89.4
予備費	99,976,644	0.0	—	—	—
卸売市場事業特別会計	9,516,352,387	100.0	8,918,443,426	100.0	93.7
商工費	9,323,287,387	98.0	8,748,242,712	98.1	93.8
公債費	193,065,000	2.0	170,200,714	1.9	88.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	105,294,000	100.0	45,173,043	100.0	42.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	71,289,000	67.7	11,169,206	24.8	15.7
公債費	23,103,000	21.9	23,102,825	51.1	100.0
諸支出金	10,902,000	10.4	10,901,012	24.1	100.0

(単位 円、%) No.1

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次 繰越し	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
—	10,312,368,411	—	10,312,368,411	100.0	3.9	24,097,173,686	100.0	9.1
—	—	—	—	—	—	62,949,841	0.3	6.2
—	—	—	—	—	—	1,534,828,331	6.4	7.8
—	805,415,000	—	805,415,000	7.8	0.8	8,106,280,460	33.6	7.8
—	100,000,000	—	100,000,000	1.0	0.4	3,153,386,787	13.1	13.1
—	—	—	—	—	—	8,792,714	0.0	2.9
—	162,618,728	—	162,618,728	1.6	5.9	292,676,082	1.2	10.6
—	957,973,386	—	957,973,386	9.3	7.3	2,605,696,050	10.8	19.9
—	4,430,109,327	—	4,430,109,327	42.9	16.3	3,549,400,226	14.7	13.0
—	89,210,970	—	89,210,970	0.9	1.2	308,258,309	1.3	4.2
—	3,767,041,000	—	3,767,041,000	36.5	12.9	2,719,034,366	11.3	9.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	314,149,423	1.3	1.3
—	—	—	—	—	—	1,341,744,453	5.6	10.6
—	—	—	—	—	—	99,976,644	0.4	100.0
—	5,000,000	—	5,000,000	100.0	0.1	592,908,961	100.0	6.2
—	5,000,000	—	5,000,000	100.0	0.1	570,044,675	96.1	6.1
—	—	—	—	—	—	22,864,286	3.9	11.8
—	—	—	—	—	—	60,120,957	100.0	57.1
—	—	—	—	—	—	60,119,794	100.0	84.3
—	—	—	—	—	—	175	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	988	0.0	0.0

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	53,784,778,000	100.0	52,739,506,689	100.0	98.1
総 務 費	1,156,441,000	2.1	1,065,750,660	2.0	92.2
保 険 給 付 費	37,225,467,000	69.2	36,460,242,922	69.1	97.9
国民健康保険事業費納付金	14,498,994,000	27.0	14,498,992,593	27.5	100.0
保 健 事 業 費	353,360,000	0.7	263,618,962	0.5	74.6
諸 支 出 金	550,516,000	1.0	450,901,552	0.9	81.9
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	148,383,000	100.0	102,409,842	100.0	69.0
総 務 費	125,412,000	84.5	86,373,854	84.3	68.9
医 業 費	22,971,000	15.5	16,035,988	15.7	69.8
介護保険事業特別会計	47,131,992,000	100.0	45,337,710,009	100.0	96.2
総 務 費	1,157,392,000	2.4	1,039,570,308	2.3	89.8
保 険 給 付 費	43,015,312,000	91.3	41,420,603,628	91.3	96.3
地 域 支 援 事 業 費	2,171,092,000	4.6	2,119,911,841	4.7	97.6
諸 支 出 金	788,196,000	1.7	757,624,232	1.7	96.1
後期高齢者医療事業特別会計	8,338,209,000	100.0	8,127,120,800	100.0	97.5
総 務 費	174,884,000	2.1	146,283,790	1.8	83.6
広 域 連 合 納 付 金	7,909,916,000	94.9	7,793,412,794	95.9	98.5
保 健 事 業 費	237,409,000	2.8	177,448,030	2.2	74.7
諸 支 出 金	16,000,000	0.2	9,976,186	0.1	62.4
奨学学術振興事業特別会計	27,588,000	100.0	27,241,423	100.0	98.7
奨 学 学 術 振 興 費	27,588,000	100.0	27,241,423	100.0	98.7
財政健全化調整特別会計	2,470,452,000	100.0	2,197,936,975	100.0	89.0
諸 支 出 金	2,470,452,000	100.0	2,197,936,975	100.0	89.0
特 別 会 計 合 計	121,523,048,387	—	117,495,542,207	—	96.7
総 合 計	386,096,740,943	—	347,659,692,666	—	90.0

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次 繰越し	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算 現額に 対する 割合	金額	構成 比率	予算 現額に 対する 割合
—	—	—	—	—	—	1,045,271,311	100.0	1.9
—	—	—	—	—	—	90,690,340	8.7	7.8
—	—	—	—	—	—	765,224,078	73.2	2.1
—	—	—	—	—	—	1,407	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	89,741,038	8.6	25.4
—	—	—	—	—	—	99,614,448	9.5	18.1
—	—	—	—	—	—	45,973,158	100.0	31.0
—	—	—	—	—	—	39,038,146	84.9	31.1
—	—	—	—	—	—	6,935,012	15.1	30.2
—	—	—	—	—	—	1,794,281,991	100.0	3.8
—	—	—	—	—	—	117,821,692	6.6	10.2
—	—	—	—	—	—	1,594,708,372	88.9	3.7
—	—	—	—	—	—	51,180,159	2.8	2.4
—	—	—	—	—	—	30,571,768	1.7	3.9
—	—	—	—	—	—	211,088,200	100.0	2.5
—	—	—	—	—	—	28,600,210	13.5	16.4
—	—	—	—	—	—	116,503,206	55.2	1.5
—	—	—	—	—	—	59,960,970	28.4	25.3
—	—	—	—	—	—	6,023,814	2.9	37.6
—	—	—	—	—	—	346,577	100.0	1.3
—	—	—	—	—	—	346,577	100.0	1.3
—	—	—	—	—	—	272,515,025	100.0	11.0
—	—	—	—	—	—	272,515,025	100.0	11.0
—	5,000,000	—	5,000,000	—	0.0	4,022,506,180	—	3.3
—	10,317,368,411	—	10,317,368,411	—	2.7	28,119,679,866	—	7.3

第3表 各会計節別歳出一覧表

(一般会計)

節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報 酬	389,888,929	373,978,794	1,491,182,146	128,689,002	1,762,608	30,747,026
給 料	106,205,700	2,450,106,332	2,588,029,848	1,874,082,735	16,275,908	328,900,676
職員手当等	228,781,578	3,057,377,871	1,724,520,252	1,352,807,376	11,325,266	206,990,819
共 済 費	149,408,109	911,569,683	1,039,293,400	708,128,047	5,737,180	115,616,485
災 害 補 償 費	—	72,517	82,156	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	2,315,300	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—	—	—
報 償 費	781,328	69,925,228	41,886,716	21,340,450	323,889	792,796
旅 費	13,371,831	47,414,384	46,335,594	9,302,958	55,080	1,677,910
交 際 費	342,980	668,535	—	—	—	—
需 用 費	18,517,191	415,269,603	554,486,156	694,035,736	710,629	34,533,661
役 務 費	6,967,895	550,590,985	133,278,037	108,346,208	—	2,259,270
委 託 料	9,883,075	3,727,746,822	3,219,286,300	11,387,859,460	44,073,814	348,638,909
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,146,030	743,857,764	51,110,586	150,619,770	177,610	6,249,031
工 事 請 負 費	—	315,034,615	139,871,907	1,435,708,856	116,594,102	208,717,887
原 材 料 費	—	—	—	542,300	—	449,734
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
備 品 購 入 費	914,100	60,799,172	84,102,658	115,377,064	—	6,309,087
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	32,941,463	1,000,790,371	20,553,544,083	1,009,317,216	101,351,200	994,578,469
扶 助 費	—	7,417,853	49,233,810,776	1,472,972,990	—	—
貸 付 金	—	—	—	365,600,000	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	2,418,276,839	—	98,550	—	—
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
積 立 金	—	2,060,221,801	1,456,259	17,377,582	—	13,662,030
寄 附 金	—	—	—	—	—	—
公 課 費	20,000	530,100	33,600	3,002,700	—	48,000
繰 出 金	—	—	13,565,944,908	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	960,170,209	18,213,964,569	94,468,255,382	20,855,209,000	298,387,286	2,300,171,790

(単位 円) No.1

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
14,877,088	37,022,195	121,913,291	1,054,940,061	—	—	—	3,645,001,140
398,650,346	1,677,387,397	2,285,245,562	3,065,075,272	—	—	—	14,789,959,776
289,302,268	1,054,536,950	2,061,779,839	2,192,094,336	—	—	—	12,179,516,555
141,135,565	585,856,226	831,366,877	1,094,210,903	—	—	—	5,582,322,475
—	—	473,081	6,402	—	—	—	634,156
—	—	4,081,100	—	—	—	—	6,396,400
—	—	—	—	—	—	—	—
861,386	13,594,920	45,792,062	169,892,262	—	—	—	365,191,037
7,684,710	8,662,654	38,463,574	71,131,490	—	6,000	—	244,106,185
—	—	118,500	22,300	—	—	—	1,152,315
107,001,813	658,502,089	330,383,485	4,225,754,307	—	140,780	—	7,039,335,450
21,195,829	39,979,966	59,267,385	153,558,445	—	3,303,609	—	1,078,747,629
2,370,788,898	3,039,299,725	175,394,438	3,314,503,525	—	—	—	27,637,474,966
50,135,263	66,194,561	351,434,142	1,088,273,660	—	171,600	—	2,510,370,017
598,457,527	7,951,095,661	78,405,910	4,831,694,108	—	—	—	15,675,580,573
1,444,301	22,180,653	—	3,931,568	—	—	—	28,548,556
—	1,470,623,837	—	48,053,934	—	—	—	1,518,677,771
7,334,383	21,489,476	385,525,615	417,597,242	—	—	—	1,099,448,797
4,922,721,034	1,047,853,330	233,163,375	246,037,712	—	—	—	30,142,298,253
—	—	—	361,294,201	—	—	—	51,075,495,820
—	—	—	—	—	—	300,000,000	665,600,000
1,755,671	1,549,834,077	520,616	68,597,000	—	—	—	1,620,707,364
—	—	—	—	—	23,223,156,588	—	25,641,531,977
306,710,000	—	—	—	—	—	3,931,844,137	4,238,554,137
—	405,948	—	309,172,706	—	—	15,761,051	2,418,057,377
—	—	—	—	—	—	—	—
136,900	1,120,200	4,930,700	194,700	—	—	—	10,016,900
263,595,566	—	—	—	—	—	7,119,884,359	20,949,424,833
—	—	—	—	—	—	—	—
9,503,788,548	19,245,639,865	7,008,259,552	22,716,036,134	—	23,226,778,577	11,367,489,547	230,164,150,459

(特別会計)

節 別	卸売市場事業 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			事業勘定	直営診療 施設勘定
報 酬	3,246,348	—	11,546,120	1,495,518
給 料	59,357,244	—	130,681,315	31,242,432
職 員 手 当 等	42,011,736	—	90,175,567	31,930,788
共 済 費	21,002,194	—	47,902,970	11,332,544
災 害 補 償 費	—	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—
報 償 費	202,346	—	3,285,907	—
旅 費	533,550	—	886,790	447,400
交 際 費	—	—	—	—
需 用 費	172,523,797	122,329	16,934,383	8,613,489
役 務 費	1,086,175	318,055	94,936,238	7,544,788
委 託 料	255,445,142	263,822	387,750,995	5,918,255
使 用 料 及 び 賃 借 料	137,485,107	—	7,398,301	3,460,808
工 事 請 負 費	7,843,587,839	—	—	—
原 材 料 費	11,000	—	—	—
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
備 品 購 入 費	4,314,084	—	77,000	—
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	201,321,000	—	50,958,394,603	417,220
扶 助 費	—	—	—	—
貸 付 金	—	10,465,000	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	170,206,064	23,102,825	450,901,552	—
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
積 立 金	—	—	538,626,748	—
寄 附 金	—	—	—	—
公 課 費	6,109,800	—	8,200	6,600
繰 出 金	—	10,901,012	—	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	8,918,443,426	45,173,043	52,739,506,689	102,409,842

(単位 円) No.2

介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療事業 特別会計	奨学学術振興 事業特別会計	財政健全化 調整特別会計	合 計
139,746,398	1,388,294	138,400	—	157,561,078
111,841,698	39,352,305	—	—	372,474,994
90,289,589	23,342,109	—	—	277,749,789
59,535,388	13,336,079	—	—	153,109,175
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,620,200	—	—	—	7,108,453
8,739,321	230,540	—	—	10,837,601
—	—	—	—	—
10,663,633	1,628,513	41,845	—	210,527,989
178,476,822	35,151,658	—	—	317,513,736
395,055,501	186,513,619	—	—	1,230,947,334
1,398,090	1,372,976	—	—	151,115,282
—	—	—	—	7,843,587,839
—	—	—	—	11,000
—	—	—	—	—
—	222,200	—	—	4,613,284
43,199,571,265	7,814,606,321	19,796,519	—	102,194,106,928
5,231,011	—	—	—	5,231,011
—	—	—	—	10,465,000
—	—	—	—	—
567,783,860	9,976,186	—	—	1,221,970,487
—	—	—	162,100,000	162,100,000
375,908,661	—	7,264,659	2,002,571,339	2,924,371,407
—	—	—	—	—
8,200	—	—	—	6,132,800
189,840,372	—	—	33,265,636	234,007,020
—	—	—	—	—
45,337,710,009	8,127,120,800	27,241,423	2,197,936,975	117,495,542,207

第4表 市債状況表

(単位 千円、%)

区分 会計別	発行額	償還額		市債現在高		
		元金	利子	年度末現在 残高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	10,578,300	22,306,748	916,173	193,230,090	△11,728,448	△5.7
特別会計	6,322,700	170,691	22,613	12,126,778	6,152,009	103.0
卸売市場事業 特別会計	6,322,700	147,588	22,613	11,760,673	6,175,112	110.6
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	—	23,103	—	366,105	△23,103	△5.9
国民健康保険事業 特別会計 (直営診療施設勘定)	—	—	—	—	—	—
一般会計・特別会計 合計	16,901,000	22,477,439	938,786	205,356,868	△5,576,439	△2.6
公営企業会計	7,016,700	10,927,880	1,750,276	106,538,717	△3,911,180	△3.5
水道事業会計	1,200,000	1,211,541	256,606	18,578,315	△11,541	△0.1
下水道事業会計	5,816,700	9,716,338	1,493,670	87,960,402	△3,899,638	△4.2
合計	23,917,700	33,405,318	2,689,061	311,895,584	△9,487,619	△3.0

第5表 一般会計等からの繰出金の状況

(単位 千円、%)

繰出先会計・使途	3年度 決算額	4年度		対前年度 増減額	対 前年度 増減率
		決算額	うち法令等 によらないもの		
特 別 会 計	13,794,694	15,862,807	2,629,861	2,068,113	15.0
(うち財政健全化調整特別会計から)	6,929	(33,266)	(33,266)	26,336	380.1
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	247,899	296,862	101,278	48,963	19.8
(うち財政健全化調整特別会計から)	6,929	(33,266)	(33,266)	26,336	380.1
公 債 費	54,683	105,464	33,266	50,781	92.9
(うち財政健全化調整特別会計から)	6,929	(33,266)	(33,266)	26,336	380.1
経 常 経 費	193,215	191,397	68,012	△1,818	△0.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,249	704	—	△545	△43.6
事 務 費	1,249	704	—	△545	△43.6
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,994,907	5,031,489	528,583	36,582	0.7
保 険 基 盤 安 定	2,081,274	2,087,882	—	6,608	0.3
財 政 安 定 化 支 援 事 業	767,379	770,569	—	3,190	0.4
保 険 者 支 援	1,023,290	1,037,776	—	14,486	1.4
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料	—	30,640	—	30,640	皆増
医 療 費 等 調 整	635,102	625,024	528,583	△10,078	△1.6
事 務 費	487,863	479,598	—	△8,265	△1.7
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,917,015	6,819,500	—	△97,515	△1.4
保 険 給 付 費	5,150,483	5,175,660	—	25,177	0.5
介 護 予 防 事 業 費	245,760	245,627	—	△133	△0.1
包 括 的 支 援 事 業 等 費	176,882	42,721	—	△134,160	△75.8
保 険 料 軽 減	695,216	693,832	—	△1,384	△0.2
事 務 費	648,674	661,660	—	12,986	2.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,633,624	1,714,252	—	80,628	4.9
保 険 基 盤 安 定	1,381,375	1,420,418	—	39,043	2.8
事 務 費	252,249	293,834	—	41,585	16.5
財 政 健 全 化 調 整 特 別 会 計	—	2,000,000	2,000,000	2,000,000	皆増
基 金 積 立	—	2,000,000	2,000,000	2,000,000	皆増
公 営 企 業 会 計	9,727,221	9,213,828	3,470,521	△513,393	△5.3
(うち財政健全化調整特別会計から)	(131,900)	(162,100)	(162,100)	(30,200)	22.9
水 道 事 業 会 計	518,694	518,086	162,100	△608	△0.1
(うち財政健全化調整特別会計から)	(131,900)	(162,100)	(162,100)	(30,200)	22.9
公 債 費	29,428	29,428	—	0	0.0
営 業 助 成	—	—	—	—	—
整 備 費	482,500	482,200	162,100	△300	△0.1
(うち財政健全化調整特別会計から)	(131,900)	(162,100)	(162,100)	(30,200)	22.9
事 務 費	6,766	6,458	—	△308	△4.6
下 水 道 事 業 会 計	9,208,527	8,695,742	3,308,421	△512,785	△5.6
公 債 費	4,093,449	3,393,671	2,046,729	△699,778	△17.1
建 設 費	698,944	648,234	342,703	△50,711	△7.3
減 価 償 却 費	2,619,961	2,711,611	217,866	91,649	3.5
経 常 経 費	1,796,172	1,942,227	701,124	146,054	8.1
合 計	23,521,915	25,076,635	6,100,382	1,554,720	6.6
う ち 一 般 会 計 か ら	23,383,085	24,881,269	5,905,016	1,498,184	6.4
う ち 財 政 健 全 化 調 整 特 別 会 計 か ら	138,829	195,366	195,366	56,536	40.7

(注) 公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

第6表 財政分析表

分析項目	2年度	3年度	4年度	算式
財政力指数 ()内は単年度の 財政力指数	0.888 (0.889)	0.873 (0.846)	0.863 (0.855)	$\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年度間の平均値
経常一般財源比率 (%)	101.2	105.2	104.6	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%)	87.2	83.6	87.4	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
実質収支比率 (%)	4.0	4.3	4.7	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 ()内は単年度の 実質公債費比率	2.9 (2.5)	3.0 (3.2)	3.2 (3.8)	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$ の3年度間の平均値 A : 地方債元利償還金(繰上償還等を除く) B : 地方債の元利償還金に準ずるもの C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D : 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E : 標準財政規模

(注) 1 本表の数値は、財政局財務部財政課作成の資料によります。

2 表中の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。

3 表中の経常一般財源総額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。

4 表中の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を算入した額です。

公 營 企 業 会 計

令和4年度姫路市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

令和4年度姫路市公営企業会計決算に対する決算審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和4年度姫路市水道事業会計決算
- 2 令和4年度姫路市都市開発整備事業会計決算
- 3 令和4年度姫路市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを審査することを主たる着眼点として審査を行いました。

第5 審査の主な実施内容

審査の対象になった各会計決算、証書類、事業報告書及び附属書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は関係諸帳簿と合致しているか、財務諸表が各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、対前年度比較により事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

なお、審査に当たっては、決算・事業報告書及び附属書類の計数を総勘定元帳その他会計帳票、証拠書類と照合し、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和5年6月1日から同年7月31日まで

第7 審査の結果

1 令和4年度姫路市水道事業会計決算

決算、証書類、事業報告書、附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、財務諸表は公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

2 令和4年度姫路市都市開発整備事業会計決算

決算、証書類、事業報告書、附属書類の記載様式及び記載事項は、固定資産台帳を除き、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

固定資産台帳については、貸借対照表の数値と整合性がとれていませんでした。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、おおむね良好であると認めました。

財務諸表については、上記の固定資産関係数値を除き、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

3 令和4年度姫路市下水道事業会計決算

決算、証書類、事業報告書、附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、財務諸表は公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各公営企業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等審査の概要は、次に述べるとおりです。

水道事業会計

水道事業は、住民生活に必要不可欠な「水」を提供する大切なライフラインです。

安全で良質な水を安定的に供給するためには、老朽化した水道施設や管路の更新、耐震化を計画的に進めていくことが重要です。

1 業務実績

水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項 目	単 位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
							増 減 数	増減率
人 口	人	536,192	534,648	532,637	529,450	527,088	△2,362	△ 0.4
給 水 人 口	人	534,224	532,708	530,726	527,572	525,218	△2,354	△ 0.4
普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	0.0	-
給 水 件 数	件	252,375	255,530	257,683	259,927	261,860	1,933	0.7
年 間 配 水 量	m ³	59,710,921	60,510,085	61,259,340	59,892,784	59,246,277	△646,507	△ 1.1
自 己 水 源	m ³	38,309,452	39,012,231	39,599,954	38,603,330	37,935,211	△668,119	△ 1.7
県 受 水	m ³	19,807,150	19,877,133	20,110,756	19,803,587	19,770,487	△33,100	△ 0.2
そ の 他 受 水	m ³	1,594,319	1,620,721	1,548,630	1,485,867	1,540,579	54,712	3.7
年 間 有 収 水 量	m ³	55,035,931	55,047,668	55,363,827	54,495,817	53,952,404	△543,413	△ 1.0
年 間 無 効 水 量	m ³	3,414,434	3,897,619	4,589,802	4,116,600	4,027,322	△89,278	△ 2.2
1 日 配 水 能 力	m ³	250,684	250,684	250,684	250,684	250,684	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	163,592	165,328	167,834	164,090	162,319	△1,771	△ 1.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	180,000	177,069	195,606	182,014	179,718	△2,296	△ 1.3
有 収 率	%	92.2	91.0	90.4	91.0	91.1	0.1	-
施 設 利 用 率	%	65.3	66.0	67.0	65.5	64.8	△0.7	-
最 大 稼 動 率	%	71.8	70.6	78.0	72.6	71.7	△0.9	-
負 荷 率	%	90.9	93.4	85.8	90.2	90.3	0.1	-
職 員 数	人	118(11)	118(10)	118(9)	118(19)	117(17)	△1(△2)	-

(注) 1 職員数には、管理者を含みます。

2 () 内は、短時間勤務職員数について外書きしています。

3 人口は、住民基本台帳人口です。

4 数値の意義は、次のとおりです。

$$\cdot \text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{人口}} \times 100 \quad \cdot \text{最大稼動率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \quad \cdot \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

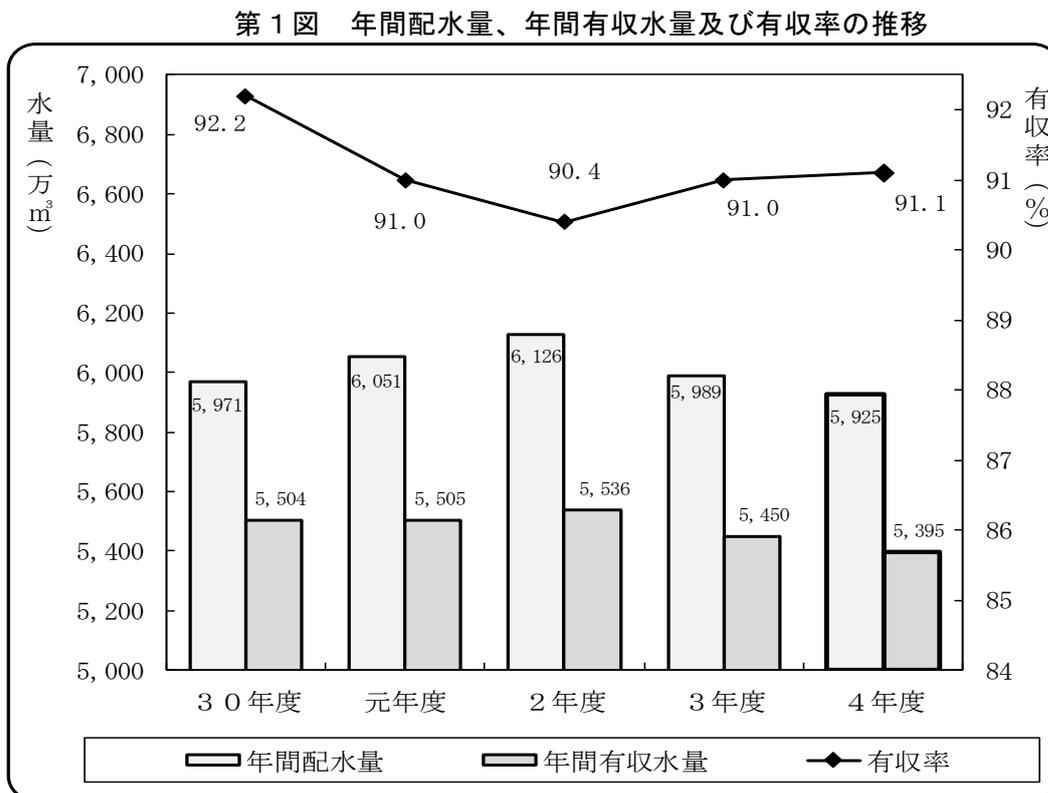
$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

当年度における給水人口は 525,218 人で、前年度に比べ 2,354 人減少し、人口に対する普及率は 99.6%となっています。

年間配水量は 59,246,277 m³で、前年度に比べ 646,507 m³・1.1%減少し、年間有収水量は 53,952,404 m³で、前年度に比べ 543,413 m³・1.0%減少しています。有収率は 91.1%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。施設利用率は 64.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しています。

なお、年間配水量のうち兵庫県からの受水量は 19,770,487 m³となり、前年度に比べ 33,100 m³・0.2%減少しています。この県受水量は、渇水の影響で増加した令和 2 年度を除き、平成 30 年度からほぼ一定で大きな変化はありません。

最近 5 か年の年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第 1 図のとおりです。



年間配水量及び年間有収水量は、給水人口の減少や節水機器の普及等により漸減傾向にあります。

有収率は、毎年継続的に実施している漏水調査等の成果により、91.1%となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収 益 的 収 入	12,741,570	12,664,185	99.4	△77,384
営 業 収 益	11,798,949	11,673,293	98.9	△125,656
営 業 外 収 益	942,621	990,863	105.1	48,242
特 別 利 益	—	29	—	29
収 益 的 支 出	10,434,489	10,417,325	99.8	17,164
営 業 費 用	9,992,626	9,790,675	98.0	201,951
営 業 外 費 用	421,863	412,905	97.9	8,958
特 別 損 失	—	213,744	—	△213,744
予 備 費	20,000	—	—	20,000
収 益 的 収 支	2,307,081	2,246,860	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,056,928 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 468,818 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 12,664,185 千円で、予算額に対し 99.4%の執行率となっています。

収益的支出の決算額は 10,417,325 千円で、予算額に対し 99.8%の執行率となっており 17,164 千円の不用額が生じています。不用額は、人件費 147,777 千円、修繕費 126,688 千円、工事関係費 98,607 千円等です。

この結果、収益的収支は 2,246,860 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	3,557,878	2,929,671	82.3	—	△628,207
企 業 債	1,500,000	1,200,000	80.0	—	△300,000
国 県 補 助 金	7,202	7,356	102.1	—	154
他 会 計 出 資 金	676,045	507,945	75.1	—	△168,100
工 事 負 担 金	574,921	412,590	71.8	—	△162,331
投 資 有 価 証 券 償 還 金	799,710	799,710	100.0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	—	2,071	—	—	2,071
資 本 的 支 出	9,154,483	7,239,067	79.1	1,039,638	875,778
建 設 改 良 費	6,932,443	5,020,007	72.4	1,039,638	872,798
企 業 債 償 還 金	1,211,542	1,211,541	99.9	—	1
投 資	1,000,604	1,000,493	99.9	—	111
返 還 金	8,894	7,026	79.0	—	1,868
予 備 費	1,000	—	—	—	1,000
資 本 的 収 支	△5,596,605	△4,309,396	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 6,325 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 437,673 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 2,929,671 千円で、予算額に対し 82.3%の執行率となっています。

資本的支出の決算額は 7,239,067 千円で、予算額に対し 79.1%の執行率となっており、875,778 千円の不用額が生じています。

建設改良費のうち主なものは、配水管布設及び布設替工事(延長 20,788m) 3,823,592 千円、兼田浄水場中央監視設備更新工事 312,620 千円、田井浄水場送水ポンプ盤外更新工事 94,658 千円、兼田浄水場排水処理棟電源盤更新工事 93,127 千円です。前年度からの繰越工事の完了により、執行率は、前年度(67.4%)に比べ 5.0 ポイント上昇しましたが、当年度も関係機関との調整に時間を要したことなどにより、1,039,638 千円を翌年度に繰り越しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,309,396 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 431,347 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,912,433 千円及び当年度分損益勘定留保資金 965,616 千円で補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	11,639,738	11,607,231	△32,507	△0.3
営業収益	10,675,106	10,617,677	△57,429	△0.5
給水収益	9,987,586	9,922,731	△64,855	△0.6
分担金	320,710	320,233	△478	△0.1
他会計負担金	43,200	43,200	0	0.0
その他の営業収益	323,610	331,514	7,903	2.4
営業外収益	964,631	989,553	24,922	2.6
受取利息	1,845	2,570	725	39.3
他会計補助金	10,987	10,142	△846	△7.7
長期前受金戻入	917,921	949,560	31,640	3.4
引当金戻入	—	—	0	—
雑収益	33,878	27,281	△6,597	△19.5
費 用 B	9,131,739	9,587,022	455,283	5.0
営業費用	8,854,141	9,321,962	467,821	5.3
人件費	868,964	852,860	△16,104	△1.9
工事関係費	441,584	373,669	△67,915	△15.4
動力費	271,340	370,299	98,958	36.5
薬品費	77,694	82,388	4,694	6.0
受水費	2,523,623	2,533,428	9,804	0.4
修繕費	406,140	530,999	124,859	30.7
その他物件費	1,094,908	1,186,690	91,782	8.4
減価償却費等	3,169,887	3,391,630	221,743	7.0
営業外費用	277,599	265,060	△12,538	△4.5
支払利息及び企業債取扱諸費	270,599	256,606	△13,992	△5.2
雑支出	7,000	8,454	1,454	20.8
経常損益(A-B) C	2,507,998	2,020,208	△487,790	△19.4
特別利益 D	840	27	△813	△96.8
特別損失 E	41	213,744	213,703	皆増
当年度純損益(C+D-E) F	2,508,797	1,806,491	△702,306	△28.0
前年度繰越利益剰余金 G	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金(F+G)	2,508,797	1,806,491	△702,306	△28.0
経常収支比率(A/B×100)	127.5	121.1	—	△6.4

当年度は経常利益が 2,020,208 千円であり、純利益は 1,806,491 千円となっています。

経常収支比率は 121.1%で、前年度に比べ 6.4 ポイント低下しています。

ア 収益

当年度の収益は 11,607,231 千円で、前年度に比べ 32,507 千円・0.3%減少しています。

これは、営業外収益で 24,922 千円・2.6%増加したものの、営業収益で 57,429 千円・0.5%減少したためです。

営業収益の減少は、主としてその他の営業収益で 7,903 千円・2.4%増加したものの、給水収益で 64,855 千円・0.6%、分担金で 478 千円・0.1%それぞれ減少したためです。

営業外収益の増加は、主として雑収益で 6,597 千円・19.5%減少したものの、長期前受金戻入で 31,640 千円・3.4%、受取利息で 725 千円・39.3%それぞれ増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 9,587,022 千円で、前年度に比べ 455,283 千円・5.0%増加しています。

これは、営業外費用で 12,538 千円・4.5%減少したものの、営業費用で 467,821 千円・5.3%増加したためです。

営業費用の増加は、主として工事関係費で 67,915 千円・15.4%、人件費で 16,104 千円・1.9%減少したものの、減価償却費等で 221,743 千円・7.0%、修繕費で 124,859 千円・30.7%、動力費で 98,958 千円・36.5%、その他の物件費で 91,782 千円・8.4%増加したためです。

営業外費用の減少は、雑支出で 1,454 千円・20.8%増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 13,992 千円・5.2%減少したためです。

特別損失には、県水受水地として新設した水道用施設（御蔭供給点）の一部を兵庫県に寄附した 213,326 千円の固定資産譲渡損が含まれています。

(2) 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第5表のとおりであり、グラフで示すと第2図のとおりです。

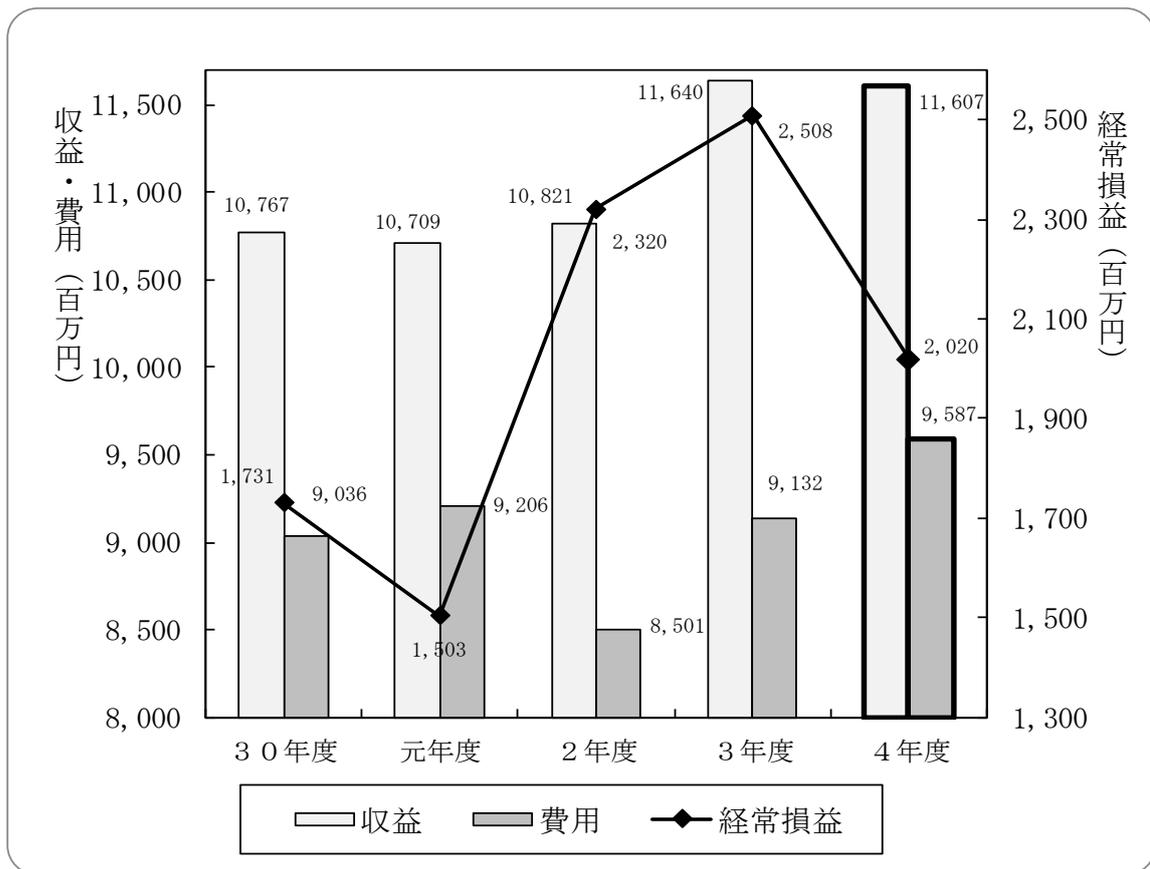
第5表 収益、費用及び経常損益の推移

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 益	10,767,396 (9,845,710)	10,708,865 (9,796,683)	10,821,056 (9,896,233)	11,639,738 (10,721,817)	11,607,231 (10,657,670)
費 用	9,036,098	9,205,765	8,500,966	9,131,739	9,587,022
経 常 損 益	1,731,298 (809,612)	1,503,100 (590,918)	2,320,090 (1,395,266)	2,507,998 (1,590,078)	2,020,208 (1,070,648)

(注) () 内は、長期前受金戻入を除いたものです。

第2図 収益、費用及び経常損益の推移



当年度の経常損益は2,020,208千円の黒字で、非現金収入である長期前受金戻入を除いても1,070,648千円の黒字となりました。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第3図のとおりです。

第6表 給水原価及び供給単価の推移

(単位 円)

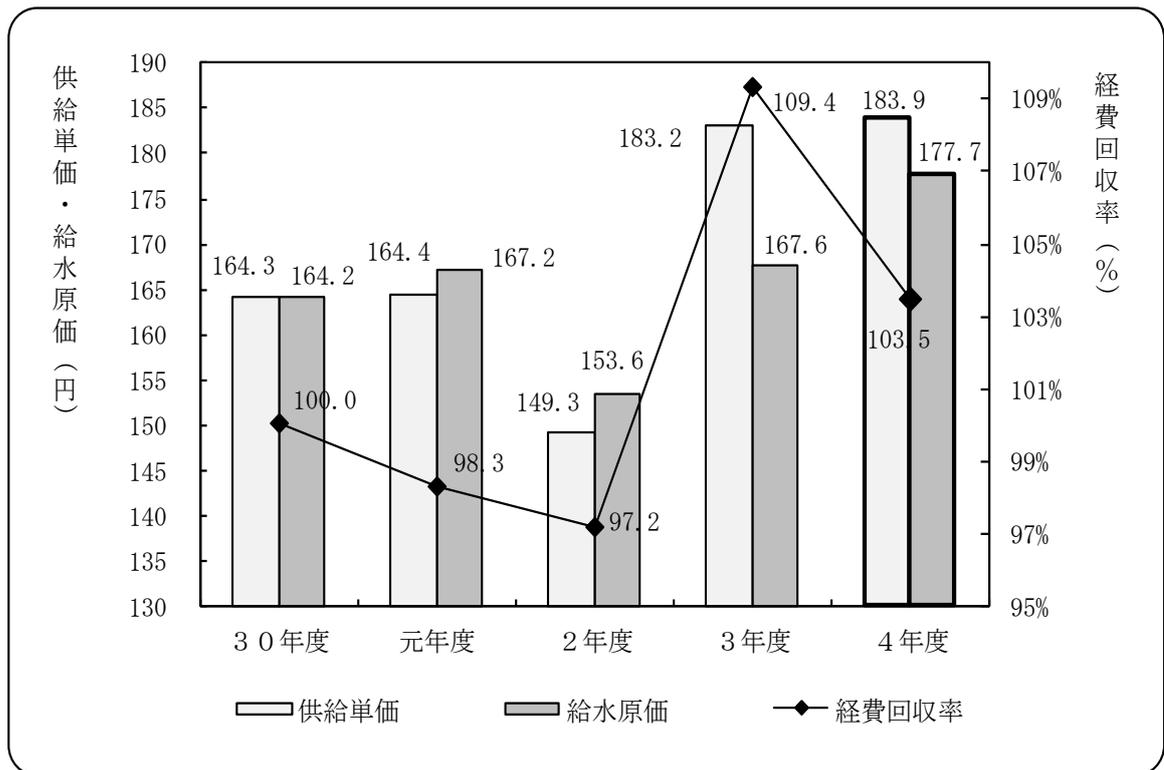
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
供給単価	164.27	164.42	149.26	183.27	183.92
給水原価	164.19	167.23	153.55	167.57	177.69
経費回収率	100.0%	98.3%	97.2%	109.4%	103.5%

(注) 1 費用には、受託工事費、特別損失を含みません。

2 数値の意義は、次のとおりです。

$$\cdot 1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \cdot 1\text{m}^3\text{あたり給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

第3図 給水原価及び供給単価の推移



1 m³当たりの供給単価を給水原価で割った経費回収率は 103.5%で、前年度に比べ 5.9 ポイント低下しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	3年度末		4年度末		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
資 産	87,304,256	100.0	89,167,016	100.0	1,862,760	2.1
1 固定資産	76,777,023	87.9	78,351,838	87.9	1,574,814	2.1
(1) 有形固定資産	73,967,412	84.7	75,304,464	84.5	1,337,052	1.8
(2) 無形固定資産	150,592	0.2	187,572	0.2	36,979	24.6
(3) 投資その他の資産	2,659,019	3.0	2,859,802	3.2	200,783	7.6
イ 投資有価証券	1,799,710	2.1	2,000,000	2.2	200,290	11.1
ロ 基金	859,309	1.0	859,802	1.0	493	0.1
2 流動資産	10,527,233	12.1	10,815,178	12.1	287,945	2.7
(1) 現金及び預金	8,580,397	9.8	8,695,738	9.8	115,341	1.3
(2) 未収金	1,674,588	1.9	1,908,261	2.1	233,673	14.0
貸倒引当金	△ 59,536	△ 0.1	△ 57,229	△ 0.1	2,307	—
(3) 貯蔵品	74,511	0.1	86,428	0.1	11,917	16.0
(4) 前払金	253,824	0.3	179,200	0.2	△ 74,624	△ 29.4
(5) その他流動資産	3,449	0.0	2,780	0.0	△ 669	△ 19.4
負債及び資本	87,304,256	100.0	89,167,016	100.0	1,862,760	2.1
負 債	41,099,843	47.1	40,645,867	45.6	△ 453,977	△ 1.1
3 固定負債	18,732,752	21.5	18,949,082	21.3	216,329	1.2
(1) 企業債	17,378,315	19.9	17,361,806	19.5	△ 16,509	△ 0.1
(2) 引当金	1,354,438	1.6	1,587,276	1.8	232,839	17.2
イ 退職給付引当金	971,688	1.1	1,021,676	1.1	49,989	5.1
ロ 特別修繕引当金	382,750	0.4	565,600	0.6	182,850	47.8
4 流動負債	3,395,224	3.9	2,867,642	3.2	△ 527,582	△ 15.5
(1) 企業債	1,211,541	1.4	1,216,509	1.4	4,968	0.4
(2) 未払金	1,868,670	2.1	1,213,866	1.4	△ 654,804	△ 35.0
(3) 前受金	7,979	0.0	3,746	0.0	△ 4,233	△ 53.1
(4) 引当金	166,793	0.2	285,406	0.3	118,612	71.1
イ 賞与等引当金	72,793	0.1	76,806	0.1	4,012	5.5
ロ 特別修繕引当金	94,000	0.1	208,600	0.2	114,600	121.9
(5) その他流動負債	140,240	0.2	148,116	0.2	7,876	5.6
5 繰延収益	18,971,867	21.7	18,829,143	21.1	△ 142,724	△ 0.8
(1) 長期前受金	18,970,595	21.7	18,827,568	21.1	△ 143,026	△ 0.8
(2) 長期前受金仮勘定	1,272	0.0	1,574	0.0	302	23.7
資 本	46,204,413	52.9	48,521,149	54.4	2,316,736	5.0
6 資本金	39,237,848	44.9	40,663,713	45.6	1,425,865	3.6
7 剰余金	6,966,565	8.0	7,857,436	8.8	890,871	12.8
(1) 資本剰余金	172,255	0.2	174,555	0.2	2,300	1.3
(2) 利益剰余金	6,794,310	7.8	7,682,881	8.6	888,571	13.1
イ 建設改良積立金	4,285,513	4.9	5,876,390	6.6	1,590,877	37.1
ロ 当年度末処分利益剰余金	2,508,797	2.9	1,806,491	2.0	△ 702,306	△ 28.0

(注) 1 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は、91,169,674千円です。

2 年度末における長期前受金の収益化累計額は、28,545,027千円です。

(1) 資産

資産総額は 89,167,016 千円で、前年度末に比べ 1,862,760 千円・2.1%増加しています。

これは、固定資産で 1,574,814 千円・2.1%、流動資産で 287,945 千円・2.7%それぞれ増加したためです。

固定資産の増加は、主として有形固定資産で 1,337,052 千円・1.8%、投資その他の資産で 200,783 千円・7.6%それぞれ増加したことによるものです。

流動資産の増加は、主として前払金で 74,624 千円・29.4%減少したものの、未収金で 233,673 千円・14.0%、現金及び預金で 115,341 千円・1.3%増加したことによるものです。

(2) 負債

負債総額は 40,645,867 千円で、前年度末に比べ 453,977 千円・1.1%減少しています。

これは、固定負債で 216,329 千円・1.2%増加したものの、流動負債で 527,582 千円・15.5%、繰延収益で 142,724 千円・0.8%それぞれ減少したためです。

固定負債の増加は、企業債で 16,509 千円・0.1%減少したものの、引当金で 232,839 千円・17.2%増加したためです。

流動負債の減少は、主として引当金で 118,612 千円・71.1%増加したものの、未払金で 654,804 千円・35.0%減少したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金仮勘定で 302 千円・23.7%増加したものの、長期前受金で 143,026 千円・0.8%減少したためです。

なお、企業債残高の合計は 18,578,315 千円で、前年度末（18,589,856 千円）に比べ 11,541 千円・0.1%減少しています。

(3) 資本

資本総額は 48,521,149 千円で、前年度末に比べ 2,316,736 千円・5.0%増加しています。

これは、資本金で 1,425,865 千円・3.6%、剰余金で 890,871 千円・12.8%それぞれ増加したためです。

資本金の増加は、議会の議決により前年度の未処分利益剰余金 917,921 千円が資本金に組み入れられ、さらに、当年度に一般会計等から出資金 507,945 千円を受け入れたためです。

剰余金の増加は、利益剰余金で 888,571 千円・13.1%、資本剰余金で 2,300 千円・1.3%、それぞれ増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	3年度末	4年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	10,527,233	10,815,178	287,945
流 動 負 債 等 B	3,538,120	3,238,409	△ 299,711
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	6,989,113	7,576,770	587,657

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ587,657千円増加し7,576,770千円となっています。この増加の主な要因は、流動負債等の未払金などが前年度に比べ、299,711千円減少したものの、流動資産の未収金などが前年度に比べ287,945千円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	3年度末	4年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	4,778,833	4,532,991	△ 245,841
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 4,443,254	△ 4,913,816	△ 470,562
財務活動によるキャッシュ・フロー C	1,067,343	496,166	△ 571,178
資金増加(減少)額 D=A+B+C	1,402,922	115,341	△ 1,287,581
資金期首残高 E	7,177,475	8,580,397	1,402,922
資金期末残高 E+D	8,580,397	8,695,738	115,341

業務活動によるキャッシュ・フローは4,532,991千円のプラスで、前年度に比べ245,841千円減少しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは4,913,816千円のマイナスで、前年度に比べ470,562千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは496,166千円のプラスで、前年度に比べ571,178千円減少しています。

この結果、当年度の資金(現金及び預金)期末残高は、期首残高に比べ115,341千円増加し8,695,738千円となっています。

5 むすび

当年度の給水状況を見ると、普及率は、前年度と同じ 99.6%となっています。有収率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇の 91.1%となっています。また、年間有収水量は、前年度に比べ 543,413 m³減少し 53,952,404 m³となっています。

経営成績を見ると、経常利益は 2,020,208 千円の黒字となり、非現金収入科目である長期前受金戻入を除いた経常利益でも 1,070,648 千円の黒字となっています。

財政状態では、累積資金剰余額は、前年度末に比べ 587,657 千円増加し 7,576,770 千円となっています。また、資金（現金及び預金）期末残高は、前年度と比べ 115,341 千円増加し 8,695,738 千円となっています。

企業債については、借入額は前年度より増加したものの、当年度末の未償還残高は前年度末より 11,541 千円減少し 18,578,315 千円となっています。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少、節水機器の普及等による有収水量の減少、物価の高騰、施設や管路の更新費用の増加、耐震化等の災害対策の必要性により厳しさを増しており、供給単価を給水原価で割った経費回収率も前年度の 109.4%から 103.5%に低下しています。

甲山新浄水場や海底送水管、老朽施設等の更新や耐震化のために今後も多くの資金が必要になることから、民間委託の推進など経営の効率化、水道施設の統廃合など投資の合理化、水道料金の計画的な改定など健全経営に向けた財源の確保に取り組んでください。また、安全で良質な水道水を安定して供給できるよう、適切に水質管理を行うとともに漏水防止に努めてください。

なお、水道料金の改定に当たっては、利用者へしっかりと情報提供を行い、十分に理解を得られるよう努めてください。

都市開発整備事業会計

本会計は、住宅地及び霊苑のえい地を造成して市民に供給する都市開発事業と社会基盤を整備する都市整備事業に区分しています。近年は都市開発事業の霊苑事業を主な事業としており、都市開発事業の住宅地事業及び都市整備事業は行われていません。

1 業務実績

都市開発事業（霊苑事業・その他事業）及び都市整備事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
							増減数	増減率(%)
霊苑事業 売却可能面積	A m ²	1,819	1,824	2,697	2,693	2,752	59	2.2
売却面積	D m ²	277	206	228	261	245	△16	△ 6.1
売却金額	G 千円	74,986	55,281	61,914	71,350	65,094	△6,256	△ 8.8
その他事業 売却可能面積	B m ²	3,391	1,727	1,249	1,593	1,229	△363	△ 22.8
売却面積	E m ²	1,664	478	0	344	160	△184	△ 53.5
売却金額	H 千円	176,027	50,798	0	10,949	10,150	△799	△ 7.3
都市整備事業 売却可能面積	C m ²	0	0	0	0	0	0	-
売却面積	F m ²	0	0	0	0	0	0	-
売却金額	I 千円	0	0	0	0	0	0	-
売却合計面積	D+E+F m ²	1,941	684	228	604	405	△200	△ 33.1
売却合計金額	G+H+I 千円	251,013	106,079	61,914	82,299	75,244	△7,055	△ 8.6
売却率	$\frac{D+E+F}{A+B+C} \times 100$ %	37.3	19.3	5.8	14.1	10.2	△ 3.9	-
売却残面積	A+B+C-D-E-F m ²	3,269	2,867	3,718	3,682	3,577	△105	△ 2.8

(注) 霊苑事業の各項目は、決算書に合わせて「貸付け」を「売却」と表示しています。

「その他事業」とは、住宅地事業、一般土地事業等及び余剰地の売却による数値です。

売却可能面積は、霊苑えい地の返還や売却不可能土地の状況の変化等により、年度ごとに増減します。

当年度の土地の売却面積は 405 m²で、前年度に比べ 200 m²・33.1%減少し、売却率は前年度に比べ 3.9ポイント低下し 10.2%となっています。また、売却金額は 75,244 千円で、前年度に比べ 7,055 千円・8.6%減少しています。これは、主として霊苑事業におけるえい地貸付けの減少によるものです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収 益 的 収 入	101,694	81,510	80.2	△20,184
都市開発事業収益	101,684	81,501	80.2	△20,183
営業収益	95,880	75,244	78.5	△20,636
営業外収益	5,804	6,256	107.8	452
特別利益	—	1	—	1
都市整備事業収益	10	9	84.0	△1
営業収益	—	—	—	—
営業外収益	10	9	84.0	△1
特別利益	—	—	—	—
収 益 的 支 出	100,491	50,268	50.0	50,223
都市開発事業費用	97,991	50,268	51.3	47,723
営業費用	72,971	30,906	42.4	42,065
営業外費用	25,020	19,362	77.4	5,658
特別損失	—	—	—	—
都市整備事業費用	500	—	—	500
営業費用	500	—	—	500
営業外費用	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
予備費	2,000	—	—	2,000
収 益 的 収 支	1,203	31,242	—	—

当年度の収益的収入の決算額は 81,510 千円で、予算額に対し 80.2%の執行率となっています。執行率は、前年度（85.4%）に比べ 5.2 ポイント低下しています。

収益的収入の決算額を事業別に見ると、都市開発事業が 81,501 千円で、予算額に対し 80.2%の執行率で、前年度（85.4%）に比べ 5.2 ポイント低下しています。これは、主として霊苑事業のえい地貸付区画数が予算時の見込みより少なかったためですが、前年度に比べ予算時の貸付見込数と決算時の貸付実績数との相違が大きくなったことから、執行率は低下しています。

一方、都市整備事業においては、営業収益はなく、営業外収益は土地使用料及び占用料の 9 千円です。

収益的支出の決算額は 50,268 千円で、予算額に対し 50.0%の執行率となっており 50,223 千円の不用額が生じています。執行率は、前年度 (42.7%) に比べ 7.3 ポイント上昇しています。

収益的支出の決算額を事業別に見ると、都市開発事業が 50,268 千円で、予算額に対し 51.3%の執行率となっており 47,723 千円の不用額が生じています。不用額は、土地売却原価 25,569 千円、一般管理費 16,448 千円等です。なお、営業外費用 19,362 千円は、全額がえい地返還に伴う返還金で前年度に比べ 3,917 千円増加しています。

一方、都市整備事業においては、事業残地に係る土地施設等管理費の執行はなく、500 千円の不用額が生じています。

収入が支出を上回った結果、収益的収支は 31,242 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 資本的収支の予算執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する
					決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出	202,000	200,000	99.0	—	2,000
都市開発事業資本的支出	200,000	200,000	100.0	—	—
建設改良費	—	—	—	—	—
投 資	200,000	200,000	100.0	—	0
予 備 費	2,000	—	—	—	2,000
資 本 的 収 支 不 足 額	202,000	200,000	—	—	2,000

資本的支出の決算額は 200,000 千円で、予算額に対し 99.0%の執行率となっています。主な支出は、投資としての地方公共団体金融機構債の購入 200,000 千円で、翌年度繰越しはなく、不用額は予備費の 2,000 千円です。執行率は、前年度 (95.9%) に比べ 3.1 ポイント上昇しています。

資本的収入が資本的支出を下回った結果、200,000 千円の資本的収支不足額が発生していますが、全額を過年度分損益勘定留保資金により補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	87,988	81,509	△6,479	△7.4
営業収益	82,299	75,244	△7,055	△8.6
土地売却収益	82,299	75,244	△7,055	△8.6
営業外収益	5,689	6,265	576	10.1
受取利息	849	1,453	604	71.3
雑収益	4,840	4,812	△28	△0.6
費 用 B	43,684	50,268	6,584	15.1
営業費用	28,239	30,906	2,667	9.4
土地売却原価	13,671	10,967	△2,704	△19.8
人件費	10,110	10,561	451	4.5
一般管理費	3,354	7,970	4,616	137.6
減価償却費	1,104	1,408	304	27.5
営業外費用	15,445	19,362	3,917	25.4
雑支出	15,445	19,362	3,917	25.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—
経常損益(A-B) C	44,304	31,241	△13,063	△29.5
特別利益 D	1	1	0	4.9
特別損失 E	—	—	—	—
当年度純損益(C+D-E) F	44,305	31,242	△13,063	△29.5
前年度繰越利益剰余金 G	90,435	134,740	44,305	49.0
当年度未処分利益剰余金(F+G)	134,740	165,982	31,242	23.2
経常収支比率(A/B×100)	201.4	162.1	—	△39.3

当年度は経常利益が 31,241 千円であり、純利益は 31,242 千円となっています。

経常収支比率は 162.1%で、前年度に比べ 39.3 ポイント低下していますが、健全経営の目安とされる 100%を超えています。

ア 収益

当年度の収益は 81,509 千円で、前年度に比べ 6,479 千円・7.4%減少しています。これは、主として霊苑事業におけるえい地貸付けの減少により、土地売却収益が 7,055 千円・8.6%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 50,268 千円で、前年度に比べ 6,584 千円・15.1%増加しています。

これは、主として一般管理費が 4,616 千円・137.6%、雑支出が 3,917 千円・25.4%増加したためです。

(2) 収益、費用及び純損益の推移

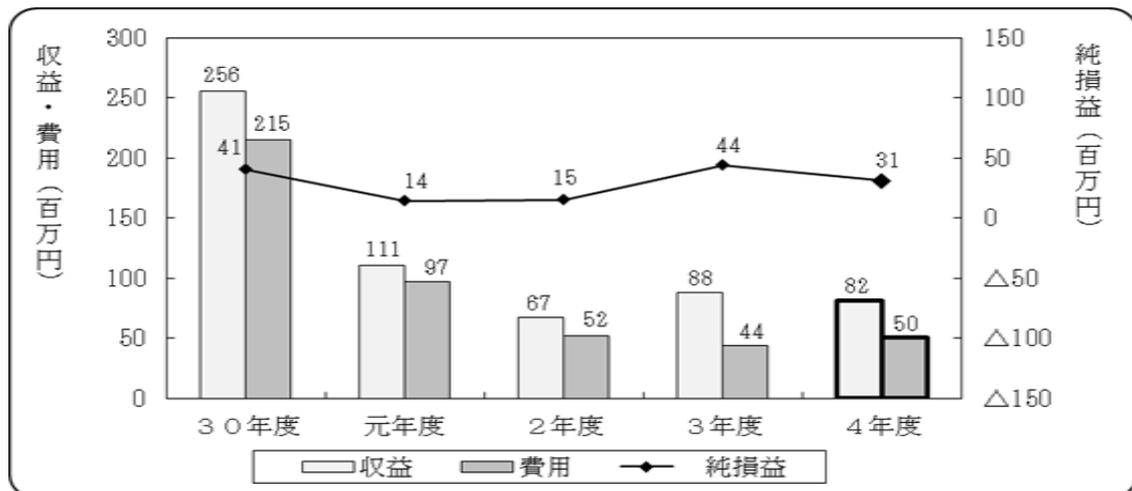
最近5か年の事業全体の収益、費用及び純損益の推移は、第5表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第5表 収益、費用及び純損益の推移

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 益	255,991	111,049	67,284	87,989	81,510
費 用	215,454	96,742	52,033	43,684	50,268
純 損 益	40,537	14,307	15,251	44,305	31,242

第1図 収益、費用及び純損益の推移



当年度は、主として霊苑事業のえい地返還増加に伴う収支状況悪化により、純利益は前年度に比べ 13,063 千円減少しました。

(3) 霊苑えい地貸付け・返還状況

霊苑えい地の貸付けと返還の状況は、第6表のとおりです。

第6表 霊苑えい地貸付け・返還状況

	全体計画		貸付済				貸付残	
			3年度末	4年度貸付	4年度返還	4年度末		
	区画数	面積 (㎡)	区画数	区画数	区画数	区画数	区画数	面積 (㎡)
名古屋山霊苑	9,883	35,039.73	9,691	54	80	9,665	218	735.49
姫路西霊苑	2,427	9,843.60	1,890	7	12	1,885	280	1,189.90
片山霊園	810	3,308.00	656	11	2	665	145	582.00
計	13,120	48,191.33	12,237	72	94	12,215	643	2,507.39

(注) 姫路西霊苑の全体計画には、未貸付区画 (135区画) 及び未整備区画 (127区画) を含んでいます。

3霊苑全体におけるえい地の貸付けは 72 区画 で、65,094 千円の収益を計上し、貸付区画数は前年度 (73 区画) に比べ 1 区画減少しました。また、えい地返還は 94 区画で前年度 (71 区画) に比べ 23 区画増加し、返還に伴う使用料の還付として 19,362 千円を支出しました。墓じまい等、市民の生活様式の変化により、えい地返還は増加傾向にあります。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	3年度末		4年度末		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
資 産	5,657,679	100.0	5,690,301	100.0	32,622	0.6
1 固 定 資 産	1,004,433	17.8	1,203,026	21.1	198,592	19.8
(1) 有 形 固 定 資 産	380,283	6.7	380,284	6.7	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	24,150	0.4	22,742	0.4	△1,408	△5.8
(3) 投 資 そ の 他 資 産	600,000	10.6	800,000	14.1	200,000	33.3
1-1 土 地 造 成	334,977	5.9	324,010	5.7	△10,967	△3.3
(1) 完 成 土 地	334,977	5.9	324,010	5.7	△10,967	△3.3
2 流 動 資 産	4,318,269	76.3	4,163,265	73.2	△155,003	△3.6
(1) 現 金 及 び 預 金	4,315,576	76.3	4,163,251	73.2	△152,325	△3.5
(2) 未 収 金	2,693	0.0	14	0.0	△2,678	△99.5
負 債 及 び 資 本	5,657,679	100.0	5,690,301	100.0	32,622	0.6
負 債	3,915	0.1	5,295	0.1	1,380	35.2
3 流 動 負 債	3,915	0.1	5,295	0.1	1,380	35.2
(1) 未 払 金	3,115	0.1	4,495	0.1	1,380	44.3
(2) 引 当 金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
資 本	5,653,764	99.9	5,685,006	99.9	31,242	0.6
4 資 本 金	5,464,209	96.6	5,464,209	96.0	0	0.0
5 剰 余 金	189,555	3.4	220,797	3.9	31,242	16.5
(1) 資 本 剰 余 金	54,815	1.0	54,815	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	134,740	2.4	165,982	2.9	31,242	23.2

(注) 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 846 千円です。

(1) 資産

資産総額は 5,690,301 千円で、前年度末に比べ 32,622 千円・0.6%増加しています。

これは、主として現金及び預金で 152,325 千円・3.5%、完成土地で 10,967 千円・3.3%減少したものの、投資その他資産で 200,000 千円・33.3%増加したためです。

なお、投資その他資産の増加要因は、地方公共団体金融機構債の購入によるものです。

(2) 負債

負債総額は 5,295 千円で、前年度末に比べ 1,380 千円・35.2%増加しています。

これは、主として姫路西霊苑浚渫業務委託により未払金が増加したためです。

(3) 資本

資本総額は 5,685,006 千円で、前年度末に比べ 31,242 千円・0.6%増加しています。
これは、利益剰余金が 31,242 千円増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	3 年度末	4 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	4,318,269	4,163,265	△155,003
流 動 負 債 B	3,915	5,295	1,380
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	4,314,353	4,157,970	△156,383

累積資金剰余額は 4,157,970 千円で、前年度末に比べ 156,383 千円・3.6%減少しています。短期的な資金繰りは、前年度より悪化しているものの、余裕のある状態と言えます。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	3 年度末	4 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	57,578	47,675	△9,903
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△200,000	△200,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー C	—	—	—
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△142,422	△152,325	△9,903
資金期首残高 E	4,457,998	4,315,576	△142,422
資金期末残高 E+D	4,315,576	4,163,251	△152,325

業務活動によるキャッシュ・フローは 47,675 千円のプラスで、前年度に比べ 9,903 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 200,000 千円のマイナスで、前年度と同額です。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 152,325 千円減少し 4,163,251 千円となっています。

5 むすび

当年度の都市開発事業は、霊苑事業（名古屋山霊苑・姫路西霊苑・片山霊園）を実施しましたが、都市整備事業については行われていません。

霊苑事業については、近年はえい地の返還数が貸付数を上回る傾向にあり、年々貸付可能区画数が増加しています。名古屋山霊苑の再貸付数を増加させるとともに貸付けの進んでいない姫路西霊苑の有効活用策についても早急に検討してください。また、えい地貸付時の永代使用料収入を財務諸表においても売却ではなく貸付けとして処理するとともに、えい地返還時の永代使用料返還割合等の見直し及び返還に伴う財務処理についても財務諸表上適正な記載内容となるように改善することを要望します。

本会計においては、過去の事業で開発整備した土地を多数所管し続けており、当年度においては夢前川事業等に係る一部の土地が売却されましたが、決算書の固定資産明細書の土地現在高に変動がなく、売却土地は簿外管理されている状態でした。また、貸借対照表と固定資産台帳の数値の整合性もとれていない状態が続いていることから、財務諸表と附属書類全般について正確に整備することを要望します。

なお、本会計は令和5年度をもって廃止する方針が示されました。当会計においては固定資産台帳が正確に整備されていない状態が続いていることから、会計廃止に伴う事務手続を正確に行うには大きな課題が残されている状態と考えられます。当会計で保有する各種財産の移管手続を正確に行うためにも、当会計廃止までに固定資産台帳の整備及び財務諸表の適正化に努めてください。

下水道事業会計

下水道事業の主な役割は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全であり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤です。

本会計は、公共下水道事業、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）事業及び集落排水事業の三つの事業に区分しています。

1 業務実績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表（公共下水道事業）

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	493,331	493,909	494,063	492,756	491,228	△1,528	△ 0.3
処理区域内水洗化人口	人	482,018	483,205	483,909	482,930	481,972	△958	△ 0.2
処理区域内水洗化率	%	97.7	97.8	97.9	98.0	98.1	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	79,361,894	76,618,497	76,353,693	78,622,302	77,820,434	△801,868	△ 1.0
1日平均汚水処理水量	m ³	217,430	209,340	209,188	215,404	213,207	△2,197	△ 1.0
年間有収水量	m ³	52,307,784	52,440,289	52,664,097	52,233,479	51,692,629	△540,850	△ 1.0
有収率	%	65.9	68.4	69.0	66.4	66.4	△0.0	—
職員数	人	92(8)	82(11)	87(6)	88(9)	88(11)	0(2)	—

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員数について外書きしています。第3表及び第4表において同じ。

2 数値の意義は、次のとおりです。第2表、第3表及び第4表において同じ。

$$\begin{aligned} \cdot \text{水洗化人口} &= \text{汚水を公共下水道等に排除している人口} & \cdot \text{水洗化率} &= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{総人口}} \\ \cdot \text{年間有収水量} &= \text{使用料徴収の対象となった汚水の水量} & \cdot \text{有収率} &= \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \end{aligned}$$

当年度末時点における公共下水道事業の処理区域内水洗化人口は 481,972 人で、前年度末に比べ 958 人減少しています。区域内総人口 491,228 人に対する水洗化率は 98.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 51,692,629 m³で、人口の減少、節水機器の普及等により前年度に比べ 540,850 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 77,820,434 m³で、前年度に比べ 801,868 m³減少し、有収率は前年度と同じく 66.4%となっています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第2表のとおりです。

第2表 業務実績表（コミプラ事業）

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	16,218	15,851	14,629	14,347	14,057	△290	△ 2.0
処理区域内水洗化人口	人	15,627	15,275	14,116	13,840	13,569	△271	△ 2.0
処理区域内水洗化率	%	96.4	96.4	96.5	96.5	96.5	0.0	—
年間汚水処理水量	m ³	1,688,778	1,651,024	1,520,110	1,541,403	1,466,764	△74,639	△ 4.8
1日平均汚水処理水量	m ³	4,627	4,511	4,165	4,223	4,019	△204	△ 4.8
年間有収水量	m ³	1,412,425	1,395,515	1,312,804	1,275,960	1,252,463	△23,497	△ 1.8
有収率	%	83.6	84.5	86.4	82.8	85.4	2.6	—
職員数	人	3	3	3	3	3	0	—
施設数	箇所	7	7	6	6	6	0	—

当年度末時点におけるコミプラ事業の処理区域内水洗化人口は 13,569 人で、前年度末に比べ 271 人減少しています。

区域内総人口 14,057 人に対する水洗化率は、前年度と同じく 96.5%となっています。

年間の有収水量は 1,252,463 m³で、人口減少等により、前年度に比べ 23,497 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 1,466,764 m³で、前年度に比べ 74,639 m³減少し、有収率は 85.4%となり、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇しています。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第3表のとおりです。

第3表 業務実績表（集落排水事業）

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	12,502	11,144	10,496	9,153	8,886	△267	△ 2.9
処理区域内水洗化人口	人	12,157	10,824	10,216	8,952	8,716	△236	△ 2.6
処理区域内水洗化率	%	97.2	97.1	97.3	97.8	98.1	0.3	—
年間汚水処理水量	m ³	1,336,842	1,169,233	1,128,258	1,006,396	937,770	△68,626	△ 6.8
1日平均汚水処理水量	m ³	3,663	3,195	3,091	2,757	2,569	△188	△ 6.8
年間有収水量	m ³	1,203,823	1,073,557	1,042,290	927,077	890,395	△ 36,682	△ 4.0
有収率	%	90.0	91.8	92.4	92.1	94.9	2.8	—
職員数	人	3(1)	3	3	3	3	0	—
施設数	箇所	21	17	15	12	11	△ 1	—

当年度末時点における集落排水事業の処理区域内水洗化人口は 8,716 人で、前年度末に比べ 236 人減少しています。

これは、主として令和4年4月に久畑地区の集落排水処理施設を廃止し、当該地区を公共下水道に接続したことによるものです。

区域内総人口 8,886 人に対する水洗化率は 98.1%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 890,395 m³で、公共下水道への接続等により、前年度に比べ 36,682 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 937,770 m³で、前年度に比べ 68,626 m³減少し、有収率は 94.9%となり、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇しています。

(4) 小括

公共下水道事業、コミプラ事業及び集落排水事業（以下「3事業」という。）の業務実績の合計について、最近5か年を比較すると、第4表のとおりです。

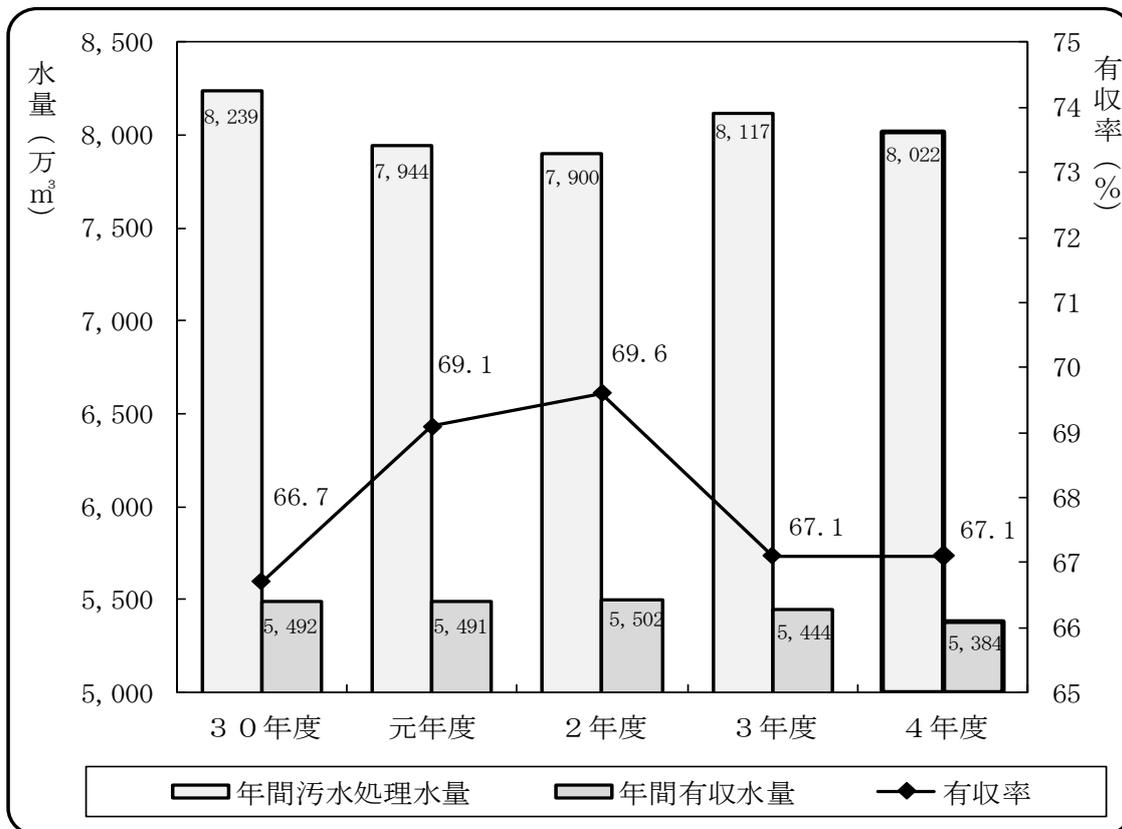
第4表 業務実績表（3事業の合計）

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	522,051	520,904	519,188	516,256	514,171	△2,085	△ 0.4
処理区域内水洗化人口	人	509,802	509,304	508,241	505,722	504,257	△1,465	△ 0.3
処理区域内水洗化率	%	97.7	97.8	97.9	98.0	98.1	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	82,387,514	79,438,754	79,002,061	81,170,101	80,224,968	△945,133	△ 1.2
1日平均汚水処理水量	m ³	225,719	217,046	216,444	222,384	219,794	△2,589	△ 1.2
年間有収水量	m ³	54,924,032	54,909,361	55,019,191	54,436,516	53,835,487	△601,029	△ 1.1
有収率	%	66.7	69.1	69.6	67.1	67.1	0.0	—
職員数	人	98(9)	88(11)	93(6)	94(9)	94(11)	0(2)	—

当年度末時点における3事業の処理区域内水洗化人口は 504,257 人で、前年度に比べ 1,465 人減少しました。処理区域内総人口 514,171 人に対する水洗化率は 98.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

最近5か年の年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移（3事業の合計）



3事業の年間有収水量は 53,835,487 m³で、前年度に比べ 601,029 m³減少しています。年間汚水処理水量は 80,224,968 m³で、前年度に比べ 945,133 m³減少し、有収率は前年度と同じく 67.1%となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりです。

第5表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	20,353,990	19,279,899	94.7	△1,074,091
下 水 道 事 業 収 益	18,931,476	17,899,918	94.6	△1,031,558
営 業 収 益	11,446,230	11,104,529	97.0	△341,701
営 業 外 収 益	7,484,046	6,795,389	90.8	△688,657
特 別 利 益	1,200	—	—	△1,200
コ ミ プ ラ 事 業 収 益	910,910	879,960	96.6	△30,950
営 業 収 益	209,393	201,889	96.4	△7,504
営 業 外 収 益	701,517	678,071	96.7	△23,446
特 別 利 益	—	—	—	—
集 落 排 水 事 業 収 益	511,604	500,021	97.7	△11,583
営 業 収 益	169,804	168,355	99.1	△1,449
営 業 外 収 益	341,800	331,666	97.0	△10,134
特 別 利 益	—	—	—	—
収 益 的 支 出	20,074,304	18,705,300	93.2	1,369,004
下 水 道 事 業 費 用	18,624,941	17,398,579	93.4	1,226,362
営 業 費 用	16,958,426	15,963,074	94.1	995,352
営 業 外 費 用	1,665,515	1,435,505	86.2	230,010
特 別 損 失	1,000	—	—	1,000
コ ミ プ ラ 事 業 費 用	908,577	808,893	89.0	99,684
営 業 費 用	892,030	799,106	89.6	92,924
営 業 外 費 用	16,447	9,786	59.5	6,661
特 別 損 失	100	—	—	100
集 落 排 水 事 業 費 用	508,786	497,829	97.8	10,957
営 業 費 用	458,222	449,450	98.1	8,772
営 業 外 費 用	50,464	48,379	95.9	2,085
特 別 損 失	100	—	—	100
予 備 費	32,000	—	—	32,000
収 益 的 収 支	279,686	574,599	—	—
下 水 道 事 業 収 益 的 収 支	306,535	501,339	—	—
コ ミ プ ラ 事 業 収 益 的 収 支	2,333	71,068	—	—
集 落 排 水 事 業 収 益 的 収 支	2,818	2,192	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 896,858 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 560,401 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 19,279,899 千円で、予算額に対し 94.7%の執行率となっています。収益的支出の決算額は 18,705,300 千円で、予算額に対し 93.2%の執行率となっており 1,369,004 千円の不用額が生じています。

不用額の主なものは、公共下水道事業の流域下水汚泥処理事業維持管理に係る負担金

253,900千円、流域下水道維持管理に係る負担金 213,033千円及び前処理場費に係る委託料等 154,681千円です。流域下水道維持管理経費と前処理場費の不用額は、汚泥処分に係る委託料が見込を下回ったことなどによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	20,306,484	12,907,513	63.6	—	△7,398,971
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	19,167,763	11,783,775	61.5	—	△7,383,988
企 業 債	9,320,700	5,144,800	55.2	—	△4,175,900
国 庫 補 助 金	6,258,028	3,119,522	49.8	—	△3,138,506
他 会 計 出 資 金	3,333,217	3,153,141	94.6	—	△180,076
分 担 金 及 び 負 担 金	48,249	40,806	84.6	—	△7,443
そ の 他 資 本 的 収 入	207,569	325,506	156.8	—	117,937
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 入	860,436	864,799	100.5	—	4,363
企 業 債	715,000	663,100	92.7	—	△51,900
他 会 計 出 資 金	141,356	196,425	139.0	—	55,069
分 担 金 及 び 負 担 金	4,080	5,010	122.8	—	930
県 補 助 金	—	264	—	—	264
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	278,285	258,939	93.0	—	△19,346
企 業 債	19,600	8,800	44.9	—	△10,800
国 庫 補 助 金	19,250	11,446	59.5	—	△7,804
他 会 計 出 資 金	237,275	236,434	99.6	—	△841
分 担 金 及 び 負 担 金	2,160	2,260	104.6	—	100
資 本 的 支 出	27,472,232	19,866,260	72.3	6,926,728	679,244
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	26,028,355	18,550,587	71.3	6,865,223	612,545
建 設 改 良 費	16,761,417	9,328,390	55.7	6,865,223	567,804
企 業 債 償 還 金	9,260,188	9,221,496	99.6	—	38,692
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	6,750	700	10.4	—	6,050
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 支 出	1,020,333	916,214	89.8	61,065	43,054
建 設 改 良 費	889,251	785,132	88.3	61,065	43,054
企 業 債 償 還 金	131,082	131,082	100.0	—	0
集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	418,423	399,458	95.5	440	18,525
建 設 改 良 費	54,663	35,699	65.3	440	18,524
企 業 債 償 還 金	363,760	363,759	100.0	—	1
予 備 費	5,121	—	—	—	5,121
資 本 的 収 支 不 足 額	7,165,748	6,958,747	—	—	—
下 水 道 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	6,860,592	6,766,812	—	—	—
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	159,897	51,415	—	—	—
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	140,138	140,519	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 884,873千円を含みます。

資本的収入の決算額は 12,907,513 千円で、予算額に対し 63.6%の執行率となっています。資本的支出の決算額は 19,866,260 千円で、予算額に対し 72.3%の執行率となっており 679,244 千円の不用額が生じています。

翌年度繰越額は 6,926,728 千円で、一部の建設改良工事において協議に時間を要し次年度に繰り越したことによるものです。

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の管きょ施設に係る 6,341,696 千円及び処理場施設に係る 1,473,393 千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,958,747 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 572,829 千円、減債積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,070,991 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,284,926 千円で補填しています。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入れの状況は、第7表のとおりです。

第7表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円、%)

区 分	収入額 (総額)	うち一般会計からの繰入金				
		法令等によるもの		法令等によらないもの		計
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
下水道事業収益的収入	17,899,918	3,995,282	22.3	684,233	3.8	4,679,515
営業収益	11,104,529	1,582,032	14.2	—	—	1,582,032
営業外収益	6,795,389	2,413,250	35.5	684,233	10.1	3,097,482
下水道事業資本的収入	11,783,775	1,199,655	10.2	1,953,485	16.6	3,153,141
公共下水道事業計	29,683,693	5,194,937	17.5	2,637,718	8.9	7,832,655
コミプラ事業収益的収入	879,960	—	—	226,630	25.8	226,630
営業収益	201,889	—	—	—	—	—
営業外収益	678,071	—	—	226,630	33.4	226,630
コミプラ事業資本的収入	864,799	—	—	196,425	22.7	196,425
コミプラ事業計	1,744,759	—	—	423,055	24.2	423,055
集落排水事業収益的収入	500,021	185,684	37.1	17,914	3.6	203,598
営業収益	168,355	—	—	—	—	—
営業外収益	331,666	185,684	56.0	17,914	5.4	203,598
集落排水事業資本的収入	258,939	6,700	2.6	229,734	88.7	236,434
集落排水事業計	758,961	192,384	25.3	247,648	32.6	440,032
合 計	32,187,412	5,387,321	16.7	3,308,421	10.3	8,695,742

本会計は、他の公営企業会計や特別会計と比べて、一般会計からの繰入金が多額となっており、当年度も 8,695,742 千円が繰り入れられています。

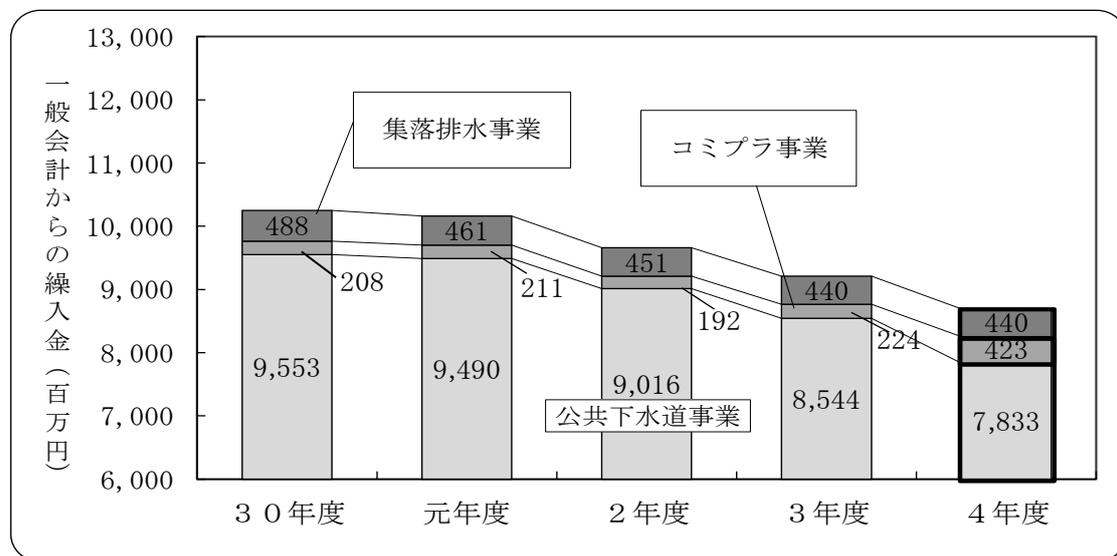
下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」が原則とされています。繰入金は、雨水処理に要する費用等を一般会計から繰り入れる「法令等による繰入金」と、自治体独自の政策判断による「法令等によらない繰入金」に区分されます。

法令等による繰入金は 5,387,321 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、雨水処理に係る維持管理費負担金 1,582,032 千円、公共下水道事業の一般汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 1,360,741 千円、不明水処理経費負担金 465,606 千円、前処理汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 401,548 千円です。また、資本的収入に属する主なものは、下水道事業債（普及特別対策分）元金償還金出資金 698,520 千円、雨水処理に係る建設改良費出資金 303,793 千円です。

法令等によらない繰入金は 3,308,421 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、皮革汚水に係る水環境保全補助金 646,735 千円で、資本的収入に属する主なものは、公共下水道事業の経営基盤安定化出資金 1,806,882 千円です。

最近 5 か年の一般会計からの繰入金の推移をグラフで示すと、第 2 図のとおりです。

第 2 図 一般会計からの繰入金の推移



企業債償還金及び企業債支払利息が減少傾向であることに加え、電力入札の効果、施設の統廃合等による維持管理費の抑制により、一般会計からの繰入金は減少傾向にあります。

当年度の繰入額は、前年度（9,208,527 千円）に比べ 512,785 千円・5.6%減少しています。

3 経営成績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の経営収支の状況は、第8表のとおりです。

第8表 経営収支の状況（公共下水道事業）

（単位 千円、％）

区 分	3 年度	4 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	16,866,223	16,965,738	99,515	0.6
営 業 収 益	10,335,217	10,243,616	△91,601	△0.9
下 水 道 使 用 料	8,584,547	8,538,840	△45,707	△0.5
国 庫 補 助 金	218	171	△47	△21.6
県 補 助 金	44,631	49,861	5,230	11.7
他 会 計 負 担 金	1,632,075	1,582,032	△50,043	△3.1
受 託 事 業 収 益	28,440	30,383	1,943	6.8
そ の 他 営 業 収 益	45,306	42,329	△2,976	△6.6
営 業 外 収 益	6,531,007	6,722,122	191,115	2.9
他 会 計 負 担 金	2,259,780	2,413,250	153,470	6.8
他 会 計 補 助 金	613,393	684,233	70,839	11.5
長 期 前 受 金 戻 入	3,620,526	3,585,214	△35,313	△1.0
引 当 金 戻 入	2,269	—	△2,269	皆減
雑 収 益	35,038	39,426	4,387	12.5
費 用 B	16,867,461	16,965,738	98,277	0.6
営 業 費 用	15,133,817	15,434,147	300,330	2.0
管 渠 費	615,774	583,159	△32,615	△5.3
ポ ン プ 場 費	110,797	136,742	25,944	23.4
処 理 場 費	1,313,225	1,455,148	141,923	10.8
前 処 理 場 費	827,690	839,540	11,850	1.4
流 域 下 水 道 維 持 管 理 経 費	757,600	827,185	69,585	9.2
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業 維 持 管 理 経 費	1,414,173	1,493,641	79,468	5.6
普 及 促 進 費	596	1,873	1,277	214.3
業 務 費	277,409	277,059	△351	△0.1
総 係 費	185,064	237,334	52,271	28.2
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	5	35	30	621.4
減 価 償 却 費	9,569,402	9,555,087	△14,316	△0.1
資 産 減 耗 費	62,083	27,345	△34,738	△56.0
営 業 外 費 用	1,733,645	1,531,591	△202,054	△11.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,645,989	1,435,505	△210,485	△12.8
雑 支 出	87,655	96,086	8,431	9.6
経 常 損 益 (A-B) C	△1,238	0	1,238	皆増
特 別 利 益 D	1,238	—	△1,238	皆減
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	△41,800	△41,800	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	△41,800	△41,800	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の公共下水道事業の経常損益は0円で、前年度に比べ、損失が1,238千円減少しました。

当年度の経常収支比率は100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が0円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく0円です。

前年度からの繰越欠損金及び当年度未処理欠損金は、いずれも41,800千円です。

ア 収益

当年度の収益は16,965,738千円で、前年度に比べ99,515千円・0.6%増加しています。

これは、営業収益が91,601千円・0.9%減少したものの、営業外収益が191,115千円・2.9%増加したためです。

営業収益の減少は、主として県補助金が5,230千円・11.7%増加したものの、他会計負担金が50,043千円・3.1%減少したためです。

営業外収益の増加は、主として長期前受金戻入が35,313千円・1.0%減少したものの、他会計負担金が153,470千円・6.8%、他会計補助金が70,839千円・11.5%それぞれ増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は16,965,738千円で、前年度に比べ98,277千円・0.6%増加しています。

これは、営業外費用が202,054千円・11.7%減少したものの、営業費用が300,330千円・2.0%増加したためです。

営業費用の増加は、主として資産減耗費が34,738千円・56.0%、管渠費が32,615千円・5.3%それぞれ減少したものの、処理場費が141,923千円・10.8%、流域下水汚泥処理事業維持管理経費が79,468千円・5.6%それぞれ増加したためです。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が210,485千円・12.8%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第9表のとおりです。

第9表 収益、費用及び経常損益の推移（公共下水道事業）

（単位 千円）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 益	17,747,077	17,544,486	17,423,054	16,866,223	16,965,738
費 用	17,725,052	17,549,882	17,426,070	16,867,461	16,965,738
経常損益	22,025	△5,396	△3,016	△1,238	0

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあるものの、動力費などの維持管理費の増加により、令和4年度は費用が増加しています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の経営収支の状況は、第10表のとおりです。

第10表 経営収支の状況（コミプラ事業）

区 分	3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	722,993	792,491	69,498	9.6
営 業 収 益	185,780	183,536	△2,244	△1.2
コ ミ プ ラ 使 用 料	185,769	183,505	△2,264	△1.2
そ の 他 営 業 収 益	11	31	20	181.8
営 業 外 収 益	537,213	608,955	71,742	13.4
他 会 計 補 助 金	180,369	226,630	46,261	25.6
長 期 前 受 金 戻 入	356,754	381,969	25,215	7.1
引 当 金 戻 入	—	251	251	皆増
雑 収 益	90	104	14	16.1
費 用 B	722,993	792,491	69,498	9.6
営 業 費 用	712,033	782,489	70,456	9.9
処 理 場 費	168,154	159,539	△8,615	△5.1
業 務 費	6,562	6,822	260	4.0
総 係 費	17,646	13,787	△3,859	△21.9
減 価 償 却 費	518,448	512,168	△6,280	△1.2
資 産 減 耗 費	1,224	90,174	88,950	7,265.6
営 業 外 費 用	10,960	10,002	△958	△8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,258	9,786	△472	△4.6
雑 支 出	702	216	△486	△69.2
経 常 損 益 (A-B) C	0	0	—	—
特 別 利 益 D	—	—	—	—
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	231,910	231,910	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	30,000	30,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	261,910	261,910	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度のコミプラ事業の経常損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

前年度未処分利益剰余金は 261,910 千円でしたが、その中から 30,000 千円を資本金に組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 231,910 千円となっています。

当年度も減債積立金から 30,000 千円を取り崩したことにより、当年度未処分利益剰余金は 261,910 千円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 792,491 千円で、前年度に比べ 69,498 千円・9.6%増加しています。

これは、営業収益が 2,244 千円・1.2%減少したものの、営業外収益が 71,742 千円・13.4%増加したためです。

営業収益の減少は、主として人口減少等により、コミプラ使用料が 2,264 千円・1.2%減少したためです。

営業外収益の増加は、主として他会計補助金が 46,261 千円・25.6%増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 792,491 千円で、前年度に比べ 69,498 千円・9.6%増加しています。

これは、営業外費用が 958 千円・8.7%減少したものの、営業費用が 70,456 千円・9.9%増加したためです。

営業費用の増加は、主として処理場費が 8,615 千円・5.1%、減価償却費が 6,280 千円・1.2%減少したものの、資産減耗費が 88,950 千円・7265.6%増加したためです。

営業外費用の減少は、雑支出が 486 千円・69.2%、支払利息及び企業債取扱諸費が 472 千円・4.6%それぞれ減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 収益、費用及び経常損益の推移（コミプラ事業）

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 益	875,884	856,743	755,999	722,993	792,491
費 用	875,085	856,750	756,025	722,993	792,491
経常損益	798	△ 7	△ 26	0	0

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

処理場費及び減価償却費が減少傾向にあるものの、令和 4 年度は菅生潤コミュニティ・プラント他 1 処理場設備改築工事の完了に伴い、資産減耗費を計上したことにより、費用は増加しています。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の経営収支の状況は、第12表のとおりです。

第12表 経営収支の状況（集落排水事業）

(単位 千円、%)

区 分	3 年度	4 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	494,748	484,437	△10,311	△2.1
営 業 収 益	160,392	153,051	△7,341	△4.6
集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	160,383	153,043	△7,340	△4.6
そ の 他 営 業 収 益	9	8	△2	△19.4
営 業 外 収 益	334,356	331,386	△2,970	△0.9
他 会 計 負 担 金	192,189	185,684	△6,505	△3.4
他 会 計 補 助 金	4,330	17,914	13,584	313.7
長 期 前 受 金 戻 入	137,755	127,744	△10,011	△7.3
雑 収 益	82	44	△38	△46.0
費 用 B	494,748	484,437	△10,311	△2.1
営 業 費 用	436,973	434,594	△2,379	△0.5
処 理 場 費	130,979	144,788	13,809	10.5
業 務 費	4,059	4,207	148	3.6
総 係 費	16,913	19,528	2,615	15.5
減 価 償 却 費	284,602	266,071	△18,532	△6.5
資 産 減 耗 費	419	0.0	△419	△99.9
営 業 外 費 用	57,775	49,843	△7,933	△13.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,413	48,379	△9,034	△15.7
雑 支 出	362	1,464	1,102	304.1
経 常 損 益 (A-B) C	0	0	—	—
特 別 利 益 D	—	—	—	—
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	0	0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	0	0	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の集落排水事業の経常損益は 前年度と同じく 0円となっています。

経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 484,437千円で、前年度に比べ 10,311千円・2.1%減少しています。

これは、営業収益が 7,341千円・4.6%、営業外収益が 2,970千円・0.9%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、公共下水道への接続等により、集落排水処理施設使用料が 7,340千円・4.6%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として他会計補助金が 13,584 千円・313.7%増加したものの、長期前受金戻入が 10,011 千円・7.3%、他会計負担金が 6,505 千円・3.4%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 484,437 千円で、前年度に比べ 10,311 千円・2.1%減少しています。

これは、営業費用が 2,379 千円・0.5%、営業外費用が 7,933 千円・13.7%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として処理場費が 13,809 千円・10.5%増加したものの、減価償却費が 18,532 千円・6.5%減少したためです。

営業外費用の減少は、雑支出が 1,102 千円・304.1%増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,034 千円・15.7%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 収益、費用及び経常損益の推移（集落排水事業）

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 益	743,615	622,348	563,058	494,748	484,437
費 用	743,478	622,366	563,107	494,748	484,437
経常損益	137	△ 18	△ 49	0	0

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることや、平成 29 年度から令和 4 年度にかけて、計 14 地区の集落排水処理施設の処理区域を公共下水道に接続したこと等により、費用は減少傾向にあります。

(4) 経費充足率

3事業の経費充足率等の状況は、第14表のとおりです。

第14表 使用料単価、汚水処理原価及び経費充足率の推移

区 分	単 位	公共下水道事業			コミプラ事業			集落排水事業		
		3年度	4年度	対前年度 増減	3年度	4年度	対前年度 増減	3年度	4年度	対前年度 増減
年 間 有収水量 A	m ³	52,233,479	51,692,629	△540,850	1,275,960	1,252,463	△23,497	927,077	890,395	△36,682
使 用 料 B	千円	8,584,547	8,538,840	△45,707	185,769	183,505	△2,264	160,383	153,043	△7,340
汚水処理 費 用 C	千円	11,035,993	11,147,322	111,329	366,239	410,522	44,283	355,069	355,071	2
使 用 料 単 価 (B/A×1,000)	円/m ³	164.3	165.2	0.8	145.6	146.5	0.9	173.0	171.9	△ 1.1
汚 水 処 理 原 価 (C/A×1,000)	円/m ³	211.3	215.6	4.4	287.0	327.8	40.7	383.0	398.8	15.8
経 費 充 足 率 (B/C×100)	%	77.8	76.6	△1.2	50.7	44.7	△6.0	45.2	43.1	△ 2.1

(注) 姫路市下水道事業戦略の考え方に合わせて、汚水処理費用は、分流式下水道に要する経費を控除する前のものとし、その回収率を「経費充足率」としています。

使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益の額であり、公共下水道事業が165.2円/m³、コミプラ事業が146.5円/m³、集落排水事業が171.9円/m³となっています。

汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理費用の額であり、公共下水道事業が215.6円/m³、コミプラ事業が327.8円/m³、集落排水事業が398.8円/m³となっています。

経費充足率は、汚水処理費用のうち、使用料として受益者（使用者）から回収することができた割合です。独立採算制の原則及び受益者負担の原則から、経費充足率は100%を確保することが望まれます。

当年度の公共下水道事業の経費充足率は76.6%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しています。これは、動力費などの維持管理費が増加したことによるものです。コミプラ事業については44.7%で、前年度に比べ6.0ポイント低下しています。集落排水事業については43.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第15表のとおりです。

第15表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	3年度末		4年度末		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
資 産	274,706,187	100.0	271,874,282	100.0	△2,831,905	△1.0
1 固定資産	266,841,029	97.1	266,138,300	97.9	△702,729	△0.3
(公共下水道事業)	247,022,740	89.9	246,594,285	90.7	△428,455	△0.2
(1) 有形固定資産	239,408,560	87.2	239,453,724	88.1	45,164	0.0
(2) 無形固定資産	7,605,139	2.8	7,132,133	2.6	△473,006	△6.2
(3) 投資資産	9,042	0.0	8,428	0.0	△614	△6.8
(コミプラ事業)	12,787,409	4.7	12,898,225	4.7	110,816	0.9
(1) 有形固定資産	12,787,409	4.7	12,898,225	4.7	110,816	0.9
(集落排水事業)	7,030,880	2.6	6,645,790	2.4	△385,090	△5.5
(1) 有形固定資産	7,030,880	2.6	6,645,790	2.4	△385,090	△5.5
2 流動資産	7,865,158	2.9	5,735,982	2.1	△2,129,176	△27.1
(1) 現金及び預金	6,614,236	2.4	4,097,706	1.5	△2,516,530	△38.0
(2) 未収金	1,232,951	0.4	1,608,891	0.6	375,940	30.5
(3) 貯蔵品	17,550	0.0	22,365	0.0	4,814	27.4
(4) 前払金	—	—	6,600	0.0	6,600	皆増
(5) その他流動資産	420	0.0	420	0.0	0	0.0
負債及び資本	274,706,187	100.0	271,874,282	100.0	△2,831,905	△1.0
負 債	193,024,123	70.3	186,606,219	68.6	△6,417,905	△3.3
3 固定負債	82,143,702	29.9	78,745,235	29.0	△3,398,467	△4.1
(1) 企業債	82,143,702	29.9	78,745,235	29.0	△3,398,467	△4.1
4 流動負債	15,442,722	5.6	12,840,475	4.7	△2,602,248	△16.9
(1) 企業債	9,716,338	3.5	9,215,167	3.4	△501,172	△5.2
(2) 未払金	5,611,809	2.0	3,524,575	1.3	△2,087,234	△37.2
(3) 前受金	17,239	0.0	2,910	0.0	△14,329	△83.1
(4) 引当金	61,745	0.0	58,783	0.0	△2,962	△4.8
(5) その他流動負債	35,591	0.0	39,041	0.0	3,449	9.7
5 繰延収益	95,437,699	34.7	95,020,509	35.0	△417,190	△0.4
(1) 長期前受金	95,437,699	34.7	95,020,509	35.0	△417,190	△0.4
資 本	81,682,063	29.7	85,268,063	31.4	3,586,000	4.4
6 資本金	72,832,352	26.5	76,448,351	28.1	3,616,000	5.0
7 剰余金	8,849,712	3.2	8,819,712	3.2	△30,000	△0.3
(1) 資本剰余金	8,519,601	3.1	8,519,601	3.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	330,110	0.1	300,110	0.1	△30,000	△9.1

(注) 当年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 122,035,427 千円です。
また、当年度末における長期前受金の収益化累計額は 51,719,677 千円です。

(1) 資産

資産総額は 271,874,282 千円で、前年度末に比べ 2,831,905 千円・1.0%減少している。

ます。これは、固定資産が 702,729 千円・0.3%、流動資産が 2,129,176 千円・27.1%それぞれ減少したためです。

主な固定資産は、構築物 207,994,296 千円、機械及び装置 19,902,399 千円で、前年度末に比べ、構築物は減価償却及び除却により 3,551,167 千円・1.7%減少し、機械及び装置は処理場の改築工事により 419,118 千円・2.2%増加しています。

主な流動資産は、現金及び預金 4,097,706 千円、未収金 1,608,891 千円で、前年度末に比べ、現金及び預金は 2,516,530 千円・38.0%減少し、未収金は 375,940 千円・30.5%増加しています。

現金及び預金の減少は、未払金が減少したことによるものです。また、主な未収金は、未収下水道使用料 899,973 千円、夢前川水系水尾川地震高潮対策事業に伴う下水道施設の移転補償に係る未収金 307,197 千円です。

(2) 負債

負債総額は 186,606,219 千円で、前年度末に比べ 6,417,905 千円・3.3%減少しています。主な負債は、固定負債と繰延収益です。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち償還期間が1年超のもので、計画的な投資により、その残高は減少傾向にあり、78,745,235 千円です。

繰延収益は、償却資産の取得等に充てられた補助金等である長期前受金 95,020,509 千円です。なお、償却資産の減価償却に伴い、それに見合った金額を償却しています。

前年度末に比べ、固定負債は 3,398,467 千円・4.1%、繰延収益は 417,190 千円・0.4%それぞれ減少しています。

(3) 資本

資本総額は 85,268,063 千円で、前年度末に比べ 3,586,000 千円・4.4%増加しています。これは、一般会計出資金を資本金に受け入れたことによるものです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第16表のとおりです。

第16表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	3年度末	4年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	7,865,158	5,735,982	△2,129,176
流 動 負 債 等 B	5,726,384	3,625,308	△2,101,076
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	2,138,774	2,110,674	△28,100

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 28,100 千円減少し 2,110,674 千円となっています。これは、主として流動資産のうち現金及び預金が 2,516,530 千円減少し、流動負債のうち未払金も 2,087,234 千円減少したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第17表のとおりです。

第17表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)			
区 分	3 年度末	4 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	6,301,647	4,489,693	△ 1,811,954
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 2,979,477	△ 6,868,790	△ 3,889,313
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 43,318	△ 137,433	△ 94,115
資金増加(減少)額 D=A+B+C	3,278,852	△ 2,516,530	△ 5,795,382
資金期首残高 E	3,335,384	6,614,236	3,278,852
資金期末残高 E+D	6,614,236	4,097,706	△2,516,530

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,489,693 千円のプラスですが、前年度に比べ 1,811,954 千円減少しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 6,868,790 千円のマイナスで、前年度に比べ 3,889,313 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 137,433 千円のマイナスで、前年度に比べ 94,115 千円減少しています。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は期首残高に比べ 2,516,530 千円減少し 4,097,706 千円となっています。

キャッシュ・フローの状況は良好ですが、一般会計からの多額の繰入金によって実現されたものであり、経営基盤強化の取組が引き続き必要です。

5 むすび

当年度の経営成績について、収益的収支の総収益と総費用は、いずれも消費税及び地方消費税抜額で 18,242,666 千円であり、前年度に比べ 157,463 千円増加しています。使用料収入は、合計 8,875,388 千円で、前年度に比べ 55,311 千円減少しています。一般会計からの繰入金は、合計 8,695,742 千円（うち収益的収入に係るものは 5,109,743 千円）ですが、前年度に比べ 512,785 千円減少しました。

財政状態について、当年度末の累積資金剰余額は 2,110,674 千円で、前年度末に比べ 28,100 千円減少しています。企業債残高は、前年度末に比べ 3,899,638 千円減少し 87,960,402 千円となっています。

本会計は、一般会計からの多額の繰入金によって経常収支の均衡を保っていますが、下水道普及率もほぼ 100%となり、今後は下水道管きょや施設の老朽化対策、近年の異常気象による豪雨に対する雨水排水対策などに多額の投資を要することから、財源の確保と事業の重点化及び効率化が重要な経営課題となっています。

企業債償還が進んだことにより一般会計繰入金の削減については、おおむね順調に推移していますが、人口減少や節水機器の普及による使用水量の減少等により収入は減少しており、使用料収入の確保が重要となっています。

これまでに、姫路市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策事業の実施、道路整備事業や区画整理事業と連携した工事の合併入札の実施、下水道管路施設包括的維持管理等業務の民間委託による維持管理方法の見直し、コミプラ及び農業集落排水施設の公共下水道への統合等により、経費の縮減を図っていますが、姫路市下水道事業経営戦略に基づき、より一層の経営基盤の強化や投資の合理化を進め、下水道事業の効率化、経営健全化に努めてください。

また、一般会計からの繰入金で収支均衡を図るのではなく、企業活動による収支の過不足や経営努力が事業の経営成績に明確に表れるよう繰入方法の見直しの検討を行われること及び使用料収入により経費を賄えるよう使用料改定について取り組まれることを要望します。

決 算 審 査 資 料

財務諸表分析表

1	水道事業会計	1 4 6
2	都市開発整備事業会計	1 4 7
3	下水道事業会計	1 4 8

[財務諸表分析項目について]

分析項目	算式	備考
<p>構成比率</p> <p>(1) 固定資産構成比率 (%)</p> <p>* 土地造成構成比率 (%)</p> <p>(2) 固定負債構成比率 (%)</p> <p>(3) 自己資本構成比率 (%)</p>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{\text{土地造成}}{\text{総資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>(1) 総資産に対する固定資産（都市開発整備事業にあつては、土地造成）の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあります。</p> <p>(2) 総資本と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良いとされています。</p> <p>(3) 総資本と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるとされています。</p>
<p>財務比率</p> <p>(4) 固定資産対長期資本比率 (%)</p> <p>* 土地造成対長期資本比率 (%)</p> <p>(5) 流動比率 (%)</p>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産} + \text{土地造成}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>(4) 固定資産（都市開発整備事業にあつては、固定資産及び土地造成）の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされています。</p> <p>(5) 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされています。</p>
<p>回転率</p> <p>(6) 固定資産回転率 (回)</p> <p>* 土地造成回転率 (回)</p> <p>(7) 減価償却率 (%)</p> <p>(8) 流動資産回転率 (回)</p>	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均土地造成}}$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>(6) 企業の取引量である営業収益と設備資産（土地造成）に投下された資本との関係で、設備利用（土地造成）の適否をみるためのものです。</p> <p>(7) 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。</p> <p>(8) 現金預金回転率・未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それらに応じて高くなるものです。</p>

(9) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	(9) 1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものです。
(10) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	(10) 企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収 益 率		
(11) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 ※ 1}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	(11) 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
(12) 総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	(12) 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
(13) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用}} \times 100$	(13) 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
そ の 他		
(14) 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{平 均 (企 業 債 + 長 期 借 入 金 + 一 時 借 入 金 + リ ー ス 債 務)}} \times 100$	(14) 損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものです。
(15) 企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額 ※ 2}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	(15) 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものです。
(16) 職員一人当たり 営業収益 (円)	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 支 弁 職 員 数}}$	

(注) 1 上記の算式において用いた次の用語の意義(算出方法)は、次のとおりです。

- ・ 総資産 固定資産+流動資産+繰延資産+土地造成
- ・ 自己資本 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
- ・ 総資本 負債資本合計
- ・ 総収益 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・ 平均 (期首+期末)÷2
- ・ 期末償却資産 有形固定資産(償却未済額)+無形固定資産-土地-立木-建設仮勘定-電話加入権
- ・ 損益勘定支弁職員数 損益勘定支弁職員数の期中平均

2 *は、都市開発整備事業において用いる分析項目です。

3 ※1については、水道事業会計のみ、当年度経常利益で算出しています。

4 ※2については、繰上償還及び借換えに係る償還額を除きます。

1 水道事業会計

分 析 項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	88.9	87.9	87.9
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	21.8	21.5	21.3
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	73.6	74.7	75.5
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	93.1	91.5	90.8
	流 動 比 率 (%)	244.9	310.1	377.1
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.12	0.14	0.14
	減 価 償 却 率 (%)	4.18	4.24	4.19
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.99	1.07	0.99
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	3.25	2.94	2.78
	未 収 金 回 転 率 (回)	4.26	5.65	5.93
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	2.8	2.9	2.3
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	127.3	127.5	118.4
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	110.2	120.6	113.9
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.6	1.5	1.4
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	38.2	37.8	38.5
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	85,843,397	95,101,171	98,160,345

2 都市開発整備事業会計

分 析 項 目		2年度	3年度	4年度
構成比率	土地造成構成比率 (%)	6.2	5.9	5.7
	固定負債構成比率 (%)	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率 (%)	100.0	99.9	99.9
財務比率	土地造成対長期資本比率 (%)	20.5	23.7	26.9
回 転 率	土地造成回転率 (回)	0.31	0.24	0.23
	現金預金回転率 (回)	0.06	0.05	0.06
	未収金回転率 (回)	92.00	41.03	55.59
収 益 率	総資本利益率 (%)	0.3	0.8	0.6
	総収益対総費用比率 (%)	129.3	201.4	162.2
	営業収益対営業費用比率 (%)	179.2	291.4	243.5

3 下水道事業会計

分 析 項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	98.2	97.1	97.9
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	31.7	29.9	29.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	63.6	64.5	66.3
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	103.1	102.9	102.7
	流 動 比 率 (%)	37.2	50.9	44.7
回 轉 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
	減 価 償 却 率 (%)	4.02	4.03	4.08
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	2.63	1.69	1.56
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	11.48	6.16	6.35
	未 収 金 回 転 率 (回)	7.05	8.01	7.41
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.0	0.0	0.0
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	64.9	65.6	63.5
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	2.0	1.8	1.7
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	99.0	97.3	94.0
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	166,625,454	159,423,716	157,913,477

